第４章
個別評価調書（重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業）

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	ひと	再掲		重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む	重点項目	確かな学力の定着	記入所属	教育指導部学力定着推進課	SDGs関連するゴール・ターゲット	1 貧困をなくそう	4 質の高い教育をみんなに			
事業名	№2「学力向上対策推進事業（個に応じた学習の充実）」							協働・協創	教育指導部学校ICT推進担当課及び教育指導部教育指導課と協働		1	4.1、4.2			

事業の概要	対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	区民と事業者		【目標1】全ての児童・生徒に学校・家庭の場所を問わず学べる環境を提供し、確かな学力を定着させることは、社会的な自立を促し、貧困の連鎖を断ち切ることに繋がるため目標達成に資する。【目標4】全ての児童・生徒が公教育を通じて確かな学力を身につけるとともに、自ら情報を収集・整理・分析して課題を見つけ、多様な他者と協働しながら課題を解決する力を育むことを目指す。質の高い公教育を保証することは目標達成に資する。
	目的（⑤最終成果（理想））		内容
	確かな学力が定着する		全ての児童・生徒が、生まれ育った環境に左右されることなく、自ら学び、考え、課題を克服する中で確かな学力を身につけ、人生を切り拓いていく力を培うことが出来るよう支援する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		学力向上対策推進事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		808,109	799,729	948,451
内訳	事業費(a)	220,570	242,286	242,341
	人件費(b)	587,539	557,443	706,110
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	AIドリルの使用料	199,584	千円
(2)	主な内容	英語チャレンジ講座の委託費	10,890	千円
(3)	主な内容	MIMデジタル版の使用料	6,265	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

影響要因

- 新採・異動教員の配属比率
- ICT機器導入を踏まえたあだちスタンダードの見直し
- 新型コロナウイルス感染症等による　活動制限や自宅学習の推進

影響要因

- ICT機器の更改、新たなデジタル教材の導入
- 新型コロナウイルス感染症等による活動制限や自宅学習の推進

影響要因

- 「全国学力・学習状況調査」の実施方法の変更

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
- 児童・生徒の個々のつまずき解消を図る取組
  MIM（※1）[小学1年]、そだち指導[小学3、4年]、
  サマースクール[小学3年～6年]、中1夏季勉強
  合宿、英語チャレンジ講座[中学1年]
  【活動-1】【活動-2】
- 「個別最適な学び」を実現するAIドリル
  授業・補習・家庭学習での活用[小学1年～中学3年]
  【活動-3】

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

- 流暢な読みに課題を抱える児童の減少【直接成果-1】
- そだち指導を受けた児童の満足度の向上【直接成果-2】
- 「個別最適な学び」による個々のつまずきの解消
  【直接成果-3】

※1　MIM：Multilayer　Instruction　Model（多層指導モデル）の略語で、特殊音節等でのつまずきの予防・早期解消に向けた指導により、文字や語句を正しく読んだり、書いたりすることを目指す指導モデル。
※2　つまずきが顕在化する子どもを、つまずく前の段階で把握・指導するためのアセスメント。
※3　MIM-PMの結果を3階層に分け、その中で、より特化した指導が必要と認められる第3階層の児童。

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

- 児童・生徒の学習意欲の向上
- 「個別最適な学び」の実現

⑤最終成果（理想）

確かな学力が定着する

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】MIM-PM(※2)の実施回数	回	目標	680	670	670	達成
		実績	679	670	670	
		達成率	99.9%	100.0%	100%	
【活動-2】そだち指導の充足率	%	目標	100.0%	100.0%	100.0%	達成
		実績	101.0%	100.0%	100.0%	
		達成率	101.0%	100.0%	100.0%	
【活動-3】AIドリルで学習状況を把握し、児童・生徒のつまずきに応じて、必要な手立て（※4）を講じている教員の割合	%	目標	－	70.0%	70.0%	達成
		実績	－	69.5%	70.8%	
		達成率	－	99.3%	101.1%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】年度末のMIM3rd児童（※3）の割合	%	目標	8.0%	8.0%	8.0%	遅れている
		実績	12.1%	13.9%	15.0%	
		達成率	66.1%	57.6%	53.3%	
【直接成果-2】そだち指導を受けた児童からの評価（※5）	%	目標	100.0%	100.0%	100.0%	順調
		実績	99.7%	99.7%	99.7%	
		達成率	99.7%	99.7%	99.7%	
【直接成果-3】算数・数学の学習でAIドリルを活用し、苦手な問題を解けるようになったと回答した児童・生徒の割合	%	目標	70.0%	75.0%	80.0%	やや順調
		実績	－	69.5%	71.7%	
		達成率	－	92.7%	89.6%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】「学校の授業はわかる」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	目標	85.0%	85.0%	85.0%	やや順調
		実績	80.7%	80.5%	79.6%	
		達成率	94.9%	94.7%	93.6%	
【中間成果-2】「学校の授業は楽しい」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	目標	85.0%	85.0%	85.0%	やや順調
		実績	84.1%	83.3%	83.3%	
		達成率	98.9%	98.0%	98.0%	
【中間成果-3】「勉強は好きだ」に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	%	目標	60.0%	60.0%	60.0%	やや順調
		実績	56.5%	54.9%	54.0%	
		達成率	94.2%	91.5%	90.0%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果-1】「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差（小学6年・算数）	pt	目標	+3pt
		実績	+1pt
		達成率	▲2pt
【最終成果-2】「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差（中学3年・数学）	pt	目標	+1pt
		実績	−0.6pt
		達成率	▲1.6pt

※4　授業や個別指導で解説したり、単元の補習や問題の再配信を行い、知識の定着を図ること。

※5　そだち指導終了時のアンケートで「大変良かった」「良かった」と回答した児童の割合

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
①AIドリルの活用格差解消に向けた効果的な活用方法の周知 **【令和7年3月実施済み】** 児童・生徒が問題を誤答をした際に解説を読み飛ばして進めるケースや、解答に行き詰まった際にヒント機能を活用せずに当てずっぽうで解答するケースが見受けられるため、AIドリルのこれらの機能を活用した効果的な正しい使い方を解説した動画を作成、区のyoutubeへ掲載し、保護者、児童・生徒へ周知を行った。 **②AIドリル導入による効果検証【令和7年度実施予定】** 教材提供事業者と連携をして、特定の小・中学校おいて、事前・事後テストの間にAIドリルの問題集に取組み、学力向上との相関を測る効果検証を実施する予定である。 **③MIMの効果分析に係る指標【検討済み】** MIMの活動指標「MIM－PMの実施回数」の見直しについて、「MIM－PMに向けての学級での取組回数」などを候補に検討をしたが、目標の設定が困難であることや各校で実績を管理することにより、学校側の負担がかかること等を考慮して、活動指標はそのままとすることとした。 成果指標「年度末のMIM3rd児童の割合」は、年度による当初の3rd児童の割合に大きく結果が左右されることから、「年度当初から年度末にかけてのMIM3rd児童の減少率」で見取ることとし、その場合の実績は以下のとおりとなった。 令和4年度：71.6%　令和5年度：70.3%　令和6年度：69.5% ※減少率は若干低下しているものの、概ね7割で推移している。	**【MIM】** 令和6年度は、年度当初の3rd児童数が令和5年度より多く、令和5年度と比べて年度末時点での3rd児童の割合も高い結果となった。また、年度当初から年度末にかけての3rdの児童の減少率については、令和5年度と比べて0.8ポイント低い結果となったものの、概ね減少率は7割で推移しており、一定の成果が出ている。 全小学1年生を対象にMIM指導を実施している自治体は多くないため、足立区へ他自治体から転入する教員や新任教員が、児童の流暢な読みの獲得に対する重要性を理解し実践することに加え、学校管理職にも共通で理解を深めることが引き続き重要である。進級や転入などにより、小学1年生を担任する教員が固定されることはないため、これまで実施している小学１年生担任全員でのMIM研修を継続しながら、地道に現場へ理解を広めていく。 **【そだち指導】** そだち指導終了時の児童へのアンケートで肯定的な回答をした割合は、変わらず高い割合で維持しており、事業の成果が表れている。 そだち指導は、別教室での指導により、同時に展開している通常の学習内容の習得と個のつまずき解消を図るため、綿密な計画に基づく指導はもとより、学習内容の両立には学級担任との連携の充実が重要である。 また、そだち指導に、本事業の効果が表れにくい、発達の特性が見られる児童が選ばれるケースがあり、学校側において適切に対象児童を選出してもらう必要がある。 **【AIドリル】** 依然として校種間・学校間・教員間で活用状況に格差が見られる。小学校に比べて中学校の活用頻度が低い要因として、教科担任制により教員の活用格差が顕著に表れる点や、高校受験に向けた知識詰め込み型の授業形態から活用場面が少なくなる傾向がある点などが考えられる。 さらなる活用促進にあたっては、教材提供事業者・区教委による活用研修や学校訪問支援による好事例の横展開などを実施し、また、AIドリルのアップデート（AIドリルの目次や問題が教科書に準拠、難易度の高い発展問題の追加等）情報を学校現場に随時共有し、教材提供事業者に対しては、引き続き、学校現場からの要望等を上げて、AIドリルの機能向上・改善を促していく必要がある。	【MIM】 （短期）教員研修は講師の指導に加え、参考となる取組事例の共有と横展開に重点を置く。 （中・長期）MIMデジタル版の導入にあたり、効果的な活用事例を収集・横展開することで、取組の効果を高める方法を構築していく。 【そだち指導】 （短期）つまずきの解消と通常の学習内容の定着との両立を重要課題として、取りこぼしのない学習を実施していく。また、定着率に課題のある第4学年の単元と系統性のある第5学年の単元を相互に関連付けて学習することで、つまずきの解消と防止を図る。系統性を踏まえた指導によりつまずきの解消を図る取組の試行を継続し、効果検証を続ける。 （中・長期）系統性を持たせた学習内容の指導方法の確立を目指し、連続性のある学習指導のモデルを構築していく。また、そだち指導の中で努力した成果を管理職、そだち指導員、学級担任で共有し、教室の授業で力を発揮できるように支援することで、児童の学習に対する「意欲」の向上につなげる。 【AIドリル】 （短期）学校間・教員間での活用度に大きな差を生じさせないよう、基礎的な操作方法等の研修や学校への訪問サポートを通じて活用の底上げ、好事例の横展開を図っていく。また、令和7年度中に導入による効果検証を行い、結果を区内小・中学校へ共有する。 （中・長期）補習・授業・家庭学習それぞれの効果的な活用方法を蓄積し、児童・生徒一人一台端末が整備された環境を活用した学習教材の一つとして、効果的な活用を促し、定着を図っていく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 AIドリルの効果的な活用方法は周知された。今後は導入に伴う効果検証を実施し、校種間・学校間・教員間の活用格差をなくしていく必要がある。また、令和6年度当初から年度末にかけてのMIM3rdの児童の減少率は、令和5年度と比較して微減となったものの、7割程度で推移していることから一定の成果は出ている。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 AIドリルなどは通常学級のみならず、チャレンジ学級やあすテップなど不登校児童・生徒への支援等に横展開するなど、幅広く活用することでより確かな学力の定着に繋がっていくと考えられる。また、未就学期の会話、コミュニケーション、絵本との関わりなどは、その後の学齢期における学力になんらかの影響を及ぼすものと考えられる。今後は、未就学児からのアプローチといった視点も取り入れた検討及び支援に期待する。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
・AIドリルの効果的な利用については、利用方法の課題に対して、効果的な正しい使い方を解説した動画を作成し、周知したことは評価できる。しかしながら、動画という媒体も、AIドリルと同様に情報の流れが一方通行であり内容の『読み飛ばし』や『未活用』につながりやすい。学校や教職員に負担をかけない計画であることももちろん重要ではあるが、AIドリル自体に効果的な利用方法の解説をつけるなど、より効果につながる対策の検討に期待したい。 ・AIドリルの効果検証を計画されていることは評価できる。全体的な効果だけでなく、どのような対象により効果的であるのかなど詳細な検討が期待される。効果検証に基づいて、AIドリル自体についての検討やその活用方法についての検討も実施していただきたい。 ・AIドリルについては前年度、学校間・教員間の活用格差解消に向けた取組についても取り上げたが、現状、学校や教員の裁量に任せている印象を受ける。効果的な活用に向けた要因分析と取組を改めて求めたい。 ・MIMについて、指標を再検討されたことは評価できる。その上で、取り入れることが可能かつ実績をより反映しうる指標とされたことは高く評価できる。 ・なお前年度、「各課題に関して新たな取り組みを用いる際には、現場の教職員の負担が過多にならないよう配慮を要し、現場へのヒアリング（児童生徒、保護者、教職員など対象）をもととした改善に取り組んでいただきたい。」としたが、実際に当事者の声など踏まえた要因分析が実施されたか否かは調書から読み取ることが難しかった。	・各指標については、【直接成果1】を除いて、目標達成状況が「やや順調」から「達成」となっており、その点については評価ができる。なお【直接成果1】についても次年度から実績をより反映すると考えられる指標に変更予定とのことで、その点についても評価でき、結果が期待される。一方で、検討の余地がある指標や今後さらなる取組の検討を求めたい実績もある。以下に各指標について示す。 ・【活動2】および【直接成果2】から、必要な取り組みが必要な対象に実施されており、対象者から評価を受けていることを踏まえると、達成度は高いと考えられる。しかしながら、①【活動2】については指導員の担当できる人数が母数になっているとのことで、必要としている子どもたちに支援が届いていない可能性が考えられる。また、そだちに対する子どもの満足度だけではなく、その後の学習状況（授業についていくことができているのかなど）の確認も可能であれば実施できるとよいのではないか。 ・【活動3】は「達成」、【直接成果3】は「やや順調」という達成状況となっており、多くの教員がAIドリルを活用し、子どもたちもAIドリルにより苦手克服につなげているという状況をうかがいしることができ、その点は評価ができる。ただ値としては前年度から横ばいであり、教員間の活用格差解消に向けた要因分析に基づいた取り組みは引き続き必要であると考えられ、子どもたちにおいてもより効果的な対象を明確にすることが求められるだろう。 ・【中間成果】が「やや順調」となっていることは一定の評価ができる。そこで前年度の繰り返しとなるが、②学力層別や取り組みへの参加の有無別などで分析を実施することで、どのような層にどのような取組をすることが児童生徒の「わかる」「楽しい」「好きだ」につながっているのかなど、より丁寧な分析が期待される。	・MIMに関しては、現状目標達成状況から現場に浸透していることがうかがえ、今後もデジタル版も含めて、現状を維持するための取組を検討していることは評価できる。③指導する実践力をつけることはもちろん、指導する教員が有効性や必要性を実感することも重要であると考えられるため、参考となる取組事例を共有することは有効であろう。他にも子どもたちの変化の共有など、有効性や必要性を実感できる取組に期待したい。 ・そだち指導に関しても、現状の目標達成状況より、高い成果を出していることがうかがわれ、そだち指導と学級の連続性を意識した取り組みが検討されていることが評価できる。一方で、対象者の決定については課題が明らかになっているものの、課題に対する取り組みは調書の中では確認できなかったため、今後の取組に期待したい。あわせて、必要な子どもたちが指導を受けることを目指して、保護者や学校のそだち指導に対する認識が適切なものとなるように働きかけを続けていただく必要があるだろう。 ・④AIドリルに関しては、効果検証を計画されていることは評価できるため、丁寧な検証をしていただくとともに、児童生徒・保護者対象のアンケートや現場視察などの考えられる手段を用いて、詳細な課題分析を期待したい。 ・また⑤AIドリルの学校間・教員間の活用格差解消に向けて、活用している学校・教員だけに目を向けるのではなく、活用することが難しい学校・教員にも目を向けて、その要因の分析と分析に基づく対応の検討をすることも期待される。 ・最後に、本事業において多くの比重を占めるAIドリルについて、1つの視点を示したい。ICTを取り入れた教育は今後必須となるものの、現在の取り組みはツールありきという印象がある。現状子どもたちの家庭学習時間は、AIドリルにゆだねられている部分が少なからずある。子どもたちの貴重な成長発達の時間をAIドリルに費やしているにも関わらず、その成果を確認することが難しい現状にある。担当所管はAIドリルを導入する上で、AIドリルを利用する子どもたちの学力向上につなげる責任が伴うだろう。学力調査の結果などを真摯に受け止め、⑥専門性の高い鋭い分析力をもつ第3者を含む専門家チームを組織するなどして、内容の有効性や委託業者の妥当性など、俯瞰した目線でのAIドリルについて検証することが急務である。

全体評価
4

STEP4

全体評価
3
反映結果
2
達成度
3.5
方向性
1.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	4	4	4
区民評価結果	評価中止	3.5	3.5	3

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	ひと	再掲	ひと	重点目標	④多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	教育指導部 こども支援センターげんき 教育相談課 不登校施策推進担当課※R7.4月新設	SDGs関連するゴール・ターゲット	1 貧困をなくそう / 4 質の高い教育をみんなに
事業名	№4「不登校児童・生徒に対する支援事業」							協働・協創	教育指導課と児童・生徒の情報を共有している。		目標に直結 / 4.5

事業の概要	対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	区民		不登校児童・生徒の居場所や学習機会の確保により脆弱層が平等に教育を受けることができ、自己肯定感を高めて進学への意欲を喚起し、貧困の連鎖を断ち切る。
	目的（⑤最終成果（理想）） 不登校の児童・生徒が、様々な学びの場での体験や経験を通じて、心身ともに成長する		事業内容 区では、①不登校の未然防止・早期対応、②不登校となった児童・生徒への多様な学びの保障を柱とし、どこにもつながっていない児童・生徒の減少を目指している。これらを実現するため、児童・生徒の状況やニーズに応じて、教育相談、教育支援センターの運営、スクールカウンセラーの派遣、スクールソーシャルワーカーの派遣、家庭学習支援事業等の各支援を行っている。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		教育相談事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		616,348	631,473	81,638
内訳	事業費(a)	79,617	90,785	81,638
	人件費(b)	536,731	540,688	
税外収入	国庫負担金・補助金	20,239	25,673	26,812
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	不登校児童のための家庭学習支援事業委託	40,946	千円
(2)	主な内容	居場所支援事業委託	37,200	千円
(3)	主な内容	竹の塚教育相談係運営経費	13,336	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

影響要因

・感染症等の流行（登校不可）
・区民や学校の事業認知

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
1　不登校児童・生徒へのアプローチ（教育相談事業）
（1）校内委員会が効果的に活用される【活動-1】
（2）不登校児童・生徒に登校サポーターを派遣する【活動-2】
（3）不登校児童・生徒に学校以外の学びの場（教育相談員との面談や、NPOが運営する居場所でのスタッフとの面接）で声かけを行う【活動-3】

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1　不登校児童・生徒への直接成果【活動-1～3】
（1）校内委員会で協議した結果、学習機会が確保される（「不定期、別室、放課後含め学校に登校できるようになった」もしくは「学校以外の学びの場やICTを活用した支援を受けている」）【直接成果-1】
（2）お迎え支援、別室登校支援の利用者が増える【直接成果-2】
（3）不登校児童・生徒が学校以外の学びの場（チャレンジ学級、あすテップ、居場所、家庭学習支援事業という区の不登校児童・生徒への支援）に定期的に通う【直接成果-3】

影響要因

・学校による事業の活用
・家族や学校の協力
・本人の環境適応

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

1　不登校児童・生徒の状況に改善が見られる
（1）不登校状態からの改善（「登校する又はできるようになった」もしくは「継続した登校には至らないものの好ましい変化が見られるようになった」）率が向上する【中間成果-1】
（2）不登校でも、学校以外の学びの場やICTを活用した自宅学習など、学習機会が確保されている（「不定期、別室、放課後含め学校に登校できるようになった」もしくは「チャレンジ学級、あすテップ、居場所、家庭学習支援事業という区の不登校児童・生徒への支援やICTを活用した支援を受けている」）【中間成果-2】

影響要因

・家族や学校の協力
・本人の環境適応

⑤最終成果（理想）

不登校の児童・生徒が、様々な学びの場での体験や経験を通じて、心身ともに成長する
※　令和元年10月25日に文部科学省より通知が出され、一定の要件を満たす場合に、学校外の施設において相談・指導を受けている場合や自宅でICT等を活用して学習活動を行った場合も出席扱いとすることができるようになった。

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】校内委員会において支援方法等を協議した延べ回数（協議した児童・生徒の実数：1290人）	回	目標	6,000	6,000	6,000	達成
		実績	5,580	5,632	6,450	
		達成率	93%	94%	108%	
【活動-2】不登校児童・生徒に登校サポーターを派遣した回数（派遣した児童・生徒の実数：532人	回	目標	4,500	4,500	6,500	達成
		実績	5,250	6,427	7,737	
		達成率	117%	143%	119%	
【活動-3】学校以外の学びの場で不登校児童・生徒に対し働きかけを行った回数（働きかけをした児童生徒の実数：318人	回	目標	2,200	2,300	2,300	順調
		実績	2,452	2160	2,102	
		達成率	111%	94%	91%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】校内委員会において支援方法等を協議した結果、学習機会が確保された児童・生徒数	人	目標	－	675	675	順調
		実績	－	667	662	
		達成率	－	99%	98%	
【直接成果-2】お迎え支援、別室登校支援の利用者数	人	目標	150	300	400	達成
		実績	329	397	532	
		達成率	219%	132%	1.33	
【直接成果-3】学校以外の学びの場につながった不登校児童・生徒の人数	人	目標	255	280	280	順調
		実績	230	239	256	
		達成率	90%	85%	91%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】不登校状態が改善した児童・生徒の割合	%	目標	55	62	51	遅れている
		実績	52	41	24	
		達成率	95%	66%	47%	
【中間成果-2】学習機会が確保されている児童・生徒の割合	%	目標	83	90	94	やや遅れている
		実績	74	83	47	
		達成率	89%	92%	50%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】出席扱いとなった不登校児童・生徒の割合	%	目標	53
		実績	53
		達成率	100%

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【不登校の背景にある課題を踏まえた他事業との連携・協働】〖実施予定〗 ・令和7年9月にアンケートを実施予定（対象：区立小中学校在籍の全児童・生徒、保護者） 【新規事業の効果検証】〖実施中〗 ・東京都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業（東京都VLP事業） 利用者：22人（R7.3月末時点） 効果：家庭内での会話がない児童が、バーチャル空間内で家族以外の他者とつながり、他者との会話につなげることができた。また、学習コンテンツに興味を持った児童・生徒が個別学習を進めることができた。一方、利用者数が定員に満たないという課題もあり、更なる改善が必要である。 【学校・学校以外の支援者間の連携】 ・東京みらい中学校との連携　〖実施中〗 ①「不登校の子をもつ保護者のための講演会・交流会」共同開催（R6.10月） ②「職業体験授業」（対象：チャレンジ学級・あすテップ通級生）（R6.12月） ③「東京みらい中の授業見学・視察」（対象：チャレンジ学級・あすテップ指導員）（R6.12月） ・フリースクール実態調査〖実施済〗とフリースクール利用料都上乗せ助成〖実施予定〗 【不登校支援のあり方を再考】〖実施中〗 ・不登校支援連絡会の開催（R7.3.26／フリースクール等7団体が出席） 不登校支援に向けた連携をテーマに意見交換が行われ、フリースクールを利用する生徒の進路指導の課題や、不登校を「悪いこと」として捉えるのではなく多様な学びの選択肢として捉える視点など、様々な意見が挙げられた。	【活動・直接成果1】 校内委員会で支援方針を検討した児童・生徒のうち、学習機会が確保された人数は目標値をわずかに下回った。区の不登校児童・生徒数の全体（R6：1,542人）に対しては47%に留まっている。そのため、不登校児童・生徒の居場所を確保するとともに、多様な学びの場につなげていくことが課題である。また、不登校児童・生徒数の増加傾向が続いており、不登校の未然防止も喫緊の課題である。そのため、令和7年度の不登校にかかるアンケートをもとに要因を分析し、未然防止に努める。 【活動・直接成果2】 登校サポーターについては特に別室での支援する児童・生徒数が増加している。これを踏まえ、令和6年12月に学校あたりの別室における登校サポーターの派遣時間を最大9時間から15時間に拡大した。活動指標は達成したものの、今後、SSR（スモール・ステップ・ルーム）の普及に伴い、補助として入る登校サポーターの更なる確保が課題となる。 【活動・直接成果3】 不登校児童・生徒が学校以外の学びの場＝チャレンジ学級、あすテップ、居場所、家庭学習支援事業及び東京VLP事業である。 その中で、家庭学習支援事業は外出困難かつ不登校が長期化している児童・生徒が利用するが、年々利用希望者が増えている。年度をまたいで利用したいという希望者もいることから、事業のあり方について見直す必要がある。	【短期】 ・不登校施策に活かすため、児童・生徒、保護者対象のアンケートを令和7年度に実施する。 ・どこにもつながっていない児童・生徒をなくすために、児童・生徒に合わせた居場所や学習する場所を提供できる施策をポータルサイトで区民に周知している。 ・不登校の未然防止の観点から、登校サポーターを充実させる。令和6年度140人の任用となり、対前年度比で34人の増となったが、希望する学校すべてに派遣できていないため、引き続き、区ホームページや公式SNS等を駆使して、積極的に人材確保を進める。 ・家庭学習支援事業の利用人数は令和7年度から100人（小学生50人、中学生50人）に拡大した。今後は、複数年利用と4月当初からの利用を前提とした事業スキームの構築について検討し、令和8年度の運用に反映させていく。 ・利用児童生徒の様子を在籍校にフィードバックするとともに、本事業の内容・効果を研修で周知することで東京都VLP事業を充実させる。また、コンテンツの内容の見直しを図り、仮想空間内での居場所の提供と学びたいときに学べる環境を整える。 【長期】 ・当事者に向けた不登校に関するアンケートの分析から、現行の施策が児童・生徒に即しているかを検討し、改善を図る。 ・不登校児童・生徒やその家庭の状況改善のため、SSWの活動強化を図る。SSWを計画的に増員すると同時に、人材育成も進めてSSW全体の支援レベルの向上を図り、増加する相談件数にも適切に対応できる体制を構築していく。 ・登校サポーターの担い手確保とともに、サポーターの勤務可能時間の拡大を検討する。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 新規事業の効果検証や不登校支援のあり方を再考など、昨年度の反映結果に対する取り組みを円滑に進め、成果に繋げてもらいたい。また、様々な取り組みについては、目標を達成しており評価できるが、その取り組みが成果として「不登校状態の改善」や「学習機会の確保」に繋がっていない状況にある。 【今後の事業の予定・方向性への評価】 専門人材等の確保がますます難しくなっていくことが見込まれるため、人材を投入することだけでなく、人材の有効活用についても取り組んでほしい。また、様々な学びの場が用意されているが、児童生徒の視点に立った事業なのか、重複はないのかなど、不登校に関するアンケート結果を踏まえ、事業整理がなされることを期待するとともに、国が示す不登校児童生徒への支援とは「児童生徒の社会的自立を目指すこと」を踏まえれば、今後は長いスパンでの指標設定も検討してもらいたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
・全体として昨年度の評価結果を踏まえて、計画を立て、活動に着手されている点は評価できる。さらに新たな取り組みを計画、実行されている中で、その取り組みの効果検討や事業の中での位置づけの明確化されている点も評価できる。 ・以下に各取組に対して詳述する。 【不登校の背景にある課題を踏まえた他事業との連携・協働】 令和7年度中に不登校の背景にある課題を調査するためのアンケートを広範囲（全校の児童・生徒・保護者）にわたり実施する予定とあり、アンケート実施に向けて、すでに教育支援センターを利用する児童や生徒を対象としたプレ調査を実施していることは評価できる。 【新規事業の効果検証】 新規事業の効果検証として東京都VLP事業に対する実態の調査が行われている。その結果として利用者にとっては有効な取り組みであることが明らかになった一方で、利用者数が定員に満たないという課題が判明した。このように課題が明確になることで、事業の効果を高める解決策を立てやすくなる。今後も効果検証を繰り返して事業の質の向上に努めていただきたい。 【学校・学校以外の支援者間の連携】 学校や学校以外の支援者間の連携として東京みらい中学校と共同で事業を実施したことは評価できる。足立区内にはさまざまな文化施設や企業、地域住民による活動団体がある。今後は、教育現場から離れた学校以外の場と連携した取り組みが充実することを期待する。 【不登校支援のあり方を再考】 不登校支援連絡会を開催し、不登校支援の在り方や方向性を確認されたことは非常に意味のある取り組みであり、評価できる。ただ評価において、設定された中間成果指標や最終指標を確認すると、「不登校の児童・生徒が、様々な学びの場での体験や経験を通じて、心身ともに成長する」という最終目標や、「不登校は多様な学びの選択肢の1つ」という方向性とマッチしていないことが考えられる。今後はこれまでの成果を踏まえて指標の再検討をしていただくことも期待する。	・【活動1】と【直接成果1】はいずれも十分な達成状況であり、校内委員会が活用され、児童生徒の学びの機会の確保に一定の成果をあげていることは評価できる。一方で区の不登校児童・生徒数全体に対して47%に留まっているとのことであり、このような現状となる課題分析をアンケート結果に基づいて行い、効果的な支援につなげていただきたい。 ・【活動2】と【直接成果2】は目標値を前年よりも大幅に増やしたにも関わらず、その目標値も大きく上回っており，注力している未然防止の取り組みが必要とされている取り組みであると確認できる。登校サポーターを必要とする児童や生徒は今後も増加すると考えられる。すでに課題とされているように、さらなる登校サポーターの確保は必須といえる。①人材募集の周知方法や募集要項について改めて見直しを行うことを期待する。 ・【活動3】と【直接成果3】については達成状況が順調とのことではあるが、ここ2年は達成できていない状況が続いており、課題分析を丁寧に行っていただきたい。例えば年度をまたいだ利用希望について、家庭学習支援事業のみで言及されていたが、他の事業においても同様の希望がないのかなども含めて検討し、有効な改善策を目指していただきたい。現場視察をさせていただいた支援センターげんきの取り組みや携わられている方々の熱意は素晴らしいもので高く評価できる。しかしながら、支援がいきわたらない背景には施設整備と人材確保という課題があるように感じられた。施設整備については、新規施設というのは難しいと考えられるため、民間などとの連携も含め可能性を検討していただきたい。また人材確保については、専門的な業務を担う職員の雇用形態に疑問が残った。現場の方の慣例や真摯な仕事に向き合う姿勢に甘んじ、非常勤雇用を主としていることは課題の1つであると感じられた。②働く方々の声を聴きながら、足立区の教育の強みにできるよう、本事業はじめ教育において専門的業務を担う職員の雇用形態についても再考していただくことを期待したい。 ・【活動指標】、【直接成果指標】の達成状況が概ね良好である一方、【中間成果指標】、【最終成果指標】の達成状況は十分であるといはいえない現状にある。今後は指標そのものや、指標間の因果関係の妥当性についても検討していただくことを期待したい。	・不登校にかかるアンケートを実施し、その結果から現在の支援の在り方について再検討し、改善を行おうとする姿勢は評価できる。 ・登校サポーターのみならず、不登校対策に関連した人材の確保が必要である。現場視察をさせていただいた支援センターげんきの方の真摯に取り組まれている姿には敬服した。さまざまな特性の児童や生徒がおり、その対応には専門の知識を持つ人材の活躍が求められる。現在不登校支援事業を担われている方々のような素晴らしい人材も本事業の1つの重要な要素であると考える。今後も人材確保が叶うよう、不登校対策に携わる職員の雇用の安定や離職率の低下に向けた取り組みの検討に期待する。 ・本事業の対象となる児童・生徒は、登校復帰や進学を迎えることで支援に区切りがつくとのことであったが、その後の生活状況の調査を実施することも効果的な不登校支援の在り方を検討する上で有益な情報となると考える。社会的自立に向けた影響因の1つとしてロールモデルの存在を挙げる例もあり、実際に自立することができた不登校経験者の存在は、不登校当事者である児童や生徒にもよい影響をもたらすことが予想される。そこで支援に区切りがついた後もフォローアップ調査などを行い、情報として活用するとともに、交流の機会を設けることなども今後の検討課題としていただきたい。 ・③【反映結果の評価】、【目標・成果の達成状況への評価】のところでも示した通り、これまでの分析結果の蓄積ならびに、今年度実施のアンケート結果などから、本事業の最終目標やそれを適切に評価できる指標の設定について再検討していただきたい。

全体評価
3.5

STEP4

全体評価
4
反映結果
4
達成度
3.5
方向性
4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	4	3.5
区民評価結果	評価中止	3.5	4	4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	ひと	再掲		重点目標	①家庭・地域と連携し子どもの学びを支え育む	重点項目	子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	政策経営部 あだち未来支援室　子どもの貧困対策・若年者支援課	SDGs関連するゴール・ターゲット	1 貧困をなくそう：1.2	17 パートナーシップで目標を達成しよう：4.3、4.4
事業名	№5「若年者全力応援事業」							協働・協創	庁内各部課、東京都、地域団体、NPO、高校			

事業の概要	対象	※　その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	区民		【目標17】ターゲット1.2では貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させることを目標としている。若年者支援を推進し、若者が社会的に自立することができれば、貧困状態の割合の減少につながることから目標達成に資する。ターゲット4.3ではすべての人々が男女の区別なく、高等教育への平等なアクセスを得られるようにし、ターゲット4.4では技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させることを目標としている。これらは若年者の学びや就労の支援を推進していくことで目標達成に資することができる。
	目的（⑤最終成果（理想））：高等学校進学者等の中退防止や学び直し等の学習支援、就労支援を通じて、若者たちの置かれた環境によって選択肢が狭まることなく、自身の希望する進路の実現や社会的自立を目指す		内容：若年者支援を推進する

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		子どもの貧困対策・若年者支援事業、あだち子どもの未来応援事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		32,346	64,738	92,494
内訳	事業費(a)	15,752	48,002	75,276
	人件費(b)	16,594	16,736	17,218
税外収入	国庫負担金・補助金	0	11,713	16,069
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	あだち若者サポートテラス運営業務委託	32,138	千円
(2)	主な内容	足立ミライゼミ事業委託	28,300	千円
(3)	主な内容	高校生世代の居場所型学習支援事業（区中部地域）	7,841	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
・SNSや広報誌、HP、チラシ等を活用して若年者支援事業の情報を発信する【活動-1】
・高校や大学、関係機関への訪問等を通じ、若年者支援事業の周知を図る【活動-2】
・若年者支援協議会※の分科会（「学ぶ・働く分科会」）を開催する【活動-3】
※「中途退学予防の強化」「中途退学後の支援」を目的に、公的機関（高校やYSW、あだち若者サポートテラスなど）やNPO団体が連携し、個別支援につなげていく協議会

影響要因

・支援を必要としている若者の数
・事業周知の効果
・会場の確保

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

・高校生世代の居場所型学習支援事業利用者の登録率が増える（定員50名）【活動②-1, 2, 3】
・足立ミライゼミ（難関大学合格を目指す学習支援）の申込倍率が増える（定員26名）【活動②-1, 2, 3】
・若年者支援相談窓口「あだち若者サポートテラス（SODA）」での相談実人数が増える【活動②-1, 2, 3】

影響要因

・若者の意欲
・家庭、生活環境
・労働環境
・景気

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

・高校生世代の居場所型学習支援事業の利用者で、進路決定（進級・進学・就労・就労準備機関につながる）ができた利用者の割合が増える
・足立ミライゼミにおいて進級できた塾生の割合（出席率や学力状況などをもとに面談を行い、進級判定を行う）が増える※
※令和7年度に「難関大学に合格した者の割合」を指標設定するまで、暫定的な成果指標として設定
・SODAからの相談・支援を通じて、必要な支援機関や就労につながった者が増える

影響要因

・若者の意欲
・家庭、生活環境
・労働環境
・景気

⑤最終成果（理想）

夢や希望する進路の実現、社会的自立ができる

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】SNSや広報誌、HP、チラシ等を活用して若年者支援事業の情報発信	回	目標	－	33	45	達成
		実績	－	60	117	
		達成率	－	182%	260%	
【活動-2】高校や大学、関係機関への訪問等を通じ、若年者支援事業の周知を行った回数	回	目標	－	15	15	達成
		実績	－	19	25	
		達成率	－	127%	167%	
【活動-3】若年者支援協議会の分科会を開催した回数	回	目標	－	10	30	達成
		実績	－	52	52	
		達成率	－	520%	173%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】高校生世代の居場所型学習支援事業利用者の登録率	%	目標	－	80	80	順調
		実績	－	52	70	
		達成率	－	65%	88%	
【直接成果-2】足立ミライゼミ（1年生）の申込倍率	倍	目標	－	2	2.5	やや遅れている
		実績	－	2.46	1.62	
		達成率	－	123%	65%	
【直接成果-3】あだち若者サポートテラス（SODA）での相談実人数	人	目標	－	200	250	達成
		実績	233	288	374	
		達成率	－	144%	150%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】高校生世代の居場所型学習支援事業の利用者で進路決定ができた利用者の割合	%	目標	－	80	80	順調
		実績	－	73	74	
		達成率	－	91%	93%	
【中間成果-2】足立ミライゼミにおいて進級できた塾生の割合	%	目標	－	85	85	順調
		実績	－	88	84	
		達成率	－	104%	99%	
【中間成果-3】SODAからの相談・支援を通じて、必要な支援機関や就労につながった割合	%	目標	－	70	70	やや遅れている
		実績	－	63	51	
		達成率	－	90%	73%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果-1】各事業を通じて「今後困難なことがあっても夢や希望の実現に向かって、チャレンジしてみようと思う」と回答した割合	%	目標	80
		実績	85
		達成率	106%
【最終成果-2】相談して解決に向かった人の割合	%	目標	80
		実績	98
		達成率	123%

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
■【あだち若者サポートテラス（SODA）での相談件数に関して、受け入れ人数の拡充とともに、今後計画されている施設外へのアウトリーチや同行支援の強化】【実施済】 相談件数は前年度より1.3倍増加し、延べ対応件数も4,172回と1.2倍増加した。また、施設外へのアウトリーチについても、高校生世代の居場所型学習支援事業の拠点や高校への訪問に加え、保健センターや医療機関への同伴を増やすなど、より手厚く支援を行うことができ、令和6年度は延べ対応件数109件と前年度（52件）を上回る実績となった。 ■【若年者支援事業の情報発信に関して、まだ十分に若年者に情報が届いているとは言い難いため、これまでの方法を踏襲するだけでなく、情報の伝達範囲と深度にも注力を】【実施済】 情報発信の量を増やすだけでなく、都立高校において全生徒に通知される仕組みを活用したお知らせの配信や、中学3年生の卒業前に事業紹介のチラシを配布するなど、若者本人に区の情報が確実に届くよう、発信方法やタイミングにも工夫を凝らして情報発信を行った。また、保護者や関係者に対しては、講演会や教員向け研修会などに参加し、足立区が取り組む若年者支援について詳しく紹介するなど、情報の深度にも注力しながら発信に努めることができた。 ■【伴走型コミュニケーション支援や足立ミライゼミなど，地域との連携に際しては協働協創の中で足立区らしい支援体制の構築】【実施済】 若年者支援協議会では、若年者支援に取り組む地域団体や三幸学園を新たにメンバーとして加え、地域との連携を強化しながら、さらなる若年者支援体制の構築を進めている。	■【活動-1】【直接成果-2】 情報発信数は前年度より57件増加し、目標値を大幅に上回った。一方で、足立ミライゼミでは、足立はばたき塾の卒業生への個別周知や、中学3年生の卒業前にチラシを配付するなどの取り組みを行ったにもかかわらず、申込倍率が目標に達しなかった。このことから、若年者への情報がまだ十分に届いているとは言えず、今後も引き続き、創意工夫を凝らしながら情報発信の方法を見直していく必要がある。 ■【直接成果-1】【中間成果-1】 利用者同士の交流の機会となる、利用者発案の体験イベントを定期的に開催するなど、居場所の環境づくりを進めたことが寄与し、利用定着率は向上してきている。また、74％（26名）の利用者が進路先を決定するなど一定の成果も表れつつある。一方で、進路未定の利用者や不登校、家庭に問題を抱える若者の利用もあることから、関係機関と連携した支援の重要性が一層高まっている。 ■【直接成果-3】【中間成果-3】 都立高校の教員に対してPRを行うとともに、保健室にカード型のチラシを置いてもらう働きかけを行った結果、目標を上回る相談者数を得ることができた。また、SODAによる相談・支援を通じて、51％（192名）が医療機関やNPO、就労先など、相談内容に応じた適切な支援機関につなげることもできた。今後も相談件数のさらなる増加を目指し、継続的な周知活動および関係機関への働きかけを行っていくことが重要であると考えている。	■【短期-1】（新事業の展開） 令和6年度から、若者の意見を聴取し区政へ反映することを目指した「アダチ若者会議」を開始し、多様な声を集めてきた。その中で、「やりたい・やってみたい」といった若者の想いと、区政への参画機会を創出するため、令和7年度より以下の新たな事業を展開する。 1　高校生世代応援支援金 令和6年度に休止していたが、若者からの強い要望を受け、要件を見直し復活。募集人数600名達成を目指し、積極的な周知を行っていく。 2　夢・やりたいこと発見プロジェクト 民間企業と連携し、若者自身が企画の立案および運営を担う「モギ社会人1年目」企画を実施。若者が社会人としての第一歩を踏み出すきっかけを提供する。 ■【短期-2】（情報発信の新たな工夫） アダチ若者会議において、「友達や知り合いなど、身近な人が区の公式アカウントで取り上げられたら見ると思う」との意見があったことを踏まえ、足立区で活躍する若者たちをSNS等で紹介する際に、若者年支援事業の情報も併せて発信していく新たな取り組みを開始する。 ■【中・長期】 引き続き若者の声に耳を傾けながら、ニーズを的確に把握するとともに、国や東京都の動向も注視しつつ、足立区において不足している支援策を講じていく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 あだち若者サポートテラス（SODA）の受入人数の拡充、アウトリーチや同行支援を強化したことが成果に繋がっている。しかしながら、「高校生世代居場所型学習支援事業」は一定の成果が現れている一方で、進路未定の利用者や不登校、家庭に問題を抱える若者に対し、関係機関と連携した支援も重要となっていることから、仕組みづくりを進める必要がある。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 「足立ミライゼミ（1年生）の申込倍率」が上がることで申し込んでも利用できない子どもへのフォローは今後も続けてほしい。また、令和7年度から開始する「高校生世代応援支援金」や「モギ社会人1年目」などは若者 の夢や希望する進路の実現、社会的自立に繋がる支援といえる。若者たちの置かれた環境によって選択肢が狭まることがないよう、引き続き、若者への支援策に期待する。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
昨年度計画されていたことを着々と実行されていることは評価できる。さらに実行に際して評価結果を踏まえて実行されていることも評価できる。さらに、充実した事業を実行するために、前年度比1.4倍の予算を獲得したことも、事業を推進する強い意思が感じられ、評価できる。以下に各事項について概観する。 ■あだち若者サポートテラス（SODA）での受け入れ拡充とアウトリーチ支援や同行支援の強化については、計画をさらに充実されて実行されることで、相談件数および対応件数が増加していることは評価でき、事前の関係者からの情報をいかした計画となっていることがこうした実績につながっていると考えられる。 ■情報発信については、発信量を増やすだけでなく、昨年度ヒアリングの場で話がでた中学校3年生に対しての卒業前周知なども含めて、対象者にアクセスできる場所を開拓されていることがうかがえ、高く評価できる。さらにSNSの特徴を活かし、対象となる若者自身や若者が興味関心を寄せている人を発信者とするなどの工夫も評価できる。 ■足立区らしい支援体制の構築についても、地域団体や三幸学園など地域と連携しながら支援体制を構築していることを窺い知ることができ評価できる。さらに他事業との連携も意識されていることを知ることができ、よりよい体制づくりに尽力されている点は評価できる。	・前年度の取組や実績に伴い、指標を再検討している点は評価できる。指標は目標を達成しているものが多く、達成していない場合でも課題分析が妥当であると考える。特に【活動指標】すべてにおいて、目標を大幅に超えて達成していることは大いに評価できる。 ・【活動1】については、発信した回数だけでなく、その方法やタイミングに工夫をしている点も含めて評価できる。【活動2】については、若年者に近い存在としての教員へのアプローチの強化という明確な目的意識をもち取り組まれていた結果と考えられる。【活動3】についても実施回数だけでなく、支援に必要な連携先を協議会に含めるなどの積極的な支援体制の構築もみてとることができ、高く評価できる。 ・①【直接成果1】【中間成果1】の達成状況は「順調」であり、必要な支援が浸透していっていることがうかがえ、現在取り組まれている居場所の環境づくりをますます進めていただきたい。一方で、【直接成果1】について定員は50名であり、必要としている若年者をカバーできるのかについて検討の余地がある。同時に、すでに収集されている多くの若年者の声からどのような場所や方法が学び直しのために活用しやすいのかなどを検討していただき、中途退学予防のための学び直しの場づくりをされることを期待する。 ・【直接成果2】の達成状況はやや遅れているであるものの、広報開始時期の変更によるものと要因分析をされており、次年度は持ち直しているとのことであったため、課題分析に基づいた対応をされていることがうかがえる。また【中間成果2】の達成状況は「順調」で十分であると考えるが、進級が難しかった生徒の要因についても検討されていることも評価できる。 ・【直接成果3】はおおむね良好な達成状況であるものの、【中間成果3】はやや遅れているとなっていた。これについては、相談時に解決につながることもあるためであると課題分析をされており、そのことを反映して【最終成果2】の指標を追加していることは評価できる。	・用意されている複数の取組について、若年者の中でもターゲットとする層が異なっており、区として若年者を全方位的に応援する意思が強く感じられた。特に当事者である若年者から網羅的に声を得ようとする取組およびそこで吸い上げた事柄を実現していこうとする姿勢は重要なことではありながら、他プロジェクトではなかなか実践できていない点に取り組めていることは評価でき、今後に期待される。 ・エネルギーにあふれた若年者ばかりでなく、「やりたいことがわからない」と悩む若年者も一定数いることが予想されることから、受け身的な若年者が能動的に動き出すきっかけになる事業となることも期待される。「やりたことがみつかる場所」「やろうというきもちになれる場所」というような政策が手厚く用意されることで、足立区への定着や人口増にもつながっていく可能性もあり、今後期待される事業である。 ・なお、今後取組を展開していく中で、現在の支援対象者が対象者全体からするとどのような層であるかの検討を実施することも期待する。 ・また他課との連携の中で、どこからも支援を受けることができていない(どこにもつながることができていない)若年者に対する支援体制も構想していただきたい。

全体評価
4.5

STEP4

全体評価
4.5
反映結果
4.5
達成度
4.5
方向性
4.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	評価対象外	評価対象外	4.5	4.5
区民評価結果	評価対象外	評価対象外	4.5	4.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	ひと	再掲	ひと	重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	子ども家庭部子ども施設指導・支援課指導調整係、子ども家庭部私立保育園課事業調整係	SDGs関連するゴール・ターゲット	4 質の高い教育をみんなに / 4.2
事業名	№8「就学前教育・保育施設の質の維持・向上」							協働・協創	保育事業者		

事業の概要	対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	区民と事業者		4.2：就学前教育・保育施設の質の維持・向上は、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育へのアクセスに直結している
	目的（⑤最終成果（理想））		内容
	子どもたちが区内のどの就学前教育・保育施設に通っていても安全・安心な保育サービスが受けられる状況にある		保育所等の運営形態は、社会福祉法人や株式会社等多岐に亘り、それぞれが強みを活かした保育サービスを提供している。この様な中で、子どもたちが区内のどの施設に通っていても一定以上の安全・安心な保育サービスが受けられるよう支援を進めていく

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		子ども施設指導検査事務 保育士確保・定着対策事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		1,037,444	971,497	1,012,606
内訳	事業費(a)	715,764	652,817	675,669
	人件費(b)	321,680	318,680	336,937
税外収入	国庫負担金・補助金	0	555,117	549,165
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	住居借上げ	639,641	千円
(2)	主な内容	奨学金返済支援	24,369	千円
(3)	主な内容	子ども施設指導検査事務	2,976	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
1　就学前教育・保育施設等への指導検査及び巡回訪問
（子ども施設指導検査事務）【活動-1、2】
（1）児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく指導検査
（2）巡回訪問による寄り添い支援
2　保育士等人材の確保・定着【活動-3】
（1）保育士等住居借上げ支援及び奨学金返済支援事業の利用者数

影響要因

施設長等の交代
経済的支援補助金申込者の減

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1　就学前教育・保育施設等への実地調査による直接成果【活動－1、2】
（1）「足立区教育・保育の質ガイドライン」活用率の増加（ガイドラインを用いた指導・助言を行うことで、各施設等の日々の保育や運営に活用する意識が高まり実践するようになる）【直接成果-1】
2　保育士等人材の確保・定着策による直接成果【活動-3】
（1）奨学金返済支援や永年勤続褒賞により保育士就業への満足度・意欲向上が図られ、就労継続者が増加する【直接成果－2、3】

影響要因

施設長等の交代

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

1　就学前教育・保育に対する見方や考え方が成熟し、施設の質が高まる
（1）指導検査「文書指摘」を受けた施設の割合が減少する【低減目標】（ガイドラインに準拠した指導検査基準を厳守することで、指摘すべき事項が減る）
（2）経済的支援や永年勤続褒賞により保育士就業への意欲の向上と事業に対する社会的評価の向上を図り、勤続年数5年以下の割合が減少する

影響要因

施設長等の交代

⑤最終成果（理想）

子どもたちが区内のどの就学前教育・保育施設に通っていても安全・安心な保育サービスが受けられる状況にある

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】就学前教育・保育施設への指導検査実施状況	施設	目標	143	145	144	達成
		実績	142	143	168	
		達成率	99%	99%	117%	
【活動-2】就学前教育・保育施設への巡回訪問実施状況	施設	目標	545	488	526	達成
		実績	476	665	641	
		達成率	87%	136%	122%	
【活動-3】保育士等への経済的支援補助金利用者数	人	目標	1,140	1,138	1,108	やや順調
		実績	954	899	959	
		達成率	84%	79%	87%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】「足立区教育・保育の質ガイドライン」を活用している就学前教育・保育施設の割合	%	目標	87	87	87	達成
		実績	85	88	93	
		達成率	98%	101%	107%	
【直接成果-2】奨学金返済支援で離職防止に効果があったと答えた保育士の割合	%	目標	100	100	100	順調
		実績	97	93	97	
		達成率	97%	93%	97%	
【直接成果-3】保育士・家庭的保育者永年勤続褒賞者数（累計）	人	目標	972	1,027	1,244	達成
		実績	927	1063	1457	
		達成率	95%	104%	117%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】文書指摘を受けた施設の割合【低減目標】	%	目標	28	28	10	遅れている
		実績	39	21	26	
		達成率	72%	133%	38%	
【中間成果-2】認可保育園保育士勤続5年以下の割合【低減目標】	%	目標	50	50	50	遅れている
		実績	78	77	74	
		達成率	64%	65%	68%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】「子育て環境が整っている」と感じる人の割合（*）	%	目標	63
		実績	54
		達成率	86%

（*）世論調査回答者のうち、家族形成期（＝「回答者本人が64歳以下で一番上の子が小学校入学前」または「40歳未満の子どもがいない夫婦」）の回答割合

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】(1次評価)　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)
【区として取り組むことができることと、各保育施設が主体として取り組むことを切り分けて捉えているような印象もあり、各施設のニーズなども確認する】 令和6年度は、平均勤続年数の長い私立保育園1園の職員と意見交換を実施、施設長を介さず、直接、現場の声を聴取した。また、各施設のニーズ把握を目的として私立保育施設の保育士確保・定着に関するアンケート調査を作成し令和7年4月に発出した。 【「別冊　保育実践振り返りシート」に関して、さらに見やすさや使いやすくなるよう現場からフィードバックを得ること、また、伝わりやすいイラストを用いること等で、さらに現場で活用されやすい資料づくりを】 令和7年度の巡回訪問時に、「別冊 保育実践振り返りシート」に関して、現場で活用されやすい資料を作成するため聞き取りを行う計画を立てた。 【直接成果-2が達成されたとしても中間成果-2の達成状況が向上するかは不明であるため指標の見直しの検討】 より広範な対象者から保育士確保・定着策の効果を測定できる指標の作成に向けて、保育職場の改善に実績を有する外部専門家の知見を活用するため、新規に「離職防止に向けた講演等委託事業」を創設し、令和7年度当初予算に計上した。	・【活動-2】「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用率は上昇したが、研修等での学びが施設全体で共有されていないこと等が課題として挙げられる。 ・【中間成果-1】文書指摘を受けた施設の割合は、増加した。内容としては「区への事故報告を行っていない」が半数となっている。施設所管課は子どもの安全のために事故報告の基準を定めているが、施設長が報告の対象となっている事故を把握していなかったことや事故という認識に至らず施設での記録に留まっていたことが原因となっている。 ・【直接成果-2】奨学金返済支援で離職防止に効果があったと答えた保育士の割合は前年度比4ポイント増、【直接成果-3】永年勤続褒賞者数のうち保育士の内訳は164人で前年度比38人増であった。【活動-3】の増に伴い就労継続に一定の成果が見られた。 ・【中間成果-2】によれば、認可保育園の勤続年数5年以下の保育士の割合は74%であり、前年度から3ポイント改善したものの依然7割を占めていることから、保育士全体に効果がある離職防止策を検討・実施していくことが課題である。	【短期】 ・「足立区教育・保育の質ガイドライン」については、「保育実践振り返りシート」を活用した振り返りを継続して行い、教育・保育の実践に繋げていく。また、巡回訪問時に得たフィードバック内容を検討し、活用を促進させるための資料を作成する。 ・文書指摘に関しては、施設所管課とともに改めて事故報告の必要性を周知し、再発防止に努めていく。 ・外部専門家による施設長向け講習を実施し、職場環境改善の意識啓発を行う。また、その知見を活用し、保育現場の課題把握、既存事業の効果検証等を目的とした調査を実施する。更に広範な対象者から保育士確保・定着策の効果を測定する成果指標を検討する。 【中・長期】 ・指導検査及び巡回訪問をとおして、「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用を促し、教育・保育の質の維持向上に継続的に努める。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】(2次評価)

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 昨年度の区民評価委員会からの提言を受けて、勤続年数の長い職員との意見交換や各施設のニーズを把握するためのアンケート調査を実施をしたことや、巡回訪問をとおしてガイドラインの活用率上昇につなげたことを評価する。ガイドラインは保育の質の維持・向上だけでなく、定着支援の観点からも安心して保育ができる環境作りや保育技術を認められる環境という魅力につながるため、今後のさらなる活用に期待したい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 民間保育園との連携による合同研修が計画や、外部専門家の活用による働きやすい職場作りや実態把握・分析を行う方針であることは評価できる。また、そうした活動に加えて、保育の質の維持・向上を図るうえでは、区立保育園の役割や連携を明確にすることも重要になってくるであろう。区全体で安全・安心な保育サービスの提供ができるよう取組みを強化してもらいたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】(3次評価)

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
・全体として昨年度の評価結果を踏まえて、計画を立て、活動に着手されている点は評価できる。特に情報に基づいた施策を計画すべく、該当の施設や職員からのアンケートやヒアリング、意見交換の場を設定するなど，情報収集に向けた計画をされていることは高く評価できる。さらに、効果的な取組については前年度より継続しており、成果としてもあらわれ始めている。引き続き効果的な取組は推進すべきであると考える。特に保育士に対する経済的支援は有効であると考えられ、【直接成果2】の数値としても表れている。 ・以下に各取組に対して詳述する。 【各施設のニーズなどの確認】 保育士定着率の向上を目指した各施設のニーズ把握を目的として、アンケート調査を実施すべく、そのプレ調査として保育士への聴き取りを実施している。保育士定着率向上に向け、区と保育施設が連携して行う姿勢が強く表れており、高く評価できる。 【「別冊　保育実践振り返りシート」】 見やすさについての工夫を加えている「別冊 保育実践振り返りシート」に関して、より活用につなげるために，訪問巡回時の聞き取りの計画を立てたことは評価できる。ぜひ実施につなげていただきたい。 【直接成果2と中間成果2の因果関係】 達成状況が十分ではなかった【中間成果2】について、課題分析に基づき，新規計画として「離職防止に向けた講演等委託事業」の創設に着手し、予算計上したことは評価できる。	・活動指標や直接成果指標の達成状況が概ね良好であることは評価できる。一方で中間成果指標は達成状況が遅れている現状である。課題分析に基づいて新たな取組に着手されることは評価でき、指標や指標間の因果も含めて検討していただきたい。 ・【活動1】ならびに【活動2】の達成状況は評価できる。特に指導検査実施状況については昨年度から実績を伸ばしており、今後さらにガイドラインの活用率の向上につながることが期待される。 ・【活動指標】,【直接成果指標】については、目標に対して「やや順調」から「達成」となっていることは評価できる。担当所管の分析のように【活動3】が【直接成果2,3】につながっているとすれば、経済的支援は保育士の定着率向上に一定の効果を有することとなり、今後も効果検討をしながら取組を続けていただきたい。 ・①【中間成果1】は目標値を修正したこともあり，達成状況は遅れているとなったものの、課題分析において「施設長の事故の未把握」や「施設の認識不足による記録のみに留まったこと」など、詳細かつ具体的に状況を把握できている点は評価できる。またヒアリングの場において、「施設への巡回時において、指摘箇所，指摘施設を見つけるのが目的」との声を聞くことができ、指導検査や巡回訪問が形骸化しておらず、しっかりと機能していることを確認でき、評価できる。一方で今回の課題分析に応じた取組はこれまでも実施しているとのことで、新しい取組も期待したい。例えば、各施設が意識しやすい掲示物の配布などの工夫が考えられる。 ・【中間成果2】については、区内認可保育園における勤続年数5年以下の割合は高止まっている。減少はしていないので「成果」とも言えるが、必然として時間経過により対象者数は増加傾向を描くため、積極的に評価をすることが難しい。PDCAに照らし合わせ、明確なDoからのActionが必要であると感じる。大きな成果が出ないことは、目標自体か取組方に検討の余地があることを示唆していることが考えられ、先ずは問題意識を強く持ち、改善策に繋げてもらいたい。新規に創設した「離職防止に向けた講演等委託事業」の中で展開する外部専門家の知見を有効活用した新たな取組みに期待したい。	・【活動指標】や【直接成果指標】の達成状況としては好調に推移しているが、【最終成果指標】や【中間成果指標】が十分な達成状況とは言えない現状にある。そのような中で今後の予定として、保育現場の課題把握、既存事業の効果検証等を目的とした調査を実施することやそうした調査結果に基づいて保育士確保・定着策の効果を測定する成果指標を検討することを挙げている点は高く評価できる。その際にはあわせてロジックモデル／指標の達成度のロジックツリー自体についても必要に応じて再検討していただきたい。【中間成果2】のように成果の出にくい目標値にチャレンジしていることは非常に評価ができる。しかしこの指標は1年単位で変動するものであるかは疑問が残るため、その目標値の設定などについても再検討の余地はあるだろう。 ・「足立区教育・保育の質ガイドライン」を足立区の保育施設における共通言語として、活用することを目指し、現場の声を聴きながら現場で取り入れやすい「振り返りチェックシート」に改訂していこうとする姿勢は評価できる。「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用が各施設にとってメリットがあることが明らかとなれば、さらなる活用につながると考えられるため、保育者にとって利用しやすく、保育実践に役立つものであることを周知されることも期待する。 ・【中間成果1：文書指摘を受けた施設の割合】はその達成状況に苦心していることが伺える。認識不足や施設内の連絡不足などは今後重大な事故につながる可能性もあるため、より現場の状況に即した課題分析に基づいた取組を期待する。その際には一定の強制力を伴った改善指導を検討することも一案としてあると考える。 ・保育士定着率向上に関して、ヒアリングの場において離職理由として「お金」以外に「人間関係」「保護者の対応」「仕事量の多さ」などが示された。新たに展開される「離職防止に向けた講演等委託事業」の取組の中で、職場環境改善に向け施設長向けの講習を実施することは評価できる。あわせて、保育者など職員に対する経済的支援以外の取組にも期待したい。 ・保育士定着は安心安全な保育サービスにつながると考えられるが、保育士のキャリアパスなどを踏まえると、【直接成果3】が適切かどうかは疑問である。対象の基準や内容など丁寧な課題や現状の分析に基づいた取組が期待される。例えば、保育の質向上を目的としているのあれば勤続年数を区内施設に限定しないことも一案であろう。 ・昨年度の評価を受け、1つ1つ問題解決にあたる姿勢は高く評価できる。例えば「別冊 保育実践振り返りシート」の現場への使用感アンケートの実施や、外部専門家の力を借りる取組など、これまでにない取組に着手される柔軟さは素晴らしいと感じる。また社会保険労務士との協働を模索するなど、問題に対しての解決する強い意志を感じる。子どもやその家族にとって安心安全な施設は、働く保育士にとっても安心安全な施設であると考えられるため、ぜひ提供者にとっても利用者にとっても安心安全なサービスを目指していただきたい。

全体評価
3.5

STEP4

全体評価
4
反映結果
4.5
達成度
3.5
方向性
4

【評価結果・提言を受けての取組】(反映結果)

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	3.5	3.5	3.5
区民評価結果	評価中止	3	3.5	4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	ひと	再掲		重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点項目	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	記入所属	子ども家庭部学童保育課	SDGs関連するゴール・ターゲット	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も		
事業名	№9「学童保育室の質の維持・向上」							協働・協創	庁内協働：学校支援課 放課後子ども教室と学童保育室との連携		4.2	5.5	8.5		

事業の概要

対象	※ その他の場合記入
区民	

目的（⑤最終成果（理想））

1 学童保育室の「質の維持・向上」を図り、放課後等の安心・安全な居場所を提供する。
2 学童保育室の待機児童解消を目指し、放課後等の居場所を確保する。

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標4】ターゲット4.2ではすべての子どもの学童での生涯学習の機会を促進させる。【目標5.8】ターゲット5.5および8.5では、学童保育室での安全・安心な居場所を提供することで、男女の区別なく保護者が安心して子どもを預け、働きがいのある仕事に就けるような環境を整備していく。

事業内容

1 学童保育室職員が行う自己評価と、区職員による客観的かつ統一的な基準に基づく実地調査を行い、各学童保育室の課題を明確にして、計画的に改善していく。
2 学童保育室整備計画に基づき、待機児解消のために学童保育室を計画的に整備していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		学童保育室運営事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		1,909,214	2,046,513	1,947,327
内訳	事業費(a)	1,646,492	1,818,220	1,629,306
	人件費(b)	262,722	228,293	318,021
税外収入	国庫負担金・補助金	515,538	614,094	569,583
	受益者負担金	290,341	288,752	298,865

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	住区学童経費	751,609	千円
(2)	主な内容	指定管理委託料	441,447	千円
(3)	主な内容	民設補助交付金	344,125	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度 67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
1 個々の職員による自己評価の実施【活動-1】
（1）全学童保育室で年2回実施
2 実地調査による客観的評価の実施【活動-2】
（1）客観的・統一的な基準で評価や助言を行う。
（2）区職員が直接訪問することで、各学童保育室の現状が把握できる。
※ 指定管理学童保育室は毎年実施
※ 直営、住区、民設学童保育室は半数ずつを隔年で実施
3 職員研修の実施【活動-3】
（1）学童保育室職員のスキルアップに繋がる研修の実施
4 学童保育室の整備【活動-4】
（1）待機児童が多く見込まれる地区に対する学童保育室の整備

影響要因

・ 運営主体毎の「質の向上」への関心度

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1 自己評価実施による直接成果【活動-1】
（1）個々の評価を擦り合わせ、改善すべき学童保育室の課題が明確になる。
（2）課題を共有し、全職員で改善に向けて取り組む。
その結果、課題が改善し、自己評価が向上する。【直接成果-1】
2 実地調査実施の直接成果【活動-2】
（1）実地調査の際に助言した軽微な項目について、実地調査実施年度内に改善が図られ、かつ次年度の巡回支援に向けて年度末までに「事業改善計画書」（具体的な計画）を策定する。【直接成果-2】
3 研修実施の直接評価【活動-3】
（1）研修を受講した職員の意識やスキルが向上する。【直接成果-3】
4 学童保育室定員数【活動-4】
（1）学童保育室における定員数が増加する。【直接成果-4】

影響要因

・ 運営主体毎の「質の向上」への関心度
・ 職員不足及職員の定着率
・ 保護者の働き方の変化

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

1 運営上の課題が明確になり、課題解決に向けた取り組みを職員間で検討し実践することで、学童保育室のサービスの向上（底上げ）が図られる。
（1）全学童保育室【自己評価、職員研修】
ア 全職員で改善に向けて取り組む。
イ 保護者アンケートの結果を踏まえ、より丁寧な事業運営を行う。
（2）実地調査実施学童保育室
ア 各学童保育室の課題を共有し、課題解決に向けて定期的にサポートしていく。
イ 実地調査の評価状況、及び実地調査で表面化した運営上の注意点等を全学童に周知する。
ウ 自己評価の項目を着実に実施し、実地調査の評価につなげるよう周知する。
※ 指定管理学童保育室の実地調査は2．3月に行うため、成果指標は次年度に反映される。
2 学童保育室の入室者数が増加することで、待機児童率が減少する。

影響要因

・ 運営主体毎の「質の向上」への関心度
・ 職員不足及職員の定着率
・ 保護者の働き方の変化

⑤最終成果（理想）

1 学童保育室の全体の課題を共有し、課題解決に向けて取り組むことで学童保育室の質の向上を図る。
2 学童保育室全体の待機児解消を図る。

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】自己評価を実施した学童保育室	施設	目標	109	109	110	達成
		実績	109	109	110	
		達成率	100%	100%	100%	
【活動-2】実地調査を実施した学童保育室	施設	目標	37	62	63	達成
		実績	37	62	63	
		達成率	100%	100%	100%	
【活動-3】職員研修の実施回数	回	目標	8	9	11	達成
		実績	8	10	13	
		達成率	100%	111%	118%	
【活動-4】次年度開設するために整備した学童保育室数	室	目標	6	8	14	やや遅れている
		実績	3	1	7	
		達成率	50%	13%	50%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】個々の評価結果から室全体の課題について話し合った学童保育室	施設	目標	－	109	110	達成
		実績	－	109	110	
		達成率	－	100%	100%	
【直接成果-2】「事業改善計画書」を策定し、実地調査実施年度内に改善が図られた学童保育室の割合	%	目標	100	100	100	達成
		実績	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	
【直接成果-3】「研修の成果あり」と回答した受講者	%	目標	85	95	95	達成
		実績	93.9	96.8	95.5	
		達成率	110%	102%	101%	
【直接成果-4】学童保育室受入可能数	人	目標	5,426	5,633	5,740	遅れている
		実績	5,448	5,460	5,503	
		達成率	100%	97%	96%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】2回目の自己評価の結果が向上した学童保育室の割合	%	目標	－	80	82	達成
		実績	－	88.7	100	
		達成率	－	111%	122%	
【中間成果-2】評価結果A～Dのうち、A、B評価の学童保育室の割合	%	目標	70	60	60	達成
		実績	89	78	87	
		達成率	127%	130%	145%	
【中間成果-3】1、2年生の学童保育室待機児童率※低減目標※5月1日時点	%	目標	－	1.5	1.5	遅れている
		実績	2.1	2.6	3.3	
		達成率	－	58%	45%	
【中間成果-4】3～6年生の学童保育室待機児童率※低減目標※5月1日時点	%	目標	－	7.0	7.0	遅れている
		実績	9.2	8.6	12.1	
		達成率	－	81%	58%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】2回目のアンケートでの保護者満足度	%	目標	80
		実績	95.5
		達成率	119%
【最終成果】学童保育室待機児童率（全学年）※低減目標	%	目標	0
		実績	6.4
		達成率	－

行政のコントロール要素 大　　外的な要因 大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
■自己評価と実地調査のチェックリストの中に「子どもや保護者の意見・要望を聞く機会を設ける」という内容を追加し、より多くの利用者の声を学童運営に反映させる取り組みを行っている。現時点では85%の学童保育室が、子どもの意見箱を用意したり子ども会議を開催したりと工夫した取り組みを実施し、子どもの意見を運営に反映させていることを確認している。全学童保育室での実施となるよう支援していく。【実施済】 ■実地調査や巡回訪問で、研修内容が他職員に共有されているか確認を行っている。令和7年5月時点では、ほとんどの学童保育室が情報の共有を図っていることを確認しているので、引き続き学童運営にいかすよう支援していく。【実施済】 ■待機児童が多く見込まれる地区に対する学童保育室の整備【実施済】 （1）校内学童保育室の整備 需要が見込まれる地区内で校内学童保育室が整備されていない5校に直接働きかけ、うち2校で余裕教室等を活用し、令和8年4月1日開設に向けて準備を進めていく予定。 （2）民設学童保育室の誘致 関係団体に直接交渉し物件情報の集積を図るほか、従来の方法とともに区で提示した物件を含め公募するなど、事業者が参入しやすい環境を整備する。令和8年4月1日開設に向けて区内6地域で公募を行う予定。	■運営主体により学童保育室事業運営に対する意識の差がある。 【対応策】 （1）自己評価を前期・後期2回実施の徹底を周知する。 （2）実地調査と並行して巡回訪問を行い、自己評価の確認を行っていく。 （3）実地調査の翌年に、事業改善計画書の確認とともに、課題解決に向け丁寧に支援していく。 （4）住区センター学童保育室には、放課後児童支援員の役割を分かりやすく説明をし、意識改革を図っていく。 ■民設学童保育室の応募事業者が不足している。 学童保育室として使用できる物件が不足していること及び区の補助を踏まえると事業者としての採算が合わないことが応募できない理由として挙げられた。 【対応策】 （1）民設学童保育室の公募の際に、区で物件を確保したうえで募集するなど、民間事業者が参入しやすい環境を整備する。 （2）区補助の見直しを行い、事業者が安定して継続的に運営できるよう支援していく。	【短期】 ■保護者アンケートを5月下旬、2月上旬に実施する。自己評価で明確になった課題の改善とともに、保護者アンケートで得た要望を事業運営に反映させ、アンケートの保護者満足度を高める。 ■学童保育室の需要が多く見込まれる地域に学童保育室の整備を行う。 （1）待機児童が多く見込まれる地域に対しては、校内学童保育室を最優先に小学校に働きかけを行う。 （2）民設学童保育室の誘致にあたっては、信用金庫や不動産業者に直接働きかけ、区で物件情報を集積したうえで、事業者に積極的に周知を行っていく。 【中・長期】 ■令和8年度以降の3回目の実地調査に向けて評価項目を見直し、質の向上を図っていく。 ■学童保育室以外の居場所として、放課後子ども教室との一体的運用や児童館特例利用の活用促進など、放課後の居場所を自由に選択できるよう総合的に居場所の確保を推進していく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 学童保育室の質の維持・向上と整備（待機児対策）の2本を軸にした事業であり、質の維持・向上に関しては【活動1～3】【直接成果1～3】についていずれも目標を達成した点を評価する。また、整備（待機児対策）に関しても令和6年度に民設学童保育室誘致や校内学童保育室整備などにより、令和7年度の待機児童数が大幅に減少する見込みであり、今後も待機児童解消に向けた取組みを強化してもらいたい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 質の維持・向上に関しては、今後も保護者アンケート及び従事者による自己評価、区による実地調査等により、課題の洗い出しとそれに対する取組みを展開し、さらなる質の向上に努めてもらいたい。学童保育室の誘致に関しては、将来的に児童数の減少が見込まれる中で、地域ごとの需要や数年先を見据えて計画性をもって取り組んでもらいたい。また、放課後子ども教室や児童館との一体的運用による子どもの放課後の居場所の充実に期待したい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
・全体として昨年度の評価結果を踏まえて、計画を立て、活動に着手されている点は評価できる。成果に現れにくい部分があるものの、すぐに改善に向けて動き出す姿勢は非常に評価でき、担当所管の方々が現状の計画・実践から考えられる成果についても十分に熟考されている様子を窺い知ることができた。目指す方向性が明確化かつ担当所管内で共有されていることが印象的であった。 ・以下に各取組に対して詳述する。 ■アンケート対象者拡大およびアンケート結果の活用については，昨年度の提言に基づいてすぐに改善に取り組む姿勢が見られ評価に値する。さらに，『子ども意見箱の設置』や『子ども会議の実施』の拡充など、児童の意見を聞く機会を設けている学童保育室が85%あり、改善に向けた取り組みを積極的に周知した結果だと考える。アンケート実施により自己評価と他者評価を根拠とした質の維持・向上を引き続き実施していることは高く評価できる。 ■職員間での研修内容共有の徹底については、多くの学童保育室で研修内容の情報共有が確認できていることは評価できる。この結果は、継続した実地調査や巡回訪問の中で働きかけが行われることで、情報共有するという行動が各学童保育室において定着化できているためだと考えられる。 ■待機児童問題解消に向けた学童保育室の整備については、結果としては若干の遅れが見られる。ただし、問題解決に向けては明確なビジョン及び具体的な実行が確認できる（1. 地域格差を考慮した、民設学童保育室の誘致／2. 民間への自発的働きかけ、情報収集およびその情報に基づいた事業者への積極的働きかけ／3. 校内学童保育室の開設に向けた担当所管から各学校への働きかけなど）。実際の成果としてはまだ限定的であるが、担当所管が自発的に動くことで、各施策の問題点や改善点を明確に認識していることは特筆に値する。足立区以外の地域でも民設学童保育室の需要は高いと考えられることから、今後は足立区独自の取り組みも期待される。	・学童保育室の「質の維持・向上」に関わる各指標については「達成」されており評価できる。待機児童解消に関わる指標については「やや遅れている」もしくは「遅れている」となっているものの、達成に向けた取り組みをされていることは評価できる。なお、各指標の目標値は「問題を完全に解決するための数値」に設定されており，非常に解決する意欲と意志を感じる。また【最終成果】待機児童率（低減目標）の目標値も、昨年度の4.6%から0%に上方修正した事は、その表れであり評価できる。残念ながら数字結果としてはまだまだ道半ばであると言わざる得ないが、その道筋は明確に示されており、今後に期待が持てる。 ―【活動1～3】、【直接成果1～3】、【中間成果 1～2】の学童保育室の「質の維持・向上」に関わる指標の達成状況は良好であり、【最終成果：保護者満足度】にも反映されており、高く評価できる。特に【活動2】実地調査に関しては『区独自の施策』との事で、実施に関しても予定した全ての施設を3年連続100%で達成している。その結果からも、現場をしっかりと把握しようとする気持ちや、質の維持・向上を推進しようという強い意志を感じる。またそれは【直接成果】や【中間成果】に限らず、【最終成果】にも数字の結果としてしっかりと表れている。さらに【直接成果2】のように現状にあわせて指標を変更している点も評価できる。一方で、課題分析において「運営主体により学童保育室事業運営に対する意識の差があること」を挙げているものの、評価調査およびヒアリングからはその現状を伺い知ることが難しい状況であった。今後は課題分析における情報源についても評価に際して共有することを目指したい。 ―【活動4】は目標に対し「遅れている」現状にある。【活動4】の実績が【直接成果4】、【中間成果3,4】および【最終成果】に直結しており、達成状況としては芳しくないものの、指標や指標間の関連について論理的に設定されている点は評価できる。【活動4】が達成されることで、【直接成果4】、【中間成果3,4】および【最終成果】が達成されることを鑑みると、【活動4】は非常に重要な取り組みである。達成状況が「遅れている」原因と原因分析に基づいた対策は明確に示されており、今後これらが結果として現れることを期待したい。なお指標からは読み取ることは難しいが、区全体の待機児童数はR6の388名からR7現在は179名と54%減少しており、待機児童率の地域格差などもあり一概にはどの取り組みが功を奏したとは言えないが、全体を通して前進していると考えられる。	・①所管を住区推進課から子ども家庭部へ移管し、これまで課題となっていた“学童保育”、“放課後子ども教室”、“児童館”、“学校”の4者連携が強化され、足立区の掲げる「協創」が具現化されており、その意味でもこの事業の成功は意義が大きいと感じる。ヒアリングにおいて、区内学校への訪問がスムーズとなり、意見交換が行われていることが語られ、連携強化が実現している点は評価できる。さらに、意見交換においては、一方通行ではなく、学校側が抱える問題も的確に持ち帰っており、まさに協創的に事業を推進する姿勢や方向性に矛盾はないと感じる。今後も引き続き計画実現に向け、関係者間で調整しあうことを期待する。その際に担当所管の役割は非常に大きいと考える。 ・待機児童解消については、難航している様子がうかがえる。課題分析に応じて、賃料補助や人件費補助、需要が高い地域での校内学童保育室の開設など必要な方向性を見いだしていることは大いに評価できる。実際に整備までには時間を要する取り組みであるため、課題分析において効果的な取り組みを見極めながら、着実に進めていただきたい。校内学童保育室については場所のタイムシェアのような新たな試みや、他所管との連携による子どもの居場所づくりを目 指し、放課後子ども教室との一体的運用に向けた具体的な計画など、今後に向けて詳細な計画および準備を進めていることは評価できる。 ・なお、学童保育室が増えれば職員の確保という別の問題が生じてくる。利用者のなかには特別な対応が必要な児童もいることが予想される。そこで、人材の確保と定着に向けて、現在の人件費以外の取り組みの検討も必要である。特に現在は「金銭面」からのサポートに注力しているが、今後は方向性を変え、子どもを預けている保護者をパート職員として採用する等などして、働き手を探している区と働き場所を探している区民の課題を同時に解決することなどもアイディアの1つとなるかもしれない。これまでも柔軟に問題に対処してきた印象を受ける当事業であるため、引き続き課題分析に応じた様々な取り組みに期待したい。 ・質の維持・向上については、自己 評価や他者評価としてアンケートを実施していることは評価できる。今後もアンケート結果の活用方法の工夫など、よりよい運用となることを期待したい。また運営主体により、事業運営に対する意識差があるとのことであるため、意識差を明確化し、必要に応じて対策を講じていただきたい。 ・目標が「待機児童解消」と「質の維持・向上」であり、両立が難しい2本柱であるため、今後も、個々の目標値達成率とともに、そのバランス維持に注力していただきたい。

全体評価
3.5

STEP4

全体評価
4
反映結果
4
達成度
3.5
方向性
4.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	3.5	3.5	3.5
区民評価結果	評価中止	3.5	4	4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	ひと	再掲	くらし	重点目標	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	重点項目	子育て不安の解消	記入所属	福祉部親子支援課事業係	SDGs関連するゴール・ターゲット	1 貧困をなくそう 1.3	3 すべての人に健康と福祉を 3.8	8 働きがいも経済成長も 8.6
事業名	№13「ひとり親家庭総合支援事業」							協働・協創	保健予防課、パークイノベーション推進課、住宅課、子どもの貧困対策・若年者支援課				

事業の概要

対象	※ その他の場合記入
区民	

目的（⑤最終成果（理想））

- 非正規雇用のひとり親の就労による自立
- 非正規雇用のひとり親の孤立防止による安心感

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標1】ターゲット1.7では、経済的な不安や悩みを抱えるひとり親家庭に対して自立支援のためのサービス、相談支援を提供し、世帯の貧困を解消することで、目標達成に資する。【目標3】ターゲット3.8では、ひとり親家庭の置かれた状況に応じたサービスを提供し、経済的・精神的な自立に繋げることで目標達成に資する。【目標8】ターゲット8.6では、就労による収入を増やし、働きがいが持てるよう、就労訓練や資格取得への支援を提供することで目標達成に資する。

内容

ひとり親家庭が抱えるさまざまな課題や個別ニーズに対応するため、児童扶養手当等による経済的支援のほか、各家庭の親子それぞれの状況に応じて、交流・相談・就労の3つの支援を柱として、当該世帯の経済的・精神的な自立を支援する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		ひとり親家庭総合支援事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		98,742	88,649	105,955
内訳	事業費(a)	53,808	43,662	34,946
	人件費(b)	44,934	44,987	71,009
税外収入	国庫負担金・補助金	44,317	32,225	30,714
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	就労支援事業費	18,494	千円
(2)	主な内容	相談・情報提供事業費	6,070	千円
(3)	主な内容	交流事業費	4,258	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

影響要因

- ひとり親向け仕事情報量
- 国や都の制度変更

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】

1　ひとり親家庭等向け交流事業の実施【活動-1】
（1）ひとり親同士が情報交換をし、楽しく過ごせるサロン実施
（2）「作る」「遊ぶ」「動く」をコンセプトに親子で参加できるイベント実施
（3）子どもの体験格差解消などを目的とした屋外イベント実施

2　ひとり親家庭等向け就労支援事業の実施【活動-2】
（1）就労に関する相談・助言、アプリ・メール等による情報発信
（2）資格取得に向けた給付金事業の実施

3　ひとり親家庭等向け相談事業の実施【活動-3】
（1）子育て・生活全般の困りごとや悩み、養育費の確保に関する相談
（2）各種支援制度のご案内、アプリ・メール等による情報発信
（3）孤立のおそれのある世帯へのアプローチ

影響要因

- ひとり親向け仕事情報量
- 国や都の制度変更

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1　サロンやイベントへの参加を通じて、子育てや生活、仕事について、同じ悩みや不安を抱えるひとり親同士が出会い、子どもも交えた家族間の交流が増える【活動-1】【活動-3】【直接成果-1】。

2　親子支援課窓口（豆の木相談室）、電話、相談員の訪問による直接支援や、アプリ・メール等による情報発信により、就労や就労につながる資格取得を目指す人が増える。【活動-2】【活動-3】【直接成果-2】

影響要因

- 家庭状況の変化
- 国や都の制度変更

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

1　サロンやイベントへの参加により、ひとり親家庭同士のつながりができることで、子育てや日常生活に対する前向きな気持ち、就労への意欲が向上し、就労や資格取得などに前向きな気持ちが高まる。ひいては、ひとり親世帯の孤立防止にもつながる。

2　就労相談や支援事業を活用することにより、就労につながる人や就職に有利となる資格を取得できる人が増える。

影響要因

- 家庭状況の変化
- 雇用環境の変化
- 国や都の制度変更

⑤最終成果（理想）

正規雇用につながることで、ひとり親家庭が経済的・精神的に自立する。また、必要な支援が行き届くことで、就労の安定だけでなく、それぞれの家庭のより良い暮らしの実現につながる。

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】ひとり親家庭向け交流事業年間実施回数（サロン豆の木等）	回	目標	40	38	38	やや順調
		実績	35	37	33	
		達成率	88%	97%	87%	
【活動-2】仕事に関する豆の木メール等情報発信数	件	目標	35	48	40	達成
		実績	47	37	53	
		達成率	134%	77%	133%	
【活動-3】ひとり親家庭等から受けた延べ相談件数（窓口、電話、メール、訪問）	件	目標	900	970	940	やや順調
		実績	970	939	789	
		達成率	108%	97%	84%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】ひとり親家庭向け交流事業年間参加世帯数（延べ）	世帯数	目標	480	192	220	やや順調
		実績	164	236	186	
		達成率	34%	123%	85%	
【直接成果-2】ひとり親家庭向け就労支援事業（自立支援事業）と講座を活用した人数（延べ）	人数	目標	160	190	190	遅れている
		実績	194	190	100	
		達成率	121%	100%	53%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】相談後に気持ちが前向き・プラスになった人の割合	%	目標	70	70	70	順調
		実績	62	56	65	
		達成率	89%	80%	93%	
【中間成果-2】ひとり親家庭向け就労支援事業（自立支援事業）を活用して就労や資格取得につながった人数	人数	目標	20	10	20	順調
		実績	13	14	18	
		達成率	65%	140%	90%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】ひとり親家庭向け就労支援事業（自立支援事業）を活用した人の正規雇用率	%	目標	75
		実績	44
		達成率	59%

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
1　仕事に関する豆の木メール等情報発信について【実施済】 厚生労働省や東京都等の情報だけでなく、当課で行う就労支援（給付金や自立支援プログラム策定、セミナー案内等）や庁内の関連事業・イベントに係る情報発信を強化した。 **2　ひとり親の方への就労支援について【実施済】** 相談者の置かれた状況やライフスタイル、就労経験に応じた支援ができるよう、パートや派遣、在宅就労等の選択肢も提示し、資格取得や今後のキャリアプランの立て方、各種手当や助成制度、ひとり親家庭の子どもが利用できる事業のご案内を交えながら、相談者に寄り添った支援を提供した。 **3　窓口アンケートの実施について【実施済】** 孤立の恐れのある世帯（=児童扶養手当受給者のうち、非正規就労の世帯等）を対象に実施している「困りごとの解消に関するアンケート」を継続するとともに、相談者の悩みやニーズ、事業に対する満足度等を定量評価するため、令和6年度途中から、相談窓口（豆の木相談室）のお客様を対象にアンケートを開始し、結果を基に相談支援を振り返ることで、サービス向上を図っている。 **4　他事業との連携・協働について【一部実施済・検討中】** 子ども支援など複合化・複雑化した相談に対応するため、今年度から「福祉まるごと相談課」が主宰する支援会議のメンバーに参画した。また、ひとり親家庭の子どもの体験格差の解消と交流事業の充実に向けて、体験イベントで協働できないか、子どもの貧困対策・若年者支援課との協議を進めている。同様に、就労・生活関係のセミナー・講座についても、福祉まるごと相談課や多様性社会推進課との調整を今後進めていく予定である。	**1　相談事業** （1）配偶者からのDVや子どもの不登校の問題など、相談者が抱える問題は複合化、複雑化しており、来年度に予定されている共同親権や法定養育費等の導入も含め、より専門的な相談に対応していく必要がある。 （2）窓口やメール・オンラインでの相談に加え、孤立の恐れのある世帯に対しては、相談員が訪問し、悩みや不安を傾聴しているが、不在により会えず、現状確認ができていない世帯も一定数存在している。 **2　交流事業（サロン型・イベント型）** 生活・しごと・子育ての悩みや不安の相談、情報交換などを目的としたサロンと、子どもと一緒に参加できる、ものづくりを中心とした交流イベントを月3回程度開催しているが、イベント内容によって参加者にばらつきがあるなどの課題があり、企画や周知方法を委託事業者とともに検討する必要がある。 **3　就労支援事業（自立支援プログラム、教育訓練、高等職業訓練、講座）** ひとり親の求職者は、限られた時間の中で、子育て、家事、生計維持を1人で担っており、相談者の置かれた状況に応じた働き方を支援していくことが求められる。また、ひとり親家庭向けの各種手当や助成制度、子ども施策は多岐にわたっており、世帯の自立に向けて、的確な制度案内が必要である。	**1　今後の事業予定（短期）** （1）相談事業 ア　共同親権導入を柱とした民法等改正（令和8年5月までに施行）に伴い、親子交流や裁判外紛争手続（ADR）への支援策の事例研究と当区での実施検討を進める。 イ　相談者・事業利用者の生の声やアンケート結果などから、ひとり親家庭が必要とする支援を整理し、事業改善に生かしていく。また、手当申請時に把握した気になる世帯について、手当担当係と定期的に情報共有の場を設けることや、手当現況届郵送時に困り事を尋ねるアンケートを同封する等、世帯へのアプローチ方法を検討し、ひとつでも多くの世帯を支援につなげる。 （2）交流事業（サロン型・イベント型） 参加者の増に向けて、チラシや豆の木メールでの周知方法を工夫するとともに、体験格差の解消につながるイベントを、委託事業者や庁内関係各課と協働し実施する。 （3）就労支援事業（自立支援プログラム、教育訓練、高等職業訓練、講座） 引き続き、相談者の状況に応じた多様な働き方への支援、ひとり親家庭向けのサービスの案内・利用までを支援し、世帯の自立に向けて寄り沿ったサービスを提供する。また、教育訓練、高等職業訓練以外の就労支援策についても情報発信を強化する。 **2　今後の方向性（中・長期）** 【ひとり親家庭の経済的自立の支援】 児童扶養手当の支給や医療費助成のほか、資格取得やセミナー・講座の開催など、就労に関する支援を進め、困難を抱えるひとり親家庭の経済的自立と貧困の連鎖の解消に取り組む。また、養育費に関する情報提供や養育費の確保・取り決めに関する支援を充実させ、ひとり親家庭の経済的困窮に伴う教育格差・体験格差などの解消を支える。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 国・東京都の情報だけでなく、区としての情報発信を強化した点や、年度途中から開始したアンケートのフィードバックによって支援を振り返る試みは良い。孤立のおそれのある世帯のうち、半数以上は訪問時に不在でチラシ投函に留まっているため、そのような世帯の支援ニーズ等を把握する必要はないか。「ひとり親家庭」は支援の切り口の一つであるため、他事業と連携した取組は不可欠である。様々な事業との連携可能性を探り、事業を発展させていってほしい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 事業の大きな方向性自体は問題ないが、ひとり親家庭への支援のあるべき姿、支援のターゲットとすべき世帯についてしっかりと定義し、取組を進めていってほしい。区内のひとり親世帯の数は約6,500世帯と考えると、どのような状況にある世帯を支援対象と考えるか、分析を進めていく必要があると感じる。各取組の方向性と示した内容について、より具体性をもたせていってほしい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
・全体として昨年度の評価結果を踏まえて、計画を立て、活動に着手されている点は評価できる。しかしながら、さらに一歩踏み込んだ計画や活動の展開も期待される。また、事業対象の不明瞭さについては、ヒアリングにて説明はされたものの、調書から取組を読み取ることが難しい状況にある。事業の対象を明確にすることは、対象の現状や対象に対するアプローチにおける課題が把握しやすくなると考える。 ・以下に各取組に対する事項について詳述する。 1①情報発信については、足立区内の情報発信を強化されたことにより、【活動2】の情報発信数が昨年度より増加し、目標が達成されたことは十分に評価できる。一方で、「情報を創る」ということに関しては今後の取組が期待される。また対象者が必要とする情報を得られるようにするための手段や環境を整える対策の検討も求められる。 2就労支援については、ヒアリングにおいて各対象者の個別性に応じた支援が提供されていることが確認でき、間接的に【中間成果1】に影響を与えていると推測され、担当所管の方々の日々の取組は高く評価できると考える。一方で、それらの取組が調書から読み取ることが難しく、指標（【直接成果2】【中間成果2】【最終成果1】）はその取組を反映したものとは言えない印象を受けた。 3アンケートの実施について、利用者の声を聴く姿勢が見られ、好感が持てる。特に本事業の基幹である「サロン豆の木」でアンケートを積極的に収集する姿勢は評価に値する。また支援開始時に取り組まれているという詳細な聴き取りは、その方の必要とする支援を提供するために有用な情報となるだけでなく、対象者の現状を把握するための貴重な資料となると考えられ、評価できる取組である。 4②他事業との連携・協働については、実施は容易ではないと考えられるが、すでに関連する事業と連携・協議を進めており評価できる。実際に連携・協働した際には実績が可視化されることを期待する。	・各指標については、【直接成果2】を除いて、目標達成状況が「やや順調」から「達成」となっており、その点については評価ができる。特に【中間成果1】についてはアンケートを実施し、対象者の声を定量的に評価したことにより目標値に迫っており、評価をしたい。しかし指標や目標の設定方法については疑問が残る。以下に各指標について示す。 ―【活動1】、【直接成果1】とも達成状況は「やや順調」であるものの、交流事業年間実施回数および参加世帯数は前年より減少している。交流イベントの開催日の変更やイベントの内容の考案など試行錯誤されており、より参加しやすく参加したい事業を目指していることはうかがえる。しかしながら、参加者が減少していることに対する要因の分析が十分とは言いがたい。対象者に必要とされる事業を目指して試行錯誤される姿勢は評価できるが、過去の活動実績や参加者の声などから詳細な要因分析を進めることも必要であると考える。 ―【活動2】の達成状況は「達成」であり、昨年度の評価結果を踏まえて取り組まれ、結果としても表れていることは十分に評価できる。一方で、先述の通り「情報を創る」ということに関しては今後の取組が期待される。 ―【活動3】の達成状況は「やや順調」であるものの、実績が年々低下している。その要因について情報取得の利便性の向上や制度や支援の浸透、自己解決力の向上を挙げられていたため、今後は目標値の設定についても再検討していただきたい。また他の要因として訪問相談件数の減少も挙げられていた。時間と労力がかかる取組みであるにも関わらず、実績が伴っていない印象を受けた。この取組は非常に重要なものであるため、実施方法をさらに検討していただき実績に繋げてほしい。 ―【直接成果2】の達成状況は「遅れている」であり、昨年度から実績は大きく低下していた。低下の背景に、東京都や他団体との取組の重複や、他の情報コンテンツの充実があることを要因分析されていたことは一定の評価をする。しかしこの要因分析から次の取組を計画することは難しい印象もあり、担当所管が管理する指標として妥当であるかを検討していただきたい。 ―【中間成果2】の達成状況は「順調」とのことであり、前年度から目標値を上げたことを踏まえると実績としては十分であると評価できる。しかしながら、多様なライフプラン・キャリアプランの実現が期待される中で、【直接成果2】【最終成果2】ともに、指標として適当であるかをぜひ検討していただきたい。	・相談・就労支援・交流の3本柱で取り組んでいる事業である。利用者の声を聞き取りながら、法改正などに対応して、今後の事業予定を計画している点は評価できる。③一方で支援利用者だけでなく、対象者の現状やニーズを把握することが必要であると考える。その際に今一度、本事業の目的やその目的に応じた指標および対象者についての再検討にも期待したい。目的や指標を再検討していただくことで、本事業の位置づけが明確化され、担当所管の日常的な努力が可視化されると考える。 ・相談事業については、法改正などにも対応しつつ、個別性の高い支援を継続されることは評価できる。また2年に1度改訂されている「ひとり親家庭のくらしに役立つ応援BOOK」はひとり親世帯に必要な情報が広く掲載されており高く評価できる。ただ既存の完成された「型」に満足するのではなく、事例や必要な支援が何かを対象者が気軽に検討できる診断チャートなども掲載することで、1つでも多くの世帯を支援につなげるツールとなることを期待したい。 ・就労支援事業については、民間も注力しており、資格取得は企業内の福利厚生の一環となっていたり、就労に関してもプロの人材リクルーターが担当として無料でつくなどするため、現在の取組に対する需要が低いことも十分に考えられる。「必要としている方がいれば取組を続ける」ということはもちろんであるが、④より必要とされている取組を見つけ出し、計画・実行していただけることを期待したい。例えば、インターネット環境の整備は情報の受発信に役立ち、在宅勤務という就労形態の選択にもつながる。すでに複数のアンケートを実施しているという実績があるため、現在のひとり親家庭が望む支援をより明確にさせて新しい課題の発見につなげていただきたい。

全体評価
3

STEP4

全体評価
2
反映結果
3.5
達成度
3
方向性
1.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	3	3	3
区民評価結果	評価中止	評価中止	2	2

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	くらし	再掲	まち	重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する	重点項目	ビューティフルウィンドウズ運動の強化	記入所属	危機管理部危機管理課生活安全推進係 危機管理部危機管理課防犯まちづくり係	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
事業名	№14「ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業）」							協働・協創	ビューティフル・ウィンドウズ運動として、全庁的に協働。特に地域調整課、交通対策課、まちづくり課と密接に協働		11.5	16.1	17.17		

事業の概要	対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	区民		【ターゲット】11.5 16.1 17.17 【関連する理由】刑法犯認知件数を減少させることや、警察等と協働して事業を行うことは、区民が安全安心な暮らしを実感できるまちの実現と、パートナーシップの推進に繋がる。【評価】令和4年の刑法犯認知件数が前年から452件増加となった一方、体感治安が「良い」と感じる人の割合が64．5%と過去最大を更新した。
	目的（⑤最終成果（理想））		事業内容
	安全安心な暮らしを実感できるまちの実現		刑法犯認知件数の減少に向けた各種事業を実施する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名	防犯活動支援事務、安全安心ステーション管理運営事務、防犯防火協会助成事務、協議会運営事務		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	373, 874	696, 814	630, 398
内訳 事業費(a)	276, 957	576, 298	485, 433
内訳 人件費(b)	96, 917	120, 516	144, 965
税外収入 国庫負担金・補助金	0	0	0
税外収入 受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	区内防犯パトロール業務委託	141,020	千円
(2)	主な内容	見守り活動支援補助金	76,474	千円
(3)	主な内容	防犯対策物品購入補助	75,862	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度 67%

影響要因

① 重大犯罪発生の有無
② 犯罪多発地域の有無
③ 特殊詐欺の検挙率
④ 区営以外の駐輪場数

影響要因

① 犯罪の検挙率

影響要因

① 区民のマナー
② マスメディアなどが報じる区のマイナスイメージ
③ 重大犯罪発生の有無

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
① 各種イベント（区開催イベント、ペンタゴン作戦等）に参加してビューティフル・ウィンドウズ運動を啓発する【活動-1】
② 無施錠自転車に対して条例で鍵かけが義務化されていること及び施錠を促す警告札を取り付ける【活動-2】
③ 自動通話録音機を無償で貸与する【活動-3】
④ 広報紙、SNS等を活用して、刑法犯認知件数、アポ電体験ダイヤル、客引き行為等防止対策など、各種防犯活動の情報発信をする【活動-4】

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

① ビューティフル・ウィンドウズ運動の取組を知っている人が増える【活動-1,4】
② 防犯対策物品補助金の申請が増える【活動1,4】
③ 自転車盗難数が減る【活動-1,2,4】
④ 特殊詐欺被害数が減る【活動-1,,3,4】
⑤ 安全安心パトロール隊の青パトによる防犯パトロールが増える【活動-1,4】
⑥ 防犯カメラの設置数が増える【活動-1,4】
⑦ ながら見守り活動参加登録者が増える【活動-4】
⑧ 客引き行為等が減る（悪質性等が下がる）【活動-4】

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

① 区全体の犯罪件数が減る
② 様々な防犯の取組みを多くの区民が知る（区民の安心感につながる）

⑤最終成果（理想）

① 区民が安全安心な暮らしを実感できるまちの実現

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】ビューティフル・ウィンドウズ運動イベント回数	回	目標	90	90	105	達成
		実績	33	101	113	
		達成率	37%	112%	108%	
【活動-2】無施錠自転車への警告札の取付け枚数	枚	目標	－	96,000	4250	達成
		実績	－	109,457	4420	
		達成率		114%	104%	
【活動-3】自動通話録音機の無償貸与数	台	目標	2000	2000	2000	やや遅れている
		実績	2044	1921	1609	
		達成率	102%	96%	80%	
【活動-4】広報・SNS等での情報発信数	回	目標	77	125	170	達成
		実績	109	182	217	
		達成率	142%	146%	128%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】ビューティフル・ウィンドウズ運動の取組を知っている人の割合	%	目標	50	50	50	やや順調
		実績	41.2	43	46.7	
		達成率	82%	86%	93%	
【直接成果-2】防犯対策物品補助金の申請件数	件	目標	－	640	1,536	達成
		実績	－	3,513	2717	
		達成率		549%	177%	
【直接成果-3】自転車盗難数［低減目標］ ※ 年度は年に読み替え	件	目標	800	999	1,239	やや遅れている
		実績	1059	1,361	1394	
		達成率	76%	73%	89%	
【直接成果-4】特殊詐欺被害数［低減目標］ ※ 年度は年に読み替え	件	目標	90	99	119	達成
		実績	127	130	116	
		達成率	71%	76%	103%	
【直接成果-5】安全安心パトロール隊の青パトによる防犯パトロール回数	回	目標	1,179	1,785	1,809	順調
		実績	1,700	1,723	1789	
		達成率	144%	97%	99%	
【直接成果-6】商店街、町会、共同住宅等に設置したカメラ台数	台	目標	2,421	2,528	2,880	順調
		実績	2328	2,602	2837	
		達成率	96%	103%	99%	
【直接成果-7】ながら見守り活動参加登録数（累計）	名	目標	2,987	3,659	5,000	順調
		実績	3,159	4,126	4,945	
		達成率	106%	113%	99%	
【直接成果-8】重点地域における客引き行為等指導回数［低減目標］［新規指標］	回	目標	－	10	6	達成
		実績	－	2	0	
		達成率		20%	#VALUE!	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】区内刑法犯認知件数【低減目標】	件	目標	2,999	3,350	3,850	やや遅れている
		実績	3,664	4,222	4442	
		達成率	82%	79%	87%	
【中間成果-2】竹の塚エリアで特に住みづらいと感じる区民の割合［低減目標］	%	目標	－	－	－	遅れている
		実績	5.7	7	7.8	
		達成率	－	－	－	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】体感治安が「良い」と感じる人の割合	%	目標	65.6
		実績	64.6
		達成率	98%

行政のコントロール要素 **大**　　外的な要因 **大**

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
①18歳から20代の若年層の施錠習慣やセキュリティ意識向上に向けた取組の検討 【検討中】 18歳から20代の若年層は、小学校や大学など、従来のアプローチが届きにくい世代であるため、行動特性や生活動線を踏まえた取組の継続的な検討を開始した。新たな取組が確立されるまではSNSを通じた啓発を行っている。 ②自動通話録音機の設置数の設定が特殊詐欺を効果的に防ぐために適切かどうかの確認【実施済】 警察官、区職員をかたる詐欺や通信会社を名乗る詐欺など現在でも高齢者向けのアポ電詐欺が増加しており、特殊詐欺対策における一つの手段として自動通話録音機の設置数を伸ばしていくことが、被害を防ぐために必要な数値であると区内警察署へ確認した。 ③特殊詐欺対策の見直しと強化に急ぎ取り組む 【実施済】 振り込め詐欺対策に向けては、コンビニエンスストアのプリペイドカード売り場でのダミーカード設置をはじめ防災行政無線を活用した注意喚起として、点検商法等様々な手口に対応するためアナウンスのバリエーションを追加した。また近年問題となっている闇バイト対策では、若者向けに啓発動画を複数作成しSNS等で周知、犯罪の動向や手口に合わせた対策を講じた。 ④18歳から20代の若年層へのアプローチとして活用を検討している町会・自治会の加入率は44.4%と低下しているため、他の手法と並行して周知 【実施済】 LINEによる防犯コラム、区公式XやFacebookを活用した罪種別の啓発広報など、若年層をターゲットとした効果的な情報発信を実施した。加えて、若年層が参加するイベント等での周知啓発を検討していく。 ⑤有効性が確認されている自動通話録音機について、「プッシュ型」の貸与を強力に推進 【実施済】 区内4警察署との連携による貸出をはじめ、令和6年度では新たに区主催イベントでの受付ブースの設置をはじめ、絆のあんしんネットワーク連絡会での出張受付を展開した。今後も、区民ニーズを踏まえながら各地域への出張申請受付を実施していく。	【ビューティフル・ウィンドウズ運動について】 しょうぶまつり・A-Festa・舎人千本桜まつり等各種イベントでのビューティフル・ウィンドウズ運動の啓発ブース出展や本庁舎1階での同運動の周知に向けたアトリウム展示を実施した結果、認知度は目標に達しなかったものの前年度を上回り増加傾向となっている。今後も認知率向上に向けイベント内容や周知機会の充実を図っていく。 【自転車盗対策について】 「自転車カギかけありがとうキャンペーン」の実施アンケートにおいて、施錠の意識が高まった生徒の割合が62.8%（前年比+2.0%）と増加した。また無施錠の自転車が盗まれないようにする警告札を刷新し、攻める防犯をベースとした警告札（通称：攻めタグ）を作成したが自転車盗難数の目標を達成することができなかった。今後も若年層の鍵掛け習慣の徹底や攻めタグの効果的な活用を図っていく。 【特殊詐欺対策について】 令和6年はオレオレ詐欺の被害件数が2倍近く増加したが、預貯金詐欺や還付金詐欺の被害件数減少から総件数は減少した。しかしながら、昨今、問題視されている国際電話詐欺を始め、現在も被害が拡大しているSNS型投資・ロマンス詐欺等の新たな手口も発生している。引き続き、自動通話録音機の無償貸与を継続していくとともに、区内4警察署と連携し、迅速に対応することで被害を未然に防ぐ対策を講じていく。 【客引き行為等防止対策について】 令和6年度は新たに千住地区での重点警戒を実施し、指導員による巡回や注意喚起、委託事業者の駅前での効果的な音声広報により指導回数が減少し目標を達成することができた。今後も客引き行為等防止向け継続的な対策を講じていく。 【その他刑法犯認知件数の減少に向けた取組について】 多種多様な防犯対策として令和5年度から実施した「防犯設備の設置及び物品購入補助金」について、令和6年度では対象品目を4項目追加するとともに、侵入盗対策では別途「侵入強盗・窃盗緊急特別対策補助金」を実施するなど、区民ニーズを踏まえた事業を展開した結果、申請数の目標を達成することができた。今後も犯罪の動向を踏まえた補助金事業を検討していく。 【安全安心パトロール隊について】 令和6年度は新たに区管理職による歳末パトロールを40回実施するなど昨年度を上回る実績となったが、定期的なパトロールを実施していた町会が一部減少した結果目標を達成することができなかった。今後は運行回数の増加だけでなく、効果的なパトロールなど青パトの特性を活かした運用を検討していく。 【防犯カメラの設置について】 町会・自治会への防犯意識向上に向け、新たに各町会・自治会連合会への防犯啓発に関する説明機会を設けた結果、町会・商店街防犯カメラの設置台数は前年度を上回ったが、集合住宅向け駐輪場カメラの設置が想定以下となり目標を達成することができなかった。今後は駐輪場カメラの設置に向け、区内警察署との連携を図るなど効果的な対策を講じていく。 【ながら見守りについて】 登録者の増加に向け子育て世代への区公式LINEや校務支援システム（C4th Home＆School）を活用した広報の充実や登録者数の割合が少ない千住地区での周知機会の拡充を図ったが目標を達成には至らなかった。一方で、活動者のモチベーション向上に向け、登録者向けのイベント回数を増やすなど、今後も活動者のニーズを踏まえつつ登録者数の増加を目指していく。	【短期】 刑法犯認知件数3,850件以下の達成及びワースト3位脱却を目指し、自転車盗対策、特殊詐欺対策、万引き対策など罪種別の対策を継続していくとともに、区民ニーズや犯罪の動向を踏まえた「防犯設備の設置及び物品購入補助金」の拡充や包括的防犯パトロールの推進を図る。また、ビューティフル・ウィンドウズ運動認知率50%以上の達成に向け、「ながら見守り」や「防犯まちづくり推進地区」事業を継続的に実施し、子どもや地域を見守る目を拡充していくことで、区全体として安全で安心な地域社会の形成を目指していく。 【中・長期】 体感治安の向上及び住みやすい地域社会の実現に向け、犯罪企図者の動機形成を抑制・抑止する「攻める防犯」を行っていくとともに、将来にわたり安全安心なまちづくりを推進していくため若年層への規範意識の醸成に取り組んでいく。また、区や警察の取組による公助、「ながら見守り」や青パトでの防犯パトロールによる共助、補助金等を活用した自助という包括的な取組を実施していくため引き続き地域や警察、関係団体と連携し、一丸となって犯罪のない美しい住みよいまちを目指していく。そして、ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環として、防犯対策のみならず全庁的な協働による不法投棄対策や落書き対策を展開し区のボトルネック的課題の一つである「治安」を改善しながら、「美しいまち」は「安全なまち」の実現を目標に「治安が悪いイメージ」を払拭していく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 体感治安に影響を与える要因について分析するとことに加え、各事業についても効果検証の視点をもって取組を進める姿勢は評価できる。刑法犯認知件数は増加したものの、体感治安は過去最高を記録して「安全なまち」の実現に近づいた。一方、区外在住者が「治安が悪い」と思う割合は高く、さらに取組を進めていかなければならない。「足立区総ぐるみ」で取組を前進させていくためにも、ターゲットに合わせたアプローチを行い、地域を巻き込みながら事業展開を進めてほしい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 「攻める防犯」は加害者の行動変容を促す効果的な視点である。エビデンスに基づいた事業展開を進めるとともに、得られた知見から各ターゲットに効果的な情報発信・啓発を進めていってほしい。また、生徒が主体的に「自転車鍵かけありがとうキャンペーン」を実施した高校の方が施錠率が高かったとのことだが、様々な主体を巻き込む動きは重要であり、さらに取組を前進させ、あらためて大きなムーブメントとしていくことができることを期待している。

全体評価
4

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
「反映結果に対する取組状況」は、従来からの取り組みをほぼ実施されており評価できる。特に特殊詐欺対策の見直しとしてもプリペイドカードの注意喚起は大きな防御になり評価できる。また、若年層のアプローチが一番難しい中で、SNSを駆使して配信したりイベントでの周知や民間との協力をする事で間口を広げる事ができたことは評価に値した。 一方で、18歳から20代の若者に向けての啓発運動の取り組みは当分SNSとの事だが、ビュー坊を使ったイベントでの周知や、自転車教室や高校生に響く事が出来る可能性も感じられるため、既存の強みや資源を活用して、引き続き取り組みを強化していかれることを望む。 また、昨年度は「プッシュ型の貸与を強力に推進すること」を提言している。しかしながら、固定電話の需要が減ってきており、自動通話録音機だけでは高齢者の特殊詐欺を防ぐことは難しいが、1件あたりの被害総額も大きく、大手携帯電話会社4社が警視庁と特殊詐欺根絶に向けた動きを見せるといったこともあるので、今後も警視庁や関連機関と連携するなど、より一層の施策の展開が期待される。	ビューティフル・ウィンドウズの運動は周知が難しいと考えられるが、各種イベント開催や情報発信による啓発活動を工夫して実施していることは、評価できる。また、客引き行為に対して、行政職員が粘り強く対応することは効果的だと考えられる。 しかし、自転車盗難件数は経年ごとに増加傾向にあり、達成状況は「やや遅れている」と評価されている。人気ファーストフード店との連携で高校生へのポイント付与などの活動の実績報告があったが、必ずしも盗難に合いやすい対象は若者ではなく、盗難されやすい場面として自宅等が挙げられており、課題の分析と具体的な施策にもう少し一貫性が求められるのではないか。 特殊詐欺対策については手口が巧妙化し、多岐にわたるので対策が難しいことは理解できるが、自動通話録音機の無償貸与数は年々減少しており、特殊詐欺被害者数も改善傾向にある状況とは言えないことが残念である。必要に応じて、特殊詐欺被害者数の低減を目指す活動指標を抜本的に見直すことを検討していただきたい。 また、「活動指標」の具体的活動により「成果指標」は概ね順調であるにもかかわらずすべての刑法犯罪の防止対策をビューティフル・ウインドウズ運動で行うことは困難であるが、刑法犯のうちのどのような犯罪が低減することが目標であるかを具体化し、より細かなモニタリングすることで課題分析と具体策の検討を進めていただきたい。	課題分析を踏まえて、各種事業の改善対策を検討していることは評価できる。 ビューティフル・ウィンドウズ運動の促進に向けた「ながら見守り」「防犯まちづくり推進地区」事業や、自転車盗難対策・特殊詐欺対策は、パトロールやイベントでの声かけ、チラシPOP等を駆使して区民の防犯意識の醸成を図り、足立区の安心・安全に関する情報が対外的に周知していくことが重要であると考えられるため、今後も充実を図りながら継続していくことが期待される。 また、中長期的な方向性として「ビューティフル・ウインドウズ運動」を全庁的な取り組みとして展開していくことは重要であり、関係部署との具体的な連携スキームを構築して実施していただくことを継続的に期待したい。そのプロセスにおいて、個々の事業について改めて過去からの取組を含め「総括」したり、事業・施策としての優先順位等についても検討いただきたい。 特に、現在は刑法犯認知件数の減少を第一目標に置いていることで、そこにつながる短期的な成果として自転車盗難件数減少に注力している傾向が見られるが、多様化している特殊詐欺対策にも万全の対策を行い、区民が被害者にならないように尽力いただくことを期待する。

全体評価
3.5
反映結果
3.5
達成度
3.5
方向性
4

STEP4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4.5	4	4	4
区民評価結果	評価中止	3.5	4	3.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	くらし	再掲		重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する	重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部　環境政策課　管理係
事業名	№16「エネルギー対策の推進（温室効果ガス排出削減）」							協働・協創	都市建設部建築室、地域調整課、産業政策課と補助制度周知・案内について協働

SDGs関連するゴール・ターゲット

7	9	11	12	13	14
7.2、7.3	9.4	11.b	12.8	13.1、13.2、13.3	14.3

事業の概要

対象	※　その他の場合記入
区民と事業者	

目的（⑤最終成果（理想））

環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進の加速化を図り、低炭素社会への転換を推進する。

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標7】ターゲット7.2では再生可能エネルギーの割合を増やす。太陽光発電システム設置費補助金や再エネ100電力導入サポート協力金の実施により、目標達成に資する。【目標13】ターゲット13.2では気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む。気候変動適応対策エアコン購入費補助金の実施により、目標達成に資する。

事業内容

太陽光発電システム、省エネリフォーム、集合住宅・事業所等LED照明、電気自動車等の省エネ・創エネ機器の設置・購入を促進するための補助事業を実施する。また、情報発信をはじめとして、イベントや講座等の実施により区民の環境問題への関心を高めていくとともに、脱炭素ロードマップによる更なる脱炭素への推進を図っていく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		環境保全普及啓発事業・環境学習推進事業・省エネ・創エネ推進事業・リサイクルセンター施設の維持管理事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		177,662	233,052	340,973
内訳	事業費(a)	131,278	181,396	286,054
	人件費(b)	46,384	51,656	54,919
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	12,750
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容　太陽光発電システム補助金	134,832	千円
(2)	主な内容　蓄電池設置費補助金	34,585	千円
(3)	主な内容　電気自動車等補助金	33,280	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
- 地球温暖化対策の推進（温室効果ガス削減）に関するテーマの情報発信（あだち広報、HP、SNSチラシ等）（環境保全普及啓発事業、環境学習推進事業、省エネ・創エネ推進事業、リサイクルセンター施設の維持管理事業）【活動ー1】
- 電気自動車等（※）購入にかかる補助金の実施（省エネ・創エネ推進事業）【活動ー2】
- 太陽光発電システム設置に係る補助金の実施（省エネ・創エネ推進事業）【活動ー3】

影響要因

補助金申請の鈍化
発電設備導入容量の低下
前年度実績等からの毎年度の予算（予定件数）見直し

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

- 省エネルギーを心がけている区民の割合が増える【活動ー1】
- 区内の電気自動車等の台数が増える【活動ー2】
- 補助制度により導入される太陽光発電システムの導入量が増える【活動ー3】
- 太陽光発電システムの発電量により賄える世帯数が増える【活動ー3】

影響要因

気候条件に左右される
再エネ電力の価格高騰の可能性

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

- 再生可能エネルギーの導入量が増加する
- 区内のエネルギー使用量が削減される

影響要因

補助金助成者以外の省エネ・再エネ導入状況

⑤最終成果（理想）

区内家庭部門の年間CO2排出量が削減される

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】温室効果ガスの削減につながる様々なテーマをあだち広報、HP、SNS、チラシ等で情報発信した回数	回	目標	280	360	365	達成
		実績	355	326	369	
		達成率	127%	91%	101%	
【活動-2】電気自動車等※購入費補助金の補助件数【新規指標】	件	目標	110	310	405	遅れている
		実績	240	385	340	
		達成率	218%	124%	84%	
【活動-3】太陽光発電システム補助金の補助件数【新規指標】	件	目標	180	160	260	達成
		実績	150	268	640	
		達成率	83%	168%	246%	

※電気自動車等：電気自動車、プラグインハイブリット自動車
燃料電池自動車、ミニカー、電動バイク

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】省エネルギーを心がけている区民の割合	%	目標	66	68	70	遅れている
		実績	54.5	51	52.9	
		達成率	82%	75%	76%	
【直接成果-2】電気自動車等購入費補助金により導入された総数【新規指標】	車	目標	539	979	1459	やや遅れている
		実績	669	1,054	1,365	
		達成率	124%	108%	94%	
【直接成果-3】太陽光発電システム設置助成による導入量	kW	目標	720	720	1,170	達成
		実績	716	1846	3,053	
		達成率	99%	256%	261%	
【直接成果-4】太陽光発電システムにより賄える世帯の数	世帯数	目標	5,363	5,553	6,365	達成
		実績	5,335	5,858	6660	
		達成率	99%	105%	105%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】区内のエネルギー使用量【低減目標】※1	TJ	目標	21,720	20,992	20,264	やや遅れている
		実績	22,650	23,265	22,668	
		達成率	96%	90%	89%	
【中間成果-2】区内の再生可能エネルギーの導入量（累計）※2	kW	目標	40,125	42,563	45,000	達成
		実績	41,112	43,305	47,898	
		達成率	102%	102%	106%	

※1＜参照＞オール東京62市区町村共同事業による報告資料の最新データ（前々年3月末の数値）
※2＜参照＞資源エネルギー庁HP「なっとく！再生可能エネルギー」の固定買取価格制度設備導入状況の公表B表の最新データ

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】区内家庭部門の年間CO2排出量【低減目標】※3	万t-CO2	目標	71.6
		実績	82.8
		達成率	86%

※3＜参照＞オール東京62市区町村共同事業HPの温室効果ガス排出量（推計）算定結果の最新データ（前々年3月末の数値）

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【反映結果①】 「家庭部門のエネルギー使用量と二酸化炭素排出量の削減策を具体的に「見える化」し、区民への訴求を強化する」 【取組状況】【実施済み】 脱炭素の推進に向け、しょうぶまつりや区民まつりで「脱炭素リーフレット」の配布等で省エネ・CO2削減について啓発したが、7年3月の千本桜まつりでも環境部ブースを出展し、「脱炭素リーフレット」の配布に加え、7年度の補助金事業の案内、簡単な断熱効果を体験してもらう取組など、より効果を知ってもらう普及啓発に努めた。 また、6年度に年間を通して実施したあだち広報での「環境コラム」を区ホームページでまとめて紹介し、区民の省エネ意識向上に努めている。 【反映結果②】 「脱炭素をキーワードに、庁内各部署の連携を深め、雑紙対策などを通じてオール足立での取り組みを推進する」 【取組状況】【実施済み】 エネルギー使用量の抑制とCO2排出削減を推進するため、、雑紙対策やウォーターサーバーの利用率やそれに伴うCO2削減効果などを定期的に周知・結果報告を行うなど、庁内全体で脱炭素の意識の醸成と取り組みを推進している。 【反映結果③】 「事業の対象者は区民と事業者であることから、事業者向けの対策も併せて検討する」 【取組状況】【実施済み】 工場の省エネ機器更新補助金の拡充の検討や首都圏共同購入プロジェクトを活用した事業者向けの再エネ電力導入の支援など、ソフトとハード両面での取り組みの充実に努めている。	1　電気自動車等の補助件数の減少（活動-2、直接成果-2） 電気自動車等の申請件数は5年度まで毎年上昇傾向にあったが、6年度の申請件数は5年度と比べると45件少なく目標達成に至らなかった。日本で6年度に新型車種が出ず、EV需要の停滞のニュースがあったことや高額な価格、充電設備の不足などの課題などが要因としては考えられる。しかし、件数としては300件を超えており、まだまだ需要はあると考えられるため区民や販売店に対し、補助金事業のPRを行い、電気自動車等の導入促進に努めていく。 2　環境問題に関心が薄い区民への啓発が課題（直接成果-1） 省エネを心がけている区民の割合は、5年度から1.8ポイント上昇したものの目標は未達成となった。世論調査の結果を見ると、平均値を下回っている年代は、男性では20代から40代、女性では20代から30代となっている。節電や節水など、具体的な取り組み方法を情報発信しつつも、行政の情報に触れる機会が少ない世代になかなか情報が行き届かないことが、要因の一つと考えられる。 また、「環境のために、節電や節水など省エネルギーを心がけている」区民の割合は、50%前後で変動がなく、目標値からの乖離が続いている。しょうぶまつりや区民まつりなどのイベントに、節電や節水などの周知も含めた省エネの啓発を行うブースを出展するなど、環境問題に関心が薄い区民にも情報が行きわたるよう努めていく。また、区が主催する環境審議会の委員に若者の参画を促していくなど、若者に向けた取組に力を入れていく。 3　区内エネルギー使用量及び家庭部門におけるCO2排出量の削減が課題（中間成果-1、最終成果） 区内のエネルギー使用量及び区内家庭部門の年間CO2排出量（どちらも最新値令和5年3月末）は、どちらも前年の数値より減少はしていたものの、目標達成には至らなかった。 新型コロナ蔓延防止措置が令和4年3月に終了し、経済活動が再開した中でも一定程度の企業は在宅勤務を継続する動きもあり、家庭での電力消費の大幅な減少にはつながらなかったと考えられる。生活状況が落ち着いた現在では、数値の変動があると思われるが、若者の省エネ意識の向上や家庭でのエコなくらしの啓発など、今後も積極的に行い、区内のCO2削減につなげていく必要がある。	【短期】 ■　区民の環境意識の向上につながる事業展開 ・　区民だけでなく販売店等への電気自動車補助金の周知を強化 ・　しょうぶまつり、区民まつり、千本桜まつりなどの区のイベントで、補助金の周知やごみの削減を啓発 ・　断熱窓などの効果を見える化し、イベント等で啓発 ・　環境省や東京都などの区以外の取り組みもホームページ等で周知 ・　継続的な講座実施と情報発信による意識変容の促進 ・　庁舎内敷地への急速充電設備設置によるPR ■　区内のCO2排出削減に寄与する事業展開 ・　設置件数が増加している太陽光発電システムと蓄電池の補助事業の大幅拡充 太陽光発電システム260件→1,000件　／　蓄電池300件→1,000件 ・　公用車のEV化、庁舎内への電気自動車の充電設備の設置 ・　区内小・中学校への太陽光発電PPAの導入 【中長期の方向性】 7年度から8年度にかけて足立区環境基本計画を改定する。環境問題における状況の変化や区の取り組み状況の整理を行いつつ、改定版では新たにウェルビーイングを環境の視点から高めていくという内容を盛り込み、SDGsの目標達成に向けた新たなライフスタイルを提案・推進する計画を環境審議会に諮問し、検討策定していく。これまでは地球環境の悪化やそれを改善するための不便や我慢を強いるようなややネガティブな啓発から、補助金や講座等を活用し区民のより良い生活につながるようなポジティブな啓発を行い、区民の行動変容を促していく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 太陽光発電システム補助金について、目標を大きく上回る640件の補助を実施するなど、区民ニーズに適った積極的な事業展開を進めている点は評価できる。一方、最終的な成果指標である区内家庭部門の年間CO2排出量については目標達成に至っておらず、今後、区民一人ひとりの行動変容を促すための取組の加速が必要である。 【今後の事業予定、方向性への評価】 区内のCO2排出削減に直結する取組として、太陽光発電システムと蓄電池の補助事業を大幅に拡充する事業展開は評価できる。令和7年度から8年度にかけて改定する足立区環境基本計画において、環境施策のイメージをネガティブなものから区民の生活をより良くするポジティブなものへと変革していくとのことであるが、地球レベルの問題を区民により身近に感じてもらうため、家庭内の行動がCO2排出量の削減にどれだけ寄与するか数字でわかりやすく示すなどの視点を取り入れることを期待したい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
昨年度の反映結果に着実に取り組まれ、影響の大きい「電気自動車等」と「太陽光発電システム」に特化して「地球温暖化防止対策」の情報発信活動を続けている点や、また、イベントや出前講座等立体的かつ中長期的な情報発信に取り組んでいる点が評価できる。 また、なかなか「省エネ」は自分事になりにくいという課題がある中で、「脱炭素リーフレット」はとてもわかりやすく、区民目線で情報がまとめられていることが評価できる。	最終成果、中間成果においては、様々な要因が絡むため未達成のものも含まれるが、直接指標の「太陽光発電システム」においては十二分に達成できている。 また、「電気自動車等」においてはEV充電ステーション等のインフラ不足、各自動車メーカー戦略やグローバル規格が揃わない中で、94%の数値は成果としては十分と考える。 一方で「省エネルギーを心がけている区民の割合」の達成が遅れていることについては、活動指標との関係でみるとより深い検証が必要である。広報活動を十分行っているのに成果が出ていないのであれば、活動指標・内容を見直す必要があり、逆に活動としては十分に行っている場合は、成果指標やロジックモデルの構造が誤っている可能性がある。別の成果指標の検討をを含め、適切な方法でロジックモデルの妥当性を確認することを検討いただきたい。	令和7年度～8年度にかけて改訂する足立区環境基本計画において、「足立若者会議」を開催する旨の報告があったが、これらの機会を通じて省エネの取り組みが限定的な若者世代から積極的にヒアリングし、現実的な対応策や若者目線でのアイデアを得ることで、さらに本プロジェクトにポジティブな変化がもたらされることを期待したい。 また、本事業においては引き続き情報発信が重要であると考える。若者ターゲット層に対して、より簡潔に表現することで可読率を挙げようとされているなど、改善を心がける姿勢が評価できる。今後の情報発信の内容については、「足立若者会議」等で浮き彫りとなった地球環境に関する課題意識等にもとづき、環境問題や脱酸素に向けて区民が継続的に議論できる環境整備に期待したい。 一方で、民間企業においては、エコロジーはエコノミーを一緒に語らないと人は動かないという定説があるが、必ずしも行政施策においてその論理が当てはまらないため、情報発信の効果検証を検討する余地がある。具体的には、区民への啓発について、ホームページコンテンツの充実や、デジタル広報の効果計測を行い、そのデータを広報啓発戦略のPDCAに活かすことが望まれる。

全体評価
4

STEP4

全体評価
4
反映結果
4
達成度
4
方向性
4.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	4	4
区民評価結果	評価中止	4	4	4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	くらし	再掲		重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する	重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部　足立清掃事務所　清掃計画係・作業係 環境部　ごみ減量推進課　資源化推進係	SDGs関連するゴール・ターゲット	2 飢餓をゼロに：2.1	9 産業と技術革新の基盤をつくろう：9.4	12 つくる責任 つかう責任：12.3、12.5	14 海の豊かさを守ろう：14.1	17 パートナーシップで目標を達成しよう：17.17
事業名	No.17「ごみの減量・資源化の推進」							協働・協創							

事業の概要	対象	※　その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	区民と事業者		・限られた資源の有効活用と最終処分場の延命のため、大量消費・大量廃棄の生活を見直していく。 ・区民や事業者等の行動変容を促し、ごみの発生抑制、持続可能な資源利用への転換を図っていく。
	目的（⑤最終成果（理想）） 資源化物を効率的に回収するとともに、区民のごみ排出量を削減することにより、資源化率を向上し循環型社会の形成を目指す。		事業内容 ごみの発生を抑制するリデュースをさらに推進するため、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別や未利用食品などの資源ロス削減に向け、ごみの組成調査結果に基づき、紙資源バッグの活用やフードドライブ事業を通じた食品ロス削減の啓発、生ごみ処理機購入費補助等により一層のごみ減量と資源化率向上を目指していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		資源化物行政回収事業、ごみ収集運搬事業、3R推進事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		4,247,640	4,248,130	4,565,625
内訳	事業費(a)	3,092,402	3,098,874	3,358,102
	人件費(b)	1,155,238	1,149,256	1,207,523
税外収入	国庫負担金・補助金	0	3,240	64,853
	受益者負担金	359,753	365,502	362,429

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容　廃棄物運搬請負契約等	1,466,370	千円
(2)	主な内容　資源収集・運搬委託等	1,278,346	千円
(3)	主な内容　粗大ごみ収集運搬委託等	477,011	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

影響要因

・社会経済状況
・新たな資源化品目の追加

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
- 資源とごみの出し方の周知に関する情報発信（資源化物行政回収事業、ごみ収集運搬事業）【活動-1、4】
- 3R、食品ロス削減に関する啓発（3R推進事業）【活動-1、2】
- 生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助件数（3R推進事業）【活動-3】

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

- 家庭ごみ排出量が減る【活動②-1、②-2、②-3、②-4】
- 燃やすごみの量が減る【活動②-2、②-3、②-4】
- ごみと資源の分別を実行している人の割合が増える【活動②-1、②-2】

影響要因

・社会経済状況
・新たな資源化品目の追加

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

- 区全体のごみ排出量が減る
- 資源化率が向上する

影響要因

・社会経済状況
・新たな資源化品目の追加

⑤最終成果（理想）

- 区民一人一日あたりのごみ排出量が減る

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】資源とごみの出し方の周知に関する情報発信（HP・SNS）	回	目標	70	75	90	やや遅れている
		実績	72	99	65	
		達成率	103%	132%	72%	
【活動-2】3R、食品ロスに関しSNS、広報紙、チラシ等で情報を発信した数	回	目標	85	150	185	達成
		実績	134	163	236	
		達成率	158%	109%	128%	
【活動-3】生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助件数	件	目標	126	102	130	達成
		実績	93	116	233	
		達成率	74%	114%	179%	
【活動-4】適正排出のための指導件数（ふれあい指導）※低減目標	件	目標	2,502	2,401	2,678	達成
		実績	2,668	2,976	2,323	
		達成率	94%	81%	115%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】ごみと資源の分別を実行している人の割合	%	目標	90	90	90	順調
		実績	84.7	84	89	
		達成率	94%	94%	99%	
【直接成果-2】プラスチックごみ削減のため、マイバッグを使うなどして不要なレジ袋を断っている区民の割合	%	目標	75	78	78	達成
		実績	77	74.8	78.3	
		達成率	103%	96%	100%	
【直接成果-3】燃やすごみの量※低減目標	t	目標	121,805	118,763	116,563	達成
		実績	122,006	118,406	115,357	
		達成率	100%	100%	101%	
【直接成果-4】家庭ごみにおける未利用食品の割合※低減目標	%	目標	3.1	3.6	3.6	やや順調
		実績	3.8	3.9	4.1	
		達成率	82%	92%	88%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】区内のごみ量（燃やすごみ+燃やさないごみ+粗大ごみ）※低減目標	t	目標	123,000	120,000	117,000	順調
		実績	130,022	125,927	122,919	
		達成率	95%	95%	95%	
【中間成果-2】ごみ総量に対する資源化率	%	目標	20.9	21.3	21.5	順調
		実績	19.52	19.21	19.83	
		達成率	93%	90%	92%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量 ※低減目標	g	目標	470
		実績	482.3
		達成率	97%

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【反映結果①】 「「意識の低い世代」に対する情報発信の効果を検証し、具体的な取り組みを検討する」 「LINEやXなどのツールを利用していない若者に情報を伝える方法を検討する」 【取組状況】【実施中】 プラスチック分別回収の区内全域実施に向け、分別方法や収集曜日の変更が生じるため、あだち広報やLINE、Xなどのツールを活用するほか、特に「意識の低い若者世代」に対しては、新たにあだちスマイルビジョンやSNS広告を活用した継続的な周知活動や、区の大型イベントにおける体験型PRなどを実施していく。 【反映結果②】 「燃やすごみ・プラスチックごみの分別、食品ロス削減、フードドライブによる脱炭素効果と家計費節減効果を広く伝え、その経済効果を「見える化」する」 【取組状況】【実施中】 プラスチック分別による脱炭素効果の発信に加え、フードシェアリングアプリ「TABETE」の活用でお得に食品ロス削減に取り組めることや食品ロスを減らすことで節約できる食費等の家計における経済効果についても合わせて発信し、見える化していく。 【反映結果③】 「環境学習などを通じて、生活の中で環境意識を持つ子どもを増やす」 【取組状況】【実施済み】 小学生など子どもの頃からの環境意識の啓発として、清掃事務所職員による体験学習や、食品ロス・3Rをテーマにした環境出前講座を充実させていき、見て学び、触れて考えてもらうことで、環境問題に対する関心を高めてもらう	1　燃やすごみの量（活動-1、活動-2、活動-3、直接成果-1、直接成果-3） 年々区内人口は増加しているにもかかわらず、燃やすごみ、燃やさないごみの量は減少傾向にあり、目標を達成している。特に燃やすごみについては、令和6年4月より、区内一部地域（千住、新田、小台・宮城地域）でプラスチック分別回収を実施したこともあり、前年度比で3,049t減となった。資源やごみ、3R、生ごみ処理機等の情報発信を繰り返し実施してきたことも要因の一つとして考えられ、世論調査の結果を見ても、区民一人ひとりの意識の高さが伺えるが、男女ともに18～29歳までの「ごみと資源の分別を実行している」割合は70%を下回っている状況である。令和8年4月からのプラスチック分別回収の区内全域実施に向け、【活動指標-1】資源とごみの出し方の周知に関する情報発信の目標を達成すべく、住民説明会を始め、あだちスマイルビジョンやSNS広告を活用した継続的な周知活動を実施していく。また、　廃食油や雑がみ等、資源になりうるものが燃やすごみとして出されてしまう現状もあるため、引き続きイベントやSNSを通じて区の取組みを情報発信し、区民の意識の底上げ、行動の実践につながるよう工夫して周知していく。 2　家庭ごみにおける未利用食品の割合（直接成果-4） 組成調査で推計される食品ロス量は、冷蔵庫内や保存食料の整理など、家庭内行事の有無によって、実態より多く推計される可能性があるため、一定期間に渡って推移を分析することが必要である。 過去3年間の未利用食品の割合は概ね4%で推移しており、燃やすごみの総量が減少していることから、廃棄される未利用食品の量も減少傾向にあるものと思われる。しかしながら、未利用食品が発生した際に、食品の受け皿としてフードドライブ窓口を活用してもらえるよう、事業について広く周知していく必要がある。併せて、普段から食品ロスの発生抑制を心がけてもらえるよう、食品ロス削減に関する多角的な取組みや情報発信が求められる。	【短期】 ■ごみの減量、資源化の推進に向けた事業展開 ・令和8年4月からのプラスチック分別回収の区内全域実施に向け、あだち広報（プラスチック分別回収特集号）を作成し全戸配布した。引き続き、収集曜日等の変更があるため、チラシやあだち広報、SNS等で継続的に周知することで、スムーズな移行につなげていく。 ・粗大ごみとして排出される衣装ケース（硬質プラスチック製の収納ケース類）のリサイクルに取り組み、より一層のごみの減量及び資源化の推進を図る。 ・区民の利便性を高め、回収量を増やすため、廃食油の回収窓口を、5月より2か所から5か所に増設するとともに、生ごみの減量・水切り推進のため、生ごみ処理機購入費補助金を増額する。区のイベントや本庁舎のアトリウムで実機を用いた積極的なPRを実施する。 ・特に「意識の低い若者世代」に対しては、報道広報課と連携し、あだち広報やLINE、Xなどのツールを活用するほか、新たにあだちスマイルビジョンなど動画を活用した継続的な周知活動や、区の大型イベントにおける体験型PRなどを実施していく。 ・「紙リサイクル」をテーマとした環境学習講座を拡充し、子どもの環境問題に対する関心の向上を図る。また、食品ロスの削減に向け、民間事業者のフードドライブ受付窓口を一元化して情報発信するとともに、食品ロス削減をテーマとした料理教室を開催し、調理くずや食べ残しの削減を実践する機会を提供する。なお、組成調査に現れる食品ロス量は変動しやすく、一定期間の推移の注視を要するものであることから、継続的に粘り強く食品ロス削減に取り組んでいく。 【中長期の方向性】 令和8年4月からのプラスチック分別回収の区内全域実施に向け、燃やすごみの収集回数が週3回から2回に減るため、家庭におけるごみ減量の重要性は高まるものと思われる。7年度はごみ減量の準備期間と位置付け、【短期】に記載した事業展開を行うことで、ごみの減量や食品ロス削減等について、これまで以上に区民に呼びかけて行動変容を促していく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助件数は目標値を大きく上回っており、こうした実績が燃やすごみの量の削減につながったと考えられるため、この点は評価できる。一方、最終的な成果指標である区民一人一日あたりの家庭ごみ排出量は目標値に今一歩のところまで到達しているものの達しておらず、資源化率の向上が今後の課題であると思料する。 【今後の事業予定、方向性への評価】 令和8年4月からのプラスチック分別回収の区内全域実施に当たり、区民への情報発信が非常に重要となる。多様なチャンネルを用いて確実に情報を届けていくとともに、分別回収を行うことの利点について資源化率などを踏まえてわかりやすく示すことができると、より区民の理解・協力を得られるのではないか。本事業は、区民の生活に最も身近なテーマであり、すべての区民が当事者となりうる。普段、行政情報に触れる機会が少ない若い世代に対しても、行動変容を促すような取組を講じていただきたい。

全体評価
4

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
前年度評価を踏まえた取り組みを実施しており、具体的には、前年度の課題を踏まえ、若年層へターゲットを絞り、親和性の高いHPやSNSで適切な情報発信をされている。このような取り組みを通じて、環境問題に関する情報を分かりやすく発信し、区民にとって「楽しい」「興味深い」と思えるような働きかけが評価できた。 また「生ごみ処理機」はゴミ量の減少度合いを見える化し、イベントや庁舎での展示など立体感のある情報提供に努め、ごみ処理の重要性を区民に分かりやすく伝える取り組みとして非常に効果的である。加えて、フードシェアリング「TABETE」の活用も食品ロス削減にもなり評価できる。	活動指標、成果指標ともに概ね順調で、人口が増えているにもかかわらずゴミが減っていることは大きな成果であり、区民の意識が高まっていることが伺える。 しかし、「ごみと資源の分別を実行している」割合が、男女ともに18歳から29歳まで70%を下回っている現状がある。【直接成果１】としては順調ではあるが、若者世代の分別意識の低さが当該指標の達成率が伸び悩む背景であるとも考えられ、引き続き区内の中学・高校・大学の生徒や学生に対して、ごみ問題に関する情宣を関連部署と連携しながら、具体的に検討いただきたい。 【直接成果-4】「家庭ごみにおける未利用食品の割合」は前年と比較して達成率が下がってしまっているが、家庭での食品管理方法や賞味期限の正しい認識を促すキャンペーンや賞味期限が近い食品や未利用食品を必要としている人々に提供するフードシェアリングサービスを拡大することで、廃棄を防ぐことができる。今後のさらなる活用を検討いただき、未利用食品の割合が低減されることを期待したい。	ごみの減量・資源化推進の主体は「区民」であるという観点から、区民の意識向上が不可欠である。そのため、短期的には、来年4月から開始されるプラスチック分別回収について、足立広報やSNS等を通じて周知が進められているものの、まだ情報が十分に届いていない可能性がある。プラスチックごみの分別回収の全域実施に向けた準備期間を、ごみ問題全般を含めた「区民への情宣期間」として積極的に情報発信していく姿勢は評価できるが、さらなる情報発信の強化をお願いしたい。 特に分別意識の低い18～29歳に向けては、「足立若者会議」等を通じて若者目線にたった情報発信の方法などを行政側が把握することが期待されるほか、当該年代層にアプローチ可能な環境（教育機関やスポーツ施設等）との連携を進め、啓発活動を進めていっていただきたい。 加えて、若年層に親和性の高いInstagramやYoutube等のSNS活用、HPのコンテンツの整理整頓とともに、デジタル広報の効果計測を提言したい。 生ごみ処理機の利用促進に向けては、区が主催する大型イベントや体験会は非常に関心を集める取り組みとなっているため、今後も継続して実施していただきたい。

STEP4

全体評価
4
反映結果
4
達成度
4.5
方向性
4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	4	4
区民評価結果	評価中止	4	4	4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	くらし	再掲	ひと	重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する	重点項目	高齢者等の安心を確保	記入所属	福祉部　高齢者施策推進室 高齢者地域包括ケア推進課 はつらつ高齢者支援係	SDGs関連するゴール・ターゲット	3 すべての人に健康と福祉を：目標に直結	11 住み続けられるまちづくりを：目標に直結	17 パートナーシップで目標を達成しよう：17. 17
事業名	№18「健康寿命を延ばす介護予防・生活支援事業」							協働・協創	地域のちから推進部　生涯学習支援室　スポーツ振興課				

事業の概要	対象	※　その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	区民と事業者		【目標3】ターゲット3では、すべての人に健康と福祉が行き届くことを目指す。加齢により体力が落ちた高齢者や活発に活動する高齢者に分け隔てなく介護予防に取り組む機会を創出しており、目標達成に資する。【目標11】ターゲット11では高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らしていけることを目指す。身近な地域で介護予防に取り組める環境を整備し、いつまでも健康で暮らしていけるよう実施しおり、目標達成に資する。【目標17】では公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。民間企業やNPOとの連携を実施しており、目標達成に資する。
	目的（⑤最終成果（理想））：一般高齢者及び介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防する。		事業内容：感染症に影響を受けにくい屋外事業のパークで筋トレ・ウォーキング事業の開催。介護予防の基礎、地域での自主活動を目指したはじめてのフレイル予防教室やみんなで元気アップ教室の開催。日頃の成果を実感してもらう体力測定会の開催。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		一般介護予防事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		123,569	133,200	140,401
内訳	事業費(a)	95,399	109,920	116,296
	人件費(b)	28,170	23,280	24,105
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	みんなで元気アップ教室、体力測定会	36,106	千円
(2)	主な内容	はじめてのフレイル予防教室	25,104	千円
(3)	主な内容	パークで筋トレ、ウォーキング教室	16,915	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

影響要因

・高齢者人口
・民間のスポーツクラブ等の利用

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】(全て一般介護予防事業)
1 「パークで筋トレ」とは公園や広場を利用して気軽に参加でき健康体力づくりができる屋外運動、「ウォーキング教室」とは距離別、ノルディックなど自分の体力にあったコースや種目が選べる屋外運動。【活動－1】
2 「はじめてのフレイル予防教室」とは介護予防チェックリストの結果、生活機能の低下があると判定された方を対象とした短期集中教室。【活動－2】
3 「体力測定会」とは、高齢者の生活に必要な足腰の機能を測り、現在の自分の体力を把握できる測定会。
※令和5年度分から指標追加
令和6年度より、高齢者が集まる場に出向いて開催する出張型を追加し、学習センター等の固定開催の他、シルバー人材センターや住区センター等、高齢者が集まりやすい場での開催や、庁舎アトリウムにて高齢者向け展示イベントと合わせ、広く普及啓発に取り組む。【活動－3】
4 「みんなで元気アップ教室」とは全10回の教室を通して参加者同士で交流を深め、教室終了後に自主的に活動するグループを立ち上げることを目的とした教室。重要なカリキュラムの一つである屋外グループウォーキングの実地研修を、天候の影響で中止とならないよう、開催日を随時変更できる内容に修正した。【活動－4】

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1 「パークで筋トレ・ウォーキング教室」の参加者数が増え、1時間程度でバランス良く運動でき、心も体も元気いっぱいになる【活動-1】【直接成果-1】
2 「はじめてのフレイル予防教室」の参加者数が増え、気づかないうちにゆっくりと確実に進行する生活機能の衰えに対して早めに気づくことができる【活動－2】【直接成果-2】
3 「体力測定会」の参加者が増え、自分の体力（足腰の機能の状態）に関心を持ち、日頃の活動に活かすことができる【活動－3】【直接成果-3】
※【活動－3】は、各活動の参加者に対して参加勧誘し、介護予防事業の成果を測る目的に活用していく。
4 「みんなで元気アップ教室（ウォーキングをメインとした自主グループ立ち上げを目指した教室）」の参加者数が増え、「なりたい自分」を話し合い、フレイル予防に必要な筋力トレーニング、有酸素運動、認知症予防の基礎知識を学ぶことができる【活動－4】【直接成果-4】

影響要因

・高齢化率と元気高齢者の割合
・活動場所の不足

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

1　介護予防事業の参加者が増えていくとともに、移動機能（下肢筋力）が維持できている高齢者の割合が増えていく。また、社会参加を促進することで、活発に日常生活を送れる高齢者が増えていく。

2　自主グループの立ち上げ件数が増えることで、区事業以外の場でも主体的かつ継続的に介護予防に取り組む高齢者が増えていく。

影響要因

・食生活など運動以外の生活習慣

⑤最終成果（理想）

要介護認定を受ける高齢者の減少

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】パークで筋トレ、ウォーキング教室の開催数	回	目標	808	826	826	達成
		実績	835	841	892	
		達成率	103%	102%	108%	
【活動-2】はじめてのフレイル予防教室の開催回数	ｸｰﾙ	目標	56	60	60	達成
		実績	61	60	60	
		達成率	109%	100%	100%	
【活動-3】体力測定会の開催回数	回	目標	－	84	52	順調
		実績	－	84	45	
		達成率	－	100%	87%	
【活動-4】みんなで元気アップ教室の開催回数	ｸｰﾙ	目標	56	56	57	達成
		実績	56	56	57	
		達成率	100%	100%	100%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】パークで筋トレ、ウォーキング教室の参加者数（延べ）	人	目標	27,840	27,720	28,596	順調
		実績	27065	24476	26,132	
		達成率	97%	88%	91%	
【直接成果-2】はじめてのフレイル予防教室の参加者数（実数）	人	目標	700	700	700	順調
		実績	702	648	621	
		達成率	100%	93%	89%	
【直接成果-3】体力測定会の参加者数（実数）	人	目標	－	700	550	順調
		実績	－	588	492	
		達成率	－	84%	89%	
【直接成果-4】みんなで元気アップ教室の参加者数（実数）	人	目標	850	670	750	やや順調
		実績	647	604	475	
		達成率	76%	90%	63%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】体力測定会で移動機能（下肢筋力）低下と判定されなかった人の割合	%	目標	35	30	30	達成
		実績	26	29	33	
		達成率	74%	97%	110%	
【中間成果-2】自主グループ立ち上げ件数	ｸﾞﾙｰﾌﾟ	目標	25	25	25	達成
		実績	62	80	56	
		達成率	248%	320%	224%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】70～80代の新規要支援・要介護認定者数の割合【低減目標】	%	目標	5.5
		実績	5.7
		達成率	－

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
昨年度の評価を受け、令和6年度は以下の取組みを行った。 **1　民間のスポーツクラブの利用者数の確認【実施済】** 区内にあるスポーツクラブの施設運営事業者2社に高齢者の利用状況を確認したところ、個人情報や社内規定等の関係から詳細は把握できなかったが、概算として施設利用者の10数パーセントが65歳以上とのことは確認できた。 **2　スマホ教室内で体操教室の体験機会を用意【実施済】** スマホ教室内で「Zoomでオンライン体操教室」の体験ができるようカリキュラムを見直した。 **3　事業の実効性や参加者の実態を より正確に把握するため、「実人数」や「新規参加者数」のデータ収集【実施済】** はじめてのフレイル予防教室（活動-2）やみんなで元気アップ教室（活動-4）は実参加者数＝新規参加者数となっている。 また、体力測定会においては、試行的に出張型に参加された方の中から172名の方にアンケートを行い、その結果94名の方が新規参加することが確認できた。 **4　新規事業「あだち脳活ラボ」のシステム構築（令和７年度本格実施）【（1）実施済（2）実施予定】** より多くの高齢者に気軽に介護予防・認知症予防に取り組んでいただけるよう、ICT（LINE）を活用した新たな事業を構築した。 「あだち脳活ラボ」に登録いただくと、脳トレや介護予防・認知症予防動画、もの忘れチェックがいつでもどこでもスマホ一つで利用することが可能となる。また、「あだち脳活ラボ」によってこれまで課題であった以下の2点にも対応が可能となる。 （1）来人数等の参加者データの蓄積・管理 「あだち脳活ラボ」の機能の一つに、個人単位での事業参加記録の蓄積があるため、今後「あだち脳活ラボ」の普及に伴い、各介護予防事業における実人数・新規参加者数・参加頻度等の把握や、データを活用した事業分析も将来的に可能となる。 （2）自宅や個人で運動習慣の形成や維持を行いたいと希望する人に向けたアプローチ 「あだち脳活ラボ」に登録した65歳以上の高齢者には、専門講師による介護予防・認知症予防動画（体操や音楽、美術等400本以上）を無料で提供する。時間や場所、人数等に制約なく一人ひとりの多様なニーズに応じてこれまで区がアプローチし切れていなかった層にも働きかけていく。また、これらの動画は、個人だけでなく複数人で視聴（体験）する機能も実装しているため、コンテンツの利用を通じて社会参加の側面もこれまで同様に促していく。	1　「パークで筋トレ・ウォーキング教室」の参加者数【活動－1】【直接成果-1】 パークで筋トレは、令和6年11月に新規会場を2か所開設したため、開催回数を増やすことができた。ウォーキング教室については当初の予定どおり3回1クールを3回実施することができた。参加者数は目標値を下回ったものの、令和6年11月から令和7年1月に40会場開設達成記念キャンペーンを行った効果もあり、前年度から人数が増加した。現時点では参加者が延べ数となるため、複数会場や複数回参加している人の重複が生じている。本事業に参加したことのない人が多く参加できるようになるためのアプローチが必要である。 2　「はじめてのフレイル予防教室」の参加者数【活動-2】【直接成果-2】 開催場所については、区施設のほかURや高齢者施設等と連携し、短期集中型の教室事業として年2期（1期：週1回×12週間）開催した。令和5年度に比べて前期の参加者数は概ね同数であったが、後期の参加者数が減少したため目標を下回った。本事業の参加者は、地域包括支援センターによる実態把握調査の際に勧誘された方（フレイル予備群）のみで構成されている。例年、後期の勧誘時期は夏半に行われるため、猛暑を懸念しての参加控えもみられた。参加に対する負担軽減を図るため開催時期を見直していく必要がある。 3　「体力測定会」の参加者数【活動-3】【直接成果-3】 費用対効果を高めるため、固定会場を3か所に絞り、出張型※の測定会を9回実施した。出張型の測定会は当初の予定から変更が生じた部分もあり予定回数には達しなかったが、参加者の半数以上がこれまで測定会に参加したことがなかった高齢者であったため、新規参加者の獲得につながった。これまでは、月ごとに会場や日程が異なっており、いつ開催しているのかわかりにくい点や、事前申込が必要な点など、高齢者にとって気軽に参加してもらうには周知方法や手続きの手間といった課題があった。出張型を取り入れつつ、固定型の開催方法についても改善をしていく必要がある。 ※　出張型：地域学習センター等の会場を設定して開催する固定型に対して、高齢者が集まる場に出向いて開催する方法。 4　「みんなで元気アップ教室」の参加者数【活動-4】【直接成果-4】 自主グループ化を目標に、区施設の他、スポーツジムや高齢者施設、足立成和信用金庫等と連携し、年2期（1期：週1回×10週間）開催した。定員数が少なくなった会場については、実施回数を増やすといった対応を試みたが、結果的には参加者数・自主グループ立ち上げ件数ともに令和5年度を下回る結果となった。参加者は、地域包括支援センターによる勧誘が大半である。近年、就労中の高齢者が多いことや、コロナ禍と違ってウォーキングに対するニーズが減ってきているとの報告もあるため、高齢者のニーズに合わせた事業展開の検討が必要である。 【中間成果-1（直接成果1・2・3）】 令和7年度測定会をリニューアルするため、新規事業における評価方法の見直しが必要である。 【中間成果-2（直接成果4）】 地域で活動する自主グループの多様化に合わせた事業プログラムの見直しの検討が必要である。	【短期】 1　パークで筋トレ 新規参加者獲得と継続参加を維持していく。 2　ウォーキング教室 過去の応募を参考に、距離やコースの見直しなどを行い、参加者増をねらう。 3　はじめてのフレイル予防教室 1クール全12回から10回に期間を短縮し、後期の開催開始の時期を秋にずらすことで、猛暑への懸念を軽減し、参加者増につなげていく。 4　高齢者体力測定会 令和7年度からは、より多くの高齢者に興味をもっていただけるよう体力だけでなく、認知機能も測定できる「ダブル測定会」にリニューアルをする。また、会場を全地域学習センター（14か所）に拡大し、毎月曜日固定開催や申込制の廃止等、より気軽に参加しやすい環境整備をしていく。また、出張型については引き続きシルバー人材センター等と連携し、新規参加者の拡大を図っていく。 5　みんなで元気アップ教室 ウォーキングには特定の道具や活動場所を選ばないという利点もあるため、自主グループ化後の活動内容も含めて、高齢者のニーズに合うプログラムの改善を地域包括支援センターとも検討していく。、また、自主化したグループが継続していけるよう、グループ交流会を開催し、好事例の共有やネットワークの構築を図っていく。 【中・長期】 これまで介護予防事業は、会場確保や人件費の高騰等の理由から、事業拡大に限界があった。 令和7年度新たに開始する「あだち脳活ラボ」（ICTを活用して複合介入型の介護予防・認知症予防に取り組むことができる足立区第2のLINE公式アカウント）を導入することによって、上記課題を解消し、介護予防・認知症予防の裾野の拡大に取り組んでいく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 超高齢社会の進展により介護認定者数が増加する中、最終成果指標の目標値に一歩届かなかったものの、区民評価委員会からの提言を反映しながら事業改善に取り組んでいる。「フレイル」は多くの要因が複雑に絡み合うため、個々の活動効果を分析することは難しいが、効果的な事業を構築するため、データを収集し活かしていく姿勢は評価できる。高齢者の増加を見据え、さらに取組を前進させていかなければならない分野のため、事業のスクラップを含め、効果的な事業体系を構築してほしい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 区民評価委員会からの提言を反映した「あだち脳活ラボ」を軸とする方向性は、グループ・個人の双方にアプローチできるだけでなく、利用者情報を一元化して分析することで新たな取組を生み出すといった発展の可能性を秘めている。エビデンスに基づいて効果的な事業を推進して区民の意識・行動変容を促すことはもちろん、数字を示していくことで、庁内・庁外を動かし、様々な部署が連携した取組へ発展させていってほしい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
介護予防事業における「パークで筋トレ」、「はじめてのフレイル予防」、「体力測定」、「みんなで元気アップ」の取り組みは、いずれも順調に進行しており、目標を達成している状況である。特に「パークで筋トレ」に関しては、非常に優れた実績を残しており、参加者からの好評を得ていることが確認でき、評価できる。 しかし、「新規参加者数」の把握については、2年連続してその必要性を指摘しているにもかかわらず、取り組みがなされなかったことは残念である。今後、LINEを用いた「脳活ラボ」の取り組みを通じて、データ取得ができるという話がヒアリングでもあったため、改善に向けた真摯な対応を期待したい。 また、「民間スポーツクラブの利用者数の確認」に関して、前年度の評価委員会からの提言趣旨を十分に理解されていないことは残念である。令和5年度の活動報告書にて、【区のスポーツ施設や民間のスポーツクラブとの情報連携（利用高齢者数の把握等）や提携を強化することで、高齢者の健康維持と寿命の延伸の、さらにきめ細かな推進が可能となる】と記載しているところであり、情報共有の依頼の方法を工夫することで、行政と企業がwin-winの関係となり、足立区内の「協創」創出する取り組みになる可能性があることから、更なる努力を期待したい。	活動指標、成果指標とも概ね順調に推移しており、「パークで筋トレ」と「ウォーキング教室」には、延べ26,132名もの高齢者が参加し、運動を通じて身体的・精神的な健康を促進する取り組みとして評価できる。 初めてのフレイル予防教室では外出の促進や転倒防止につながる点が意義深く、目標達成の判断は「順調」とのことだが、前年と比較して減少傾向にあるため、今後の改善に期待する。 また、【最終成果】である「70～80代の新規要支援・要介護認定者数の割合」を低減させていくためには、当該事業が中核となり、関連部署と連携していくことが必要であると考える。高齢者前の年齢層（働き世代の50歳代）に対する日常的な運動の推進と食生活のバランスが重要であり、「健康関連の事業」を担う衛生部等と質・量ともに綿密な連携を行い、具体的な取り組み策を着実に実施していただきたい。 具体的には、体力測定会やみんなで元気アップ教室では、参加者同士のつながりが生まれ、自主的なグループ活動が始まったり、理想の自分について話し合う場が設けられたりと、健康への意欲が高まっている点は特に評価すべき成果と言える。このような取り組みを「協創」づくりの機会として捉え、他部署・他機関と連携を強化してほしい。	短期的には、本評価結果を踏まえ、引き続き実施内容に工夫しながら、活動を展開されることを期待したい。各事業の推進にあたっては、参加数の「実人数」、「延べ人数」、「新規参加者数」を適切に把握し、活動成果の検証にあたっていただきたい。 また長期的には、「あだち脳活ラボ」は将来的に極めて重要な区民の健康増進ツールの一つに成長できるものと推察される。本ツールの活用にあたっては、第一に、高齢者の健康増進への寄与が当然ながら期待される。スマートフォンを活用することで、時間や場所を問わず誰でも気軽に取り組むことが可能であることや、内容の多様性も魅力であり、運動・音楽・頭脳といった異なるアプローチを組み合わせることで、参加者が飽きることなく続けて行けるように工夫されていることが評価できる。しかし、弱視の方への配慮など、今後よりサービスの利用が進むために、利用者視点に立った改善を重ねることを期待する。 第二に、本ツールは高齢者の健康増進のみならず、ICT技術を通じて施策を改善させていく際に活用可能なデータの取得に意義がある。具体的には、民間のスポーツクラブ等を利用している人の数や属性を把握し、区で把握している他部署のデータと合わせて活用する等、官民一体となって、「区民の健康増進」を協創事業の一環として強力に推進していく決意を具体的な施策として示していただきたい。また、「健康関連の事業」を担当する部署と十分に連携して情報共有しながら、当該システムが「業務効率化」と「区民へのタイムリーでダイレクトな情報提供」に資するものとなるよう期待したい。

全体評価
4

STEP4

全体評価
3.5
反映結果
3.5
達成度
3.5
方向性
3.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	3.5	4	4
区民評価結果	評価中止	3.5	3.5	3.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	くらし	再掲	ひと	重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する	重点項目	多様な支援サービスの提供による区民生活の安定・自立の推進	記入所属	福祉部福祉まるごと相談課包括的相談支援係	SDGs関連するゴール・ターゲット	3 すべての人に健康と福祉を 目標に直結
事業名	No.20_包括的相談支援事業							協働・協創	庁内協働　福祉・保健・衛生・子ども・住宅支援・環境部門 庁外協働　社会福祉協議会・各分野の関係機関・支援機関		

事業の概要	対象	※　その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	区民と事業者		〔目標3〕 当該事業は、目標3の達成に直結し、重層的支援体制整備事業の一つである包括的相談支援により「地域共生社会」を目指すことで、福祉と健康を促進する。
	目的（⑤最終成果（理想）） ひとりも取り残さない包括的な相談支援体制の整備による地域共生社会の実現		事業内容 複合・複雑化する課題や狭間のニーズ、地域が気付いた困りごとについて、アウトリーチを含め包括的に受け止め、どんな内容にも寄り添い・支援していく体制を整備

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		包括的相談支援事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		353,262	358,360	229,714
内訳	事業費(a)	250,597	255,424	129,871
	人件費(b)	102,665	102,936	99,843
税外収入	国庫負担金・補助金	178,079	100,957	70,160
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	寄り添い支援事業委託	52,289 千円
(2)	主な内容	セーフティネット業務委託（ひきこもり支援）	28,836 千円
(3)	主な内容	地域懇談会支援業務委託	3,289 千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

啓発

【事業の概要】
複合・複雑化した課題や制度の狭間の困りごと、窓口への来庁が困難な方のニーズなど、アウトリーチも含めた包括的な相談支援を実施する。
1　公式SNSで「誰でも・なんでも相談できる福祉窓口」を周知
2　地域福祉に携わる関係機関への個別説明を実施
3　支援会議や研修等を通じた職員の意識改革
4　相談支援に係る職員のスキルアップ・ノウハウの蓄積

影響要因

・相談そのものへのためらい（区役所に相談したくない）
・表面化・顕在化しない”相談や困りごと”
・家庭の事情や生活環境

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

認知度UP　&　相談者増

足立区全体での包括的な相談支援体制の構築

1　丁寧な聴き取り（傾聴）による困りごとや課題の解きほぐし
2　地域からも相談につなぎやすくなる。
3　支援に関わる機関・部署が増える。
4　行政機関のほか支援機関や地域とのネットワークの強化
5　家族・家庭視点での伴走支援の実施

影響要因

・相談そのものへのためらい（区役所に相談したくない）
・表面化・顕在化しない”相談や困りごと”
・家庭の事情や生活環境

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

潜在的ニーズの発掘

1　これまで相談支援につながらなかった区民への効果
（1）どこに相談していいか分からなかった方に支援がつながり始める。
（2）困りごとをキャッチし、支援につなげる地域の目の向上

2　支援会議・重層的支援会議による効果
（1）支援に関わる機関の見える化、支援の進捗の把握
（2）包括的相談支援に関わる機関・多機関協働の広がり
（3）”他機関”→”多機関”への意識改革

影響要因

・アンケート回答者の状況
・長期的な伴走支援によりすぐには結果に結びつかない事案

⑤最終成果（理想）

相談してよかった

ひとりも取り残さない包括的な相談支援体制の整備による地域共生社会の実現
（相談者が）
・相談してよかった
・困りごとが整理できた
・前に進むことが出来た
・気持ちが楽になった etc

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】啓発①包括的相談支援開始の情報発信回数	件	目標	0	0	20	達成
		実績	0	0	157	
		達成率	－	－	785%	
【活動-2】啓発②包括的相談支援開始の出張説明会参加人数	人	目標	0	0	300	達成
		実績	0	0	933	
		達成率	－	－	311%	
【活動-3】包括的相談支援体制整備に向けた職員研修参加人数	人	目標	0	0	150	達成
		実績	0	0	183	
		達成率	－	－	122%	
【活動-4】支援会議開催回数	回	目標	0	0	12	順調
		実績	0	0	12	
		達成率	－	－	100%	
【活動-5】コアに関わる部署・メンバーでの支援会議開催回数	回	目標	0	0	15	やや順調
		実績	0	0	12	
		達成率	－	－	80%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】福祉まるごと相談課への相談件数（延べ件数）	人	目標	0	0	15,000	やや順調
		実績	0	0	12,258	
		達成率	－	－	82%	
【直接成果-2】地域からの気づきにより相談支援につながった件数	件	目標	0	0	200	やや遅れている
		実績	0	0	100	
		達成率	－	－	50%	
【直接成果-3】会議に関わった支援機関数（行政機関以外）	機関	目標	0	0	20	達成
		実績	0	0	27	
		達成率	－	－	135%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】包括的相談支援から、適切な支援先につながった人数	人	目標	0	0	1,500	達成
		実績	0	0	2,331	
		達成率	－	－	155%	
【中間成果-2】アウトリーチにより適切な支援先につながった人数	人	目標	0	0	100	達成
		実績	0	0	103	
		達成率	－	－	103%	
【中間成果-3】多機関協働により、チームでの支援につながった件数	件	目標	－	0	12	達成
		実績	－	0	24	
		達成率	－	－	200%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】新規での相談のうち、「相談してよかった」と答えた割合	%	目標	70
		実績	94
		達成率	134%

（※1）支援会議
関係機関が集まり対象世帯の支援方針を検討する会議。必要に応じて、行政以外の機関（居宅介護支援事業者、医療ソーシャルワーカー、民生委員等）も参加できる。

（※2）コア支援会議
支援会議に参加した機関の中で、日頃から対象世帯の支援に携わっている、または今後携わるかもしれない、より現場に近い担当者のみで開催する会議。

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
1　積極的なアウトリーチ型の支援【実施済】 R6年度に開設した「福祉まるごと相談課」において、重層的支援体制整備事業の一環である包括的相談支援（属性や世代・内容を問わないまるごと相談）を開始し、来所を待つだけではなく、ご自宅や相談者が希望する場所に訪問するなど、積極的なアウトリーチ型の支援を実施した。 支援に際しては、庁内各課・関係機関と分野横断的な連携を強化し、潜在的な困りごとの把握に努めている。 **※　居場所を兼ねた学習支援事業** **→令和6年度から足立福祉事務所生活支援推進課へ事業移管**	**【活動－1および2】【直接成果－1】** 活動指標1、2における啓発活動について、定期的なSNSでの情報発信や関係機関・関係団体への出張説明会を実施し、目標をはるかに上回って達成したことにより、R5年度と比較し、相談件数が飛躍的に上昇した（R5年度：くらしとしごとの相談センター相談実績9，028件→12，257件）。 相談件数の目標値（コロナ禍ピーク時から設定）には届かなかったものの、行政機関への相談の敷居を低くする「誰でも何でも相談できる福祉窓口」として広がりをみせている。 今後は、相談の多くを占める中高年世代のみならず、新たなニーズの掘り起こしのため、若年層にも届く情報発信を強化・工夫するとともに、新たに作成した手に取りやすさを重視したPRカードも用いて更なる周知をはかっていく。 **【直接成果-2】** 困りごとを抱えている支援を要する方を地域で認識・把握していたとしても、どこに相談したらよいか・つなげばよいかわからない、必要な情報が届いていないという実態がある。 課題が複合・複雑化する前に支援関係者が早期に介入するための、地域における仕組みづくりが必要である。また、潜在的な相談者を早期に把握し、相談につなげるにあたって、個人情報の共有も課題となっている。	**1　今後の事業予定（短期）** 「すこやかプラザ　あだち」の開設にあわせて課内係の一部を移転することにより、本庁舎別館と区内2拠点での包括的相談支援を展開し、関連する支援機関とともに区民の困りごとに寄り添っていく。 また、ひきこもりや就労支援などニーズや状況に沿った丁寧なマッチング、新たに開始する地域づくり事業（※）を通じて、本人や家族・世帯への個別支援＋地域への支援の両面を捉えた重層的支援体制を築いていく。 ※ 属性や世代を超えて交流できる機会の整備や、地域における活動の活性化を図るため、多様な団体や人をコーディネートする。 **2　今後の方向性（中・長期）** 誰もが“生きがい”と“役割”を持てる「地域共生社会」を目指し、潜在的な困りごとを行政機関だけでなく住民同士や支援機関が気づき、互いに支えあう支援体制を構築していく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 新たに体制を構築し目標を設定したため、結果として目標値が低かった（達成度が非常に高い）点については、目標値を適宜見直す必要がある。地域懇談会で区民の声を直接聴く取組は重要で地域づくりの大切な要素である。今後は地域から相談につながるケースも増加させられると良い。複合・複雑化する課題を抱える世帯への支援は難しく、長期化する傾向もあって大変だが、福祉窓口の最前線として課題の解きほぐしや支援へのつなぎを進めていってほしい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 庁内・庁外へ事業説明・講演会を行い、連携の基礎をつくる活動は時間がかかるかもしれないが、非常に重要で、関係者の意識・行動変容をさらに促す必要がある。職員研修の一貫として多くの職員に受講してもらう必要があるため、人事部門と調整してはどうか。令和7年度から2拠点で相談支援を行っているため、相談者の属性や相談内容の違い・傾向も分析のうえ、効果的な事業展開を行うためのニーズ把握等も進めていってほしい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
令和6年度からスタートしてまだ年月としては浅い「福祉まるごと相談」ではあるが、人員体制や業務内容をよく検討し、「積極的なアウトリーチ型支援」が行われていた。福祉まるごと相談課による積極的、個別具体的な訪問支援が継続して実施されており、日常的な業務を真摯に粘り強く遂行され、成果も上げつつあることが評価できる。 積極的な庁内外関連機関への啓発活動等を指標に設定し、実績も十分であり「相談されやすい」環境醸成に進展している点が評価できる。また、委託事業者との連携も円滑に行っていると考えられ、現場視察に伺ったセーブティネットあだちに来られる利用者さんの長期的な支援も含め、今後も継続的に関係部署との連携を行い、包括的な相談支援のさらなる充実に期待したい。	情報発信の目標は達成しているが、必ずしも相談件数の増加につながらないという状況を認識した上で、アウトリーチ型の支援に注力して活動していることは評価できる。アウトリーチ型支援につながっている案件のファーストコンタクトは、庁内外関連機関が多く、「セーフティネットあだち」の利用者に関しては、区報情報をから家族経由で居場所につながるなど、多層的な啓発活動の成果とリンクしていると考える。 また、相談事案の複雑化に迅速に対処するため、関係機関との情報共有をしつつ協力を得ながら、支援を必要としている潜在的な相談者の早期発見と支援を行っていることも評価できる。 一方で包括的相談支援事業は、重層的支援体制整備事業の一貫であり、足立区全体での包括的な相談支援体制の整備が求められる。 「③直接成果」に示されているような具体的な変化（当事者の困難感が減った、地域から相談がしやすくなった、支援に関わる部署同士が連携しやすくなった、ネットワークが強化された等）に関する質的な指標ついても、モニタリングしていくことで、事業を通じた体制整備に寄与できると考えられる。すべてを事業評価調書の中に組み込むことは困難であるため、質的情報はあくまでも実践者のためのモニタリング指標として、実践や体制整備のために活用するものとして位置づけると良いと考えられるが、目標値の見直しと兼ね合わせて検討いただきたい。	多岐にわたる相談内容に適時適切に対応するため、関係部署と連携しつつ、アウトリーチ型支援を継続していくことは重要であると考える。また、「支援会議」の存在が極めて重要であることを認識しており、会議の運営主体として、当会議の適切な運営とプロセスチェックを行うことで、今後の成果が期待される。「支援会議」を単に福祉部門の会議として位置づけるのではなく、足立区のボトルネック的課題の改善と連動させて考えることで、支援会議のさらなる有用性を検討できるのではないか。 また広報PRに関しては、PRカードを用いたさらなる周知や、「すこやかプラザ あだち」開設などさらなる対策を検討実施されていることが評価できる。しかし、さらに潜在対象を顕在化するには、一般区民への施策に工夫の余地があると考える。特にホームページコンテンツの充実やデジタル広報の効果計測を行い、広報活動のPDCAに活かすことを期待したい。

全体評価
4

STEP4

全体評価
4
反映結果
4.5
達成度
4
方向性
4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4.5	4.5	4	4
区民評価結果	評価中止	4.5	4.5	4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	くらし	再掲	ひと	重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する	重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援	記入所属	衛生部こころとからだの健康づくり課健康づくり係、データヘルス推進課データヘルス推進係・健診事業係、足立保健所江北保健センター地域保健係	SDGs関連するゴール・ターゲット	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	11 住み続けられるまちづくりを		
事業名	№22「健康あだち21推進事業（糖尿病対策）」							協働・協創	教育委員会との協働で「ひと口目は野菜から」等の野菜を食べる取組みを学校や保育園でも実施している。また、飲食店やスーパー等ベジタベライフ協力店の他、セブン&アイグループ、足立成和信用金庫、明治安田生命、城北ヤクルト等とも協創している。		3	17	11		

事業の概要	対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	区民		健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、自ずと健康行動を実践できる環境を整えることによりゴール・ターゲット3へ貢献している。
	目的（⑤最終成果（理想））		事業内容
	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指す。		①糖尿病対策アクションプランの4つの基本方針（野菜を食べやすい環境づくり、子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着、働き世代の健康づくり、重症化予防）の推進 ②人生100年時代を見すえた健康づくりの推進

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		糖尿病対策事業 糖尿病予防健診事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		95,870	102,415	113,916
内訳	事業費(a)	31,109	35,547	37,439
	人件費(b)	64,761	66,868	76,477
税外収入	国庫負担金・補助金	4,790	6,081	6,461
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	糖尿病眼科健診事業委託	23,714	千円
(2)	主な内容	ベジタベライフ協力店開拓及びメンテナンス委託	1,410	千円
(3)	主な内容	食習慣調査集計分析業務委託	1,356	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】■野菜が食べやすくなる環境づくりを引き続き推進
・ベジタベライフ協力店については、飲食店に加え日常的に活用するｽｰﾊﾟｰや弁当販売店等も含め新規開拓する（糖尿病対策事業）【活動-1】
・ベジチェック（野菜摂取量の測定機器）を活用し、区イベントや働き世代が集まるショッピングモール等での啓発を行う。【活動-2】
・教育委員会等と連携し子ども・家庭への望ましい生活習慣の定着を図る
■働き世代に対し自分の身体を知るきっかけや、スポーツ振興課と連携し身体活動を増やす機会を提供
・区民まつり等のイベントや乳幼児健診時、40歳前健診でのヘモグロビンA1c測定者を増やす（糖尿病対策事業）【活動-3】
■体調の変化を自覚し始める60歳を対象とした健康教室等のスタート
・健康チェック機器を利用した「気づき」からの「学び」、生活習慣行動変容にむけた「実践」をめざす「60歳からの健康リスタート教室」を開催する。また、健康コンシェルジュを配置し、区民の様々な健康相談に対応する。【活動－4】

影響要因

・物価の上昇
・職場環境

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

■野菜が食べやすくなる環境づくりの啓発による直接成果【活動-1,2】
・ベジタベライフ協力店が増えることで、野菜を使った惣菜やﾍﾙｼｰﾒﾆｭｰを手軽に購入することができ、野菜摂取量や野菜から食べる割合が増える。ベジチェックを活用し野菜摂取量を「見える化」することで、気づきから健康行動へと促す。教育委員会等と連携し、子ども・家庭への啓発を図ることで、子どもだけではなく働き世代への啓発もできる。【直接成果-1,2】
■ヘモグロビンA1c測定者を増やし、自分の身体を知るきっかけを提供する直接成果【活動-3】
・糖尿病予備群に対する個別の保健・栄養指導を行うことで、糖尿病リスクを早期に知ることができ、食生活習慣を見直す等、糖尿病の発症を防ぐことができる【直接成果-3】
■体調の変化を自覚し始める60歳への直接成果【活動-4】
・60歳を対象とした健康教室等への参加【直接成果-4】
・健康コンシェルジュの設置により、プレコンセプションケアを含めたすべてのライフコースにおける健康相談ができる。

影響要因

・国民全体の野菜摂取量や身体活動量の減少
・コロナ禍の自粛生活をきっかけとした生活リズムや食生活の乱れ
・高齢化
・特定健診受診率

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

■糖尿病対策により、糖尿病の発症および重症化予防と糖尿病予備群の減少につなげることで、健康寿命の延伸・健康格差の縮小が見込まれる
・ 子どもの頃から、野菜から食べるなどの望ましい食習慣を身につけ、本人が意識しなくても野菜摂取ができる環境が整う
・ 保健・栄養指導により医療機関への受診や生活習慣の改善が図られる

※国民健康保険被保険者のうち65歳以上の割合が増加傾向（平成26年：30.8%➡令和4年32.6%）であること及び経年の傾向をふまえ数値変更【中間成果2】

影響要因

・糖尿病以外の病気

⑤最終成果（理想）

住んでいるだけで自ずと健康になれる仕組みを構築し、区民の健康寿命延伸を実現

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】あだちベジタベライフ協力店登録数	店	目標	900	900	900	達成
		実績	827	908	971	
		達成率	92%	101%	108%	
【活動-2】ベジチェック測定数	人	目標	2,700	2,700	5,600	達成
		実績	3,812	7,976	6,847	
		達成率	141%	295%	122%	
【活動-3】ﾍﾓｸﾞﾛﾋﾞﾝA1c測定受診者数	人	目標	1,500	2,000	2,000	達成
		実績	1,986	2,534	2,560	
		達成率	132%	127%	128%	
【活動-4】60歳からの健康リスタート教室開催回数	回	目標	－	－	5	
		実績	－	－	－	
		達成率	－	－	－	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】野菜摂取量	g/日	目標	250	250	250	やや遅れている
		実績	233	217	213	
		達成率	93%	87%	85%	
【直接成果-2】食事を野菜から食べる割合	%	目標	66	67	68	達成
		実績	67	66	70	
		達成率	102%	99%	103%	
【直接成果-3】糖尿病重症化予防のための保健・栄養指導につながった割合	%	目標	100	100	100	達成
		実績	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	
【直接成果-4】60歳からのリスタート教室参加者数	人	目標	－	－	113	
		実績	－	－	－	
		達成率	－	－	－	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】糖尿病を主病とした年間新規透析導入患者数(低減目標)	人	目標	55	55	54	順調
		実績	55	46	56	
		達成率	100%	120%	96%	
【中間成果-2】ヘモグロビンA1c 7%以上の割合（低減目標）	%	目標	4.4	4.5	5.0	順調
		実績	5.24	5.33	5.26	
		達成率	84%	84%	95%	
【中間成果-3】自分を健康だと自認している割合	%	目標	70	70	70	順調
		実績	67	63	64.5	
		達成率	96%	90%	92%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】区民の健康寿命の延伸（女性83.97）	歳	目標	79.47
		実績	－
		達成率	－

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
足立区は、自らの健康問題であっても最優先することができない区民も、本人が努力しなくても「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」をめざし、各取組を進めている。 【適切な運動と組み合わせた野菜摂取に対する意識改革を促すための取組】【実施済】 運動習慣を身につけるためには、いきなり「スポーツ」「エクササイズ」というとハードルが高いと感じる人もいるため、日常生活活動を「あとプラス5分」増やす「ちょこ活」の啓発をR6年度11月の糖尿病月間を皮切りに開始した。プレゼント応募の際に「ちょこ活」の取組を記入してもらったところ、約600件の事例が集まった。それらの事例をHPで紹介した。 その他の具体的な取組は、①SNSで月1回、定期発信 ②千本桜祭りラインスタンプラリーとのコラボ ③保健センター担当者と地域で定着させるための意見交換 ④横連携で展開するため、シティプロモーション課、スポーツ振興課等との協議 ⑤重症化予防部会、おいしい給食・子どもの健康部会での周知 ⑥広報掲載準備。 R7年度についても、「ちょこ活」を「ベジタベ」とセットで推進し、集まった事例も交えながら、区民に分かりやすく発信、浸透を図っていく。また、R6年度は新たにスポーツカーニバル会場でベジチェックを実施したが、こうしたスポーツとのコラボも検討していく。 【食事・運動・予防医療、困窮者への支援等の各分野の部署との連携の取組】【実施済】 糖尿病予備群（ヘモグロビンA1c値5.6～6.5%未満）や糖尿病リスクがある区民に対しては、健診結果等で自分の身体の状態を知り、セルフケアの意識を高め発症を防ぐ保健指導が必要である。子どもの健診時やリスクを持つ人を対象とした教室など、様々な機会を通じて継続的に食事・運動・健診の受診継続・次世代の健康づくりの意識づけを行えるように、データヘルス推進課、保健センター、こころとからだの健康づくり課で連携して発症予防の保健指導内容を見直した。 また、困窮者やハイリスク者について、R6年度新たに、ジョブサポートあだちに出張し「カラダにも、お財布にも、やさしい料理教室」を3回シリーズで実施した。こうした取組を継続するとともに、生活保護受給者への食習慣等への支援などのアプローチに繋げていくためにR6年度末から足立福祉事務所と連携して開始した生活保護受給者の健康増進健診結果の分析についても、今後進めていく。	H25年は糖尿病1人あたりの医療費が23区で一番高くなっていたが、R5年は18位となっている。ベジタベライフの取組で「野菜を食べること」を入口に健康増進の啓発を進めたことにより、他の健康行動も強化され、喫煙率の低下、健診受診率の向上、運動習慣がない人の割合の減少につながった。主な指標の課題分析は以下のとおり。 【活動-1】ベジタベライフ協力店については、971店と目標の900店（飲食店等の約15%に相当）を上回っている。社会情勢を踏まえ物価高騰に配慮し安価で栄養バランスのよいレシピの提案も必要と考える。 【活動-2】野菜摂取量の見える化を図るために、働き世代が集まるショッピングモールや区民まつり等に出向きベジチェック測定を実施した結果、目標値を上回り、6,847人に実施できた。 【直接成果-1】食習慣調査による推定野菜摂取量はR6は213gで国が推奨する350gには137g不足しており、ここ数年横ばいである。国は減少傾向だが足立区は横ばいであり、国との差は縮小傾向である（H26：国268g、区220g（差は48g）、R5：国236g、区217g（差19g）で29g縮小※国はR5が最新）。野菜摂取量は女性は20代、男性は40~50代の摂取が少なく働き世代への取組を強化する必要がある。 【直接成果-2】既存のベジタベライフ協力店等での啓発や、保育園や小学校等での取組により子どもから保護者世代への波及効果を図る等工夫し、野菜から食べる区民の割合は前年度より4ポイントアップし、目標値を上回った。食事を野菜から食べる「ひと口目は野菜から」の取組は、給食時に直接子どもたちに行う保育園や学校では効果が上がっている。一方で家庭の実践率は以前よりは上がっているものの給食時と比べると低く（野菜から食べる5歳児 R5:給食時：67%、家庭：39%）家庭において野菜から食べる意識変容、行動変容を促す取組を強化する必要がある。 【中間成果-2】国保特定健診受診者でヘモグロビンA1c値7%以上の40歳から75歳未満の未治療者には、医療機関への受診勧奨を行なっており（R5：勧奨後の受診割合は81.5%）、ヘモグロビンA1c値7%以上の区民割合は増加が抑えられている（R5：5.33%→R6：5.26%）。特定健診受診率、特定保健指導終了率の向上を目指した個別支援と、健康に関心を持てない区民も健康的な生活習慣に至るような環境づくりが補完し合い改善に繋がった。 また、上記の勧奨後、未受診者でヘモグロビンA1c値6.5%以上の40歳から65歳未満の区民に対しては、電話・訪問での再勧奨をしている。しかし、個々の対象者について具体的に見ていくと、経済的・社会的状況からすぐに受診できない事情が推測された。数年越しで受診につながった例もあり、継続的な関わりが必要である。 【中間成果-3】自分を健康だと自認している割合は、微増。関連する要因として、年齢・経済状況・疾病の有無などが報告されており、社会情勢の変化による影響も受ける。引き続き数値の変化を注視していく。 ※「60歳からの健康リスタート事業」はR6年度の実施なし（すこやかプラザのオープンがR7年度となったため）。	【短期】 **1　野菜を食べやすい環境づくり**　① 食育月間及び糖尿病月間イベントを通じて、ベジタベライフ協力店やコンビニ、スーパー、北足立市場等と連携し、野菜摂取量アップに向けた取組を進める。② ベジタベライフ協力店については、メンテナンスに加え新規開拓委託にも力を入れ、質の向上及び店舗数増を図る（目標：新規登録100店舗、メンテナンス190店舗）。 **2　子ども・家庭の望ましい生活習慣の定着**　① 食育月間は楽しく、楽（簡単）に野菜を食べる「楽ベジ」をテーマに、民間企業等と連携し区民に広く周知する。②学童保育室では「おやつの選び方教室」、幼稚園や高校では野菜摂取や栄養バランスを伝える体験型栄養教室を実施する。③ 家庭科授業との連携や家庭で取り組めるチャレンジシートを保育園・幼稚園・小学校に加え図書館、子ども食堂等で実施し、子どもだけではなく家庭への啓発を強化する。④ 就労支援センター（ジョブサポートあだち）等と連携し、普段料理をしない単身者の方も、具沢山のみそ汁程度の簡単な料理は作れるよう、「カラダにも、お財布にも、やさしい料理教室」を進める。 **3　働き世代の健康づくり**　① 職場（健康経営）において、様々な業種・業態の事業所を支援することで、モデルケースとなる多くの成功事例をつくっていくために、新規事業所を募集する。経営者等へは支援満了となった事業所の成功事例（健康優良企業の認定取得など）を区ホームページや健康経営講演会等で紹介し、健康経営の必要性を広く周知する。これらにより、健康行動を促したいが区が直接アプローチすることは難しい働き世代に対し、健康経営の取組を通して働きかけていく。② 保健センターの健診や教室の他、食育月間や糖尿病月間を通じて、積極的に働き世代が集まる場に出向き、測定会等を実施し気づきを促す（目標：推定野菜摂取量測定6,400人）。③ 生活活動を増やす「ちょこ活」を浸透させるため、スポーツ振興課や人事課等関連部署との連携や、糖尿病対策アクションプランの各部会等を活用して横連携を強化し、個人が実践しやすい環境づくりに取り組む。 **4　糖尿病の重症化予防**　① データヘルス推進課や三師会と連携し、ハイリスク者や治療者への対策を行う。再構築した医科歯科連携チケット事業を再周知し、協力医療機関を増やす。② 糖尿病予備群やリスクを持つ区民に対し、個別指導と集団指導のアプローチを組み合わせ発症を予防する。 **5　60歳からの健康リスタート事業**　R7年4月21日「すこやかプラザ　あだち」オープン。「人生100年時代」における60歳以上の方の健康づくりを進めるとともに、リスタート参加後の仲間づくりや自主グループ活動の拡大にも再着手する。 【中・長期】R6年度開始の「健康あだち21（第三次）行動計画」及び「糖尿病対策アクションプラン2」に基づき、従来の「学校保健との連携」に加え「産業保健との連携」を深め、働き世代（特に男性）への健康づくりを推進することにより「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」をめざす。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 誰でもいつでも取り組める「ちょこ活」の啓発は、まさに「住んでいるだけで自ずと健康になれるまち」のコンセプトにも合致しているため、さらなる啓発強化に加え、実際にどれくらいの数の区民が取り組めているか今後の具体的な成果にも期待する。また、ベジタベライフ協力店は大幅な新規開拓に成功しており、そのノウハウは他事業にも応用できると思われるので、全庁への横展開も行ってもらいたい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 平成25年度より着実に事業を進めてきた一方、中間成果の横ばい傾向が続いているため、今後どこにターゲットを置いてマンパワーや予算を割くか等を分析することで効果的な事業運営に期待する。また、健康経営の成功事例は、ジャンルの異なる事業者より同業者組合の中で横展開する方が有用と思われるため検討されたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
区民評価委員会の提言に対して、具体的な取り組みを真摯に実践していることが感じられる。特に、区内の飲食店や小売店と連携し、ベジタベライフ協力店の開拓や、ベジチェックに参加できる機会を増やしている取り組みは評価できる。生活の導線の中や、生活により近いところで予防活動へのエントリーポイントが豊富にあることは、区民の意識や行動を変えていく際に重要であると考えられるため、今後の展開にも期待したい。	活動指標、成果指標とも概ね達成していることは評価できる。細かい点で言えば、「気付きから健康行動へと促す」ためのベジチェックは、有効な成果の「見える化」ツールであり、測定人数増加に加えて「測定場所の増加」も継続的な取り組みの柱に据えていくことが肝要であると判断するため、補足的にモニタリング指標として経過を追われることをお願いしたい。 また総合的な点では「最終成果」である「区民の健康寿命の延伸」について、本事業が寄与できる部分は限定的ではあり、全体的に活動と活動指標が、本事業が対象としている対象者の意識や行動変容（成果）を適切に捉えるためのものになっているのかについては、検討の余地がある。すでに経年で追われているデータもあり、指標の抜本的な見直しは難しいかもしれないが、それぞれの事業活動の成果を精緻に取ることができる調査を検討されたい（例えば、ベジチェックを受ける前と後を比較して、野菜を日常的に食べる量が増えたのかや、糖尿病重症化予防のための保健・栄養指導につながった人が、指導を受けて、HbA1cが減ったのか等）。	課題分析を踏まえた今後の方向性の中で、「働き世代の健康づくり」のより一層の推進が「子ども・家庭の望ましい生活習慣の定着」へ結び付き、良い影響を与えると考える。 また、「60歳からの健康リスタート事業」は、高齢期に入るタイミングでの生活習慣の見直しに有効であると認識している。 今後の事業展開を進展させていくためには、今まで以上にスポーツや福祉等の関係部署との連携が必要であり、「健康」をキーワードに庁内協創を推進する中核部署としての役割を果たしていただきたい。具体的には部署を超えたデータの蓄積と事業活動の効果測定に向けた活用が検討できるだろう。 加えて、糖尿病対策アクションプランの4つの基本方針における「野菜を食べやすい環境づくり」や、「子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着」については、特に低所得者層や生活困窮世帯においては、ハードルの高い予防対策となる。このようなハイリスク世帯に向けた予防プログラムについても、福祉事務所等と連携をとり、サービスの受給における区内格差が生まれないような対策を期待したい。

全体評価
3.5

STEP4

全体評価
4
反映結果
4
達成度
4
方向性
4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	3.5	3.5	3.5
区民評価結果	評価中止	評価対象外	4	4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑨災害に強いまちをつくる	重点項目	防災対策の強化	記入所属	危機管理部総合防災対策室 災害対策課災害対策係	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを 11.5
事業名	№24「地域と一体となった震災・水害対策」							協働・協創	区民の生命・財産を守る災害対策事業として全庁的に協働		

事業の概要

対象	※ その他の場合記入
区民	

目的（⑤最終成果（理想））

区民一人ひとりが防災意識を高く持ち、自ら災害への「備え」「避難行動」を実践できる、災害に強い足立区の実現

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標11】ターゲット11．5では、2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、災害による死者や被災者を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。「自助」や「共助」の力を高めるために広く意識の向上や行動計画の策定支援を行っており、目標達成に資する。また、令和元年度台風第19号の課題を踏まえ、順次避難所運営手順書の整備をし、水害時派遣職員と避難所運営会議役員との顔合わせ、現地確認、訓練等を行うことも目標達成に資する。

事業内容

総合防災訓練、地震体験車・煙体験訓練、避難所運営訓練の実施や避難所運営会議の支援、防災士資格取得に係る助成を行う。また、足立区地域防災計画の修正、足立区地区防災計画策定支援を行う。また、洪水・内水・高潮ハザードマップや浸水深表示、分散避難等の啓発を通じて水害に対する区民の理解の向上を図り、安全かつ迅速な避難行動を実現する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		防災管理事務・防災会議事務・防災訓練実施事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		144,951	190,253	224,752
内訳	事業費(a)	68,899	113,619	134,041
	人件費(b)	76,052	76,634	90,711
税外収入	国庫負担金・補助金	0	9,108	1,424
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1) 主な内容	足立区地区防災計画の策定及び機関定計画の修正・修正業務委託	9,714	千円
(2) 主な内容	コミュニティタイムライン作成等運営業務委託	9,486	千円
(3) 主な内容	東京消防庁・足立区合同総合水防訓練会場設営委託	9,350	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度 67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
1 地域住民による「自助力」向上のためのアプローチ（防災管理事務・防災訓練実施事業）【活動-1．2】
（1）防災訓練（総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練、地震体験車・煙体験訓練等）の実施
（2）防災普及啓発イベント（防災講演会、周知啓発ブース出店等の）の実施
2 地域住民の簡易トイレの備蓄を進めるためのアプローチ（防災管理事務）【活動-3】
（1）区民に普及啓発用の簡易トイレの配付を実施
3 地域住民による「共助力」向上のためのアプローチ（防災会議運営事務）【活動-4】
（1）危険度ランクが高い地域を中心に足立区地区防災計画の策定支援
4 水害時における水防体制の強化（防災管理事務）【活動-5】
（1）水害時を想定したコミュニティタイムライン策定支援（地域との会合やワークショップ等の実施）

影響要因

① 天候の影響による各種イベント等の中止
② 助成件数の上限
③ 災害の発生状況

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1 地域住民による「自助力」向上のためのアプローチ【活動-1．2】
（1）区主催の防災普及啓発イベント等に参加する【直接成果-1】
（2）防災普及啓発や避難所運営訓練、コミュニティタイムライン策定等によるための地域住民との会合等により、自宅周辺の状況を確認する人が増える【直接成果-1．2．3】
2 地域住民の簡易トイレの備蓄を進めるためのアプローチ（防災管理事務）【活動-3】
（1）簡易トイレを家庭内で備蓄する区民の割合が増える【直接成果-4】
3 地域住民による「共助力」向上のための直接効果【活動-4】
（1）災害に向け体制を整えた地域が増える【直接成果-5】
4 水害時における水防体制の強化【活動-5】
（1）水害時に備えた体制を整える地域が増える【直接成果-6】
（2）コミュニティタイムラインに沿った正しい避難行動をとれる区民の割合が増える【直接成果-6】

影響要因

① 世論調査回答者の状況
② 災害の発生状況

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

区民の防災意識や行動が変わり、日頃から災害に備えている人が増える

（1）防災意識が向上することで、区民一人ひとりが「備え」を自発的に行うようになり、自助の強化につながる。
（2）災害時にあらかじめ避難場所を決める区民が増える
（3）避難所運営体制の強化につながるとともに、避難所運営に精通した人材が増える

影響要因

① 世論調査回答者の状況

⑤最終成果（理想）

区民一人ひとりが防災意識を高く持ち、自ら災害への「備え」「避難行動」を実践できる、災害に強い足立区の実現

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】防災訓練実施回数（総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練、地震体験車訓練）	回	目標	153	207	207	達成
		実績	100	200	208	
		達成率	65%	97%	100%	
【活動-2】防災講演会・普及啓発イベント実施回数	回	目標	-	87	87	やや遅れている
		実績	41	62	65	
		達成率	-	71%	75%	
【活動-3】簡易トイレの普及啓発数（1人1日あたり5回分を1セットとして配付した人数）	人	目標	-	32,000	32,000	達成
		実績	-	27,300	32,200	
		達成率	-	85%	101%	
【活動-4】足立区地区防災計画策定に係る地域住民等との会合等の件数	回	目標	41	33	31	達成
		実績	41	34	34	
		達成率	100%	103%	110%	
【活動-5】コミュニティタイムライン策定のために実施した地域住民との会合等の件数	回	目標	5	3	2	達成
		実績	5	4	2	
		達成率	100%	133%	100%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】防災訓練参加者数（総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練、地震体験車訓練）	人	目標	-	32,000	32,000	やや遅れている
		実績	12,986	25,212	20,782	
		達成率	-	79%	65%	
【直接成果-2】防災講演会・防災普及啓発イベントに参加する区民	人	目標	-	12,250	15,000	やや順調
		実績	4,382	14,022	13,584	
		達成率	-	114%	91%	
【直接成果-3】「足立区洪水・内水・高潮ハザードマップ」を見たことがある等の回答をした区民の割合	%	目標	70	70	70	やや遅れている
		実績	57	55	55	
		達成率	81%	79%	79%	
【直接成果-4】簡易トイレを備蓄している区民の割合	%	目標	-	37	65	やや順調
		実績	34	52	58	
		達成率	-	141%	89%	
【直接成果-5】足立区地区防災計画策定済み団体数（対象地区：総合危険度ランク5及び4の98団体）	団体	目標	79	90	103	順調
		実績	79	91	102	
		達成率	100%	101%	99%	
【直接成果-6】水害時を想定したコミュニティタイムライン策定済み地区数（対象地区：水害リスクの高い荒川沿線12地区）	地区	目標	4	5	5	達成
		実績	4	4	5	
		達成率	100%	80%	100%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】災害時に備えて水や食料、防災用具等の備蓄をしている区民の割合	%	目標	75	75	75	達成
		実績	72	70	76	
		達成率	96%	93%	101%	
【中間成果-2】災害時に備えて水や食料を3日分以上備蓄をしている区民の割合	%	目標	40	40	40	順調
		実績	30	28	32	
		達成率	75%	70%	80%	
【中間成果-3】災害時に備えて簡易トイレを3日分以上備蓄をしている区民の割合	%	目標		30	30	やや遅れている
		実績		15	18	
		達成率		50%	60%	
【中間成果-4】河川がはん濫する恐れがある場合、避難する場所を事前に決めている区民の割合	%	目標	80	80	80	達成
		実績	72	69	94	
		達成率	90%	86%	118%	
【中間成果-5】大規模災害が発生し自宅で生活できない場合、生活する場所を決めている区民の割合	%	目標	－	90	90	順調
		実績	87	77	87	
		達成率	－	86%	97%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】【新規】災害への「備え」、発災時における「避難行動」が実践ができる区民の割合	%	目標	60
		実績	61
		達成率	102%

行政のコントロール要素 **大**

外的な要因 **大**

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【関心の低い区民や障がい者なども気軽に参加できるイベント内容や質の向上】【実施済】 LINE de 防災訓練を2回実施したほか、A－Festaと合同で新たに総合防災フェスティバルを開催したことで、より多くの区民へ普及啓発を実施することができた。また、総合防災フェスティバルの会場には、手話通訳を派遣したほか、聴覚障がい者向けのイベントとして、手話通訳付会場案内を実施した。 【どう行動に移すか・どう備えるかという具体的なアクションプランの提示】【実施済】 【分散避難を推進するための取組の具体的な検討】【実施済】 新たに新田地区のコミュニティタイムラインを作成し、7,100世帯にリーフレットを配布した。また、小台・宮城地区のコミュニティタイムラインを見直し、5,288世帯にリーフレットを配布した。 【あだち防災リーダー制度の枠組みを広げた呼びかけ（ヒアリングなど）】【実施済】 あだち防災リーダーとの意見交換会を1回実施したほか、認定・登録に関する対象者を、防災士資格の有無に関わらず、区内在住・在勤の18歳以上（高校生等の学生を除く）へと改定した。 【「あだち備蓄の日」の取組効果を上げるための防災に対する関心を高める取組】【実施済】 新たに「あだち備蓄の日」PR用のチラシを作成し、各種普及啓発イベントで配布したほか、足立区災害対策条例の改正（素案）にて、「あだち備蓄の日」を新規条文化した。 【発災時に勤務先にいることも考慮した区内企業への対応】【実施済】 北千住駅西口交番横にて、北千住駅・綾瀬駅等駅前滞留者対策推進協議会と合同で、現地対策本部の設営と、一斉帰宅抑制を呼びかける訓練を実施した。	1　訓練の参加者数について、避難所運営訓練への参加者数は増加しているが、地震体験車の故障に加え、総合防災訓練から普及啓発部門を切り離し、総合防災フェスティバルとして単独実施したことにより、参加者数が減少している。また、普及啓発については、出展するイベントを精査したこともあり、減少した。総合防災フェスティバルについては、多くの区民に普及啓発が図れるため、継続して実施する。普及啓発については、イベントの出展に固執せず、LINE de 防災訓練等のSNSを活用することで、より広く周知を図る。 2　世論調査において、「災害に備えて水や食料などの備蓄や防災用具などの用意があるか」という問いに対し、「災害用備蓄」が28.4％、「災害用ではないがストックはある」が47.7％という結果であった。「災害用ではないがストックはある」という世帯に対し、ローリングストックという認識をもって備蓄をすすめていただけるよう普及啓発を行う必要がある。 3　足立区地区防災計画の策定について、令和6年度をもって、1つの地区を除いて、区内全ての地域危険度ランク4以上の地区の策定が完了した（1地区は町会・自治会からの辞退により未策定）。今後は、地域危険度ランク3以下で、計画策定の希望がある地区を対象に支援を行う。 4　コミュニティタイムラインについて、新たに荒川沿岸の中央南地区での策定を目指すほか、既策定済み地区については、フォローアップの訓練等を行う必要がある。	【短期】 足立区災害対策条例の改正を見込んでおり、より一層「自助」「共助」の力を高められるよう支援する。 1　自助へのアプローチ 条例にて、毎月19日を「あだち備蓄の日」として指定することから、SNS等を通じた定期的な広報に加え、普及啓発のイベントを通じて、3日分以上の備蓄を呼びかけていく。 2　共助へのアプローチ 個人の備蓄に加え、事業者へも従業員の3日分以上の備蓄や、避難所運営訓練への参加を呼びかけるとともに、一斉帰宅の抑制について周知を行う。 【中・長期】 避難所運営本部員の高齢化が課題となっていることから、あだち防災リーダーの登録者数の増による若年化を狙う。あだち防災リーダーに登録することで、防災士取得費用を区より助成することが可能となるため、あだち防災リーダーとして活動するメリットを提示するとともに、若年層の参加が地域防災力の向上につながることを発信していく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 災害への関心の低い区民に対して昨年度はA－Festaと合同で総合防災フェスティバルを開催したり、また発災時に勤務先にいることを想定した訓練など、普及啓発に取り組んだことを評価する。また、達成度に関して、【直接成果−1】と【直接成果−3】で遅れが見られるが、区として浸水深表示の設置などで認知度向上を図っている中で、実績が目標に達しない原因の分析と今後の取組強化に期待する。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 【直接成果−1】と【直接成果−3】の達成度の遅れがある中で、各家庭で災害が発生したときに何が足りないのか、何を準備しておくべきなのかという具体的なイメージが湧くような啓発をしていってもらいたい。また、若い世代で震災経験がない人が増えている現状を踏まえ、体験談などを伝えていく必要性があると考える。昨年度学校で実施した水害教育は好評だったため、子どもを通じて親の防災意識を高めるなどアプローチの工夫にも期待したい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
被災地への視察や昨年度の評価結果に基づき、多くの項目において具体的かつ前向きな対応が実施された点が評価される。防災啓発イベントでは、「A-Festa」との合同開催や「LINE de 防災訓練」の実施、さらに手話通訳の導入などが行われ、防災意識の低い層や障がい者、高齢者など、これまで参加の機会が限られていた人々への配慮がなされた。これにより、地域全体の防災意識の向上と、多様な層の参加促進が期待される。区民に向けた対策では在宅避難者への支援にも目が向けられ、加えて事業者への普及啓発に対象を拡げた点は評価できる。また、「あだち防災リーダー制度」については、防災士資格の有無を問わず募集対象を拡大するとともに、資格取得支援を実施することで、より多くの住民が関われるよう制度改善が進められた点が注目される。 一方で、「コミュニティタイムライン」や「簡易トイレ備蓄率」など、一部の指標については目標未達成となった。その要因として災害用備蓄に関する認識不足、イベント形式の課題、参加者層の偏りなどが挙げられ、丁寧に分析されており、改善策として、LINEや広報紙などのメディアを活用した周知活動の強化や、イベント内容の見直しが進められている。これにより、単なる形式的な対応にとどまらず、実態に即した柔軟な改善が図られているといえる。さらに、災害時に使用するペットの仕様改善やトイレ担当の配置など、実務的かつ現場を意識した改善も進められており、現場のニーズを反映した対応がなされていることも評価される。こうした取り組みは、防災体制の強化とともに、住民の安心感にもつながるものであり、今後の継続的な改善にも期待が持てる。 事業視察では、プライベートテントなどの設営訓練、マンホールトイレやエネポ（カセットボンベ式発電機）の整備状況、区役所の浸水深表示の設置状況確認などをおこない、上述の対策状況についてより理解を深めることができた。	多数の成果指標において達成率が80～100％以上となっており、数値目標の達成という点では一定の成果が認められる。特に事業の実施状況や基礎的な防災施策においては、概ね計画通りの進捗が見られ、着実に取り組みが進んでいると評価できる。 一方で、防災講演会や普及啓発イベントの参加者数、防災訓練の参加者数、防災知識の普及に関する指標、洪水等に関するハザードマップの認知率などでは、前年からの伸びが鈍化している、あるいは数値目標に達していない指標も見受けられる。これらの遅れについては、訓練形式に絡めた普及啓発の変更や地震体験車の故障など、外的要因による影響が分析されている。 こうした状況に対しては、A-Festaと合同の「総合防災フェスティバル」を別途開催し、従来よりも多様な層に参加を促す形式を導入している。また、SNSを活用した訓練の実施など、デジタル技術を用いた新たな取り組みも進められており、若年層や多忙な世代へのリーチを意識した工夫が見られる。これらの対応は、目標未達の背景にある課題への対処という点で一定の評価が可能である。 ①とはいえ、現時点で一部指標は依然として改善の余地があり、防災に対する区民の関心や行動をいかに引き出すかが引き続きの課題である。今後は、防災訓練や啓発活動の内容・方法をより柔軟かつ多様に展開し、生活スタイルに合った参加手法やわかりやすい情報発信を通じて、より幅広い住民層への浸透を図ることが求められる。 総じて、数値面では一定の成果をあげている一方、区民の防災意識の定着・向上という面では工夫の余地がある。今後は、住民ニーズに即した柔軟な事業設計と、効果検証にもとづく継続的な改善により、より実効性ある防災体制の構築が期待される。	区民一人ひとりが防災意識を高く持ち、自らが災害への「備え」「避難行動」を実践できるようにするという最終成果が指標として達成されたわけであるが、更なる「自助」「共助」の推進に向け、活動の方向性は概ね適性と考えられる。 令和7年度以降の防災施策として、災害ケースマネジメントや要配慮者支援、防災リーダー制度の若年層拡大、広域避難・福祉避難所・ホテル避難の整備強化など、多角的な計画が示されている。特に「災害関連死ゼロ」を目指す「TKB（トイレ・キッチン・ベッド）」対策は、被災後の生活環境の質に着目した先進的な取り組みとして評価され、実行に向けた準備も着実に進められている。 ②しかしながら、こうした計画の具体化においては、避難所運営手順書の現場への浸透や、防災リーダー制度に対する若年層の関心・参加意欲の喚起など、実行面での課題が依然として残る。また、災害時の情報伝達や支援体制の構築においては、町会加入率の低下が大きな影響を及ぼしており、LINEでの通知が主であるもののそれ以外の伝達手段が手薄であるため、周知方法について具体的な検討を行っていただきたい。今後は他部署との連携をより強化した総合的な対策が求められる。 深刻なトイレ問題や、要配慮者の避難支援、避難所の利便性向上、備蓄などに関しては、知識の提供だけでなく、要配慮者と避難行動を共にすることや具体数（どんなものをいくつぐらい）といったイメージしやすいかたちの案内を行うなど、実際に体験を通じた理解を促す取り組みを増やすことが有効と考えられる。 ③更に、有識者からの意見聴取に加え、区民自身からの声や提案を募ることで、防災への関心と当事者意識を高めることが期待される。防災施策をより実効性のあるものとするためには、住民と行政が一体となった協働体制の強化が不可欠である。 被災地視察から得た課題、特に本区のような都市エリアでの課題や改善対策については今後も随時行っていただきたい。

全体評価
4

STEP4

全体評価
3.5
反映結果
4
達成度
3.5
方向性
3.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別 全体評価の経年動向】

※　R4までは「震災に対する防災力向上事業（防災訓練・防災計画）」と「地域と一体となった水害対策」のそれぞれ別事業として評価

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	防災 4 水害 4	防災 4 水害 3.5	4	4
区民評価結果	評価中止	防災 3.5 水害 2.5	4	3.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑨災害に強いまちをつくる	重点項目	防災対策の強化	記入所属	都市建設部建築室建築防災課　不燃化推進係、密集第一係、密集第二係、細街路係	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを / 11.5
事業名	№25「燃えにくいまちづくりの推進」							協働・協創	建築室、生活環境保全課、道路維持課、パークイノベーション推進課、道路整備課		

事業の概要	対象	※　その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	区民		密集市街地において、密集市街地整備事業による老朽建築物の除却及び公共施設の整備、不燃化促進事業による延焼遮断帯形成の促進並びに細街路整備事業による避難路の整備等を行い、防災性の向上と住環境の改善を図る。
	目的（⑤最終成果（理想））		事業内容
	災害（火災）に負けない強靭な足立区の実現		①不燃化特区老朽建築物除却助成等による支援②密集事業地区内（2地区）の老朽建築物の除却③密集事業地区内（2地区）の道路、公園等の公共施設整備④不燃化促進区域（7地区）の不燃建築物助成等による支援⑤細街路整備対象路線の拡幅工事及び測量等の費用助成

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		密集市街地整備事業、都市防災不燃化促進事業、細街路整備事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		1,269,667	1,282,631	1,400,096
内訳	事業費(a)	1,107,085	1,111,087	1,213,974
	人件費(b)	162,582	171,544	186,122
税外収入	国庫負担金・補助金	542,506	429,012	444,066
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	密集市街地整備事業	886,186	千円
(2)	主な内容	細街路整備事業	297,728	千円
(3)	主な内容	都市防災不燃化促進事業	30,060	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

影響要因

・地域住民等の都合・意向、天候、感染症の影響による相談会や協議会等の中止

影響要因

・協力者、申請者の意向
・社会経済状況
・補助金額

影響要因

・不燃化特区制度及び密集事業以外による建築物の解体・建替え

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
1 不燃化特区制度・不燃化促進事業について地域住民や関係団体へ事業説明を行うと共にチラシを配布する（不燃化　特区制度・不燃化促進事業）。【活動－1】
【活動－2】
※事業説明回数の目標値は、区域内の町自連（10）＋区内団体（8）＋解体・建替え相談会（16）の合計。チラシ配布の目標値は、過去の実績値による。
2 密集事業（西新井駅西口周辺地区・千住西地区）の協議会及び相談会を実施すると共にチラシを配布する（密集市街地整備事業）。【活動－3】【活動－4】
※協議会等回数の目標値は、協議会を両地区共に2回／年。チラシ配布の目標値は、過去の実績値による。

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1　不燃化特区制度・不燃化促進事業の解体・建替え相談会の参加者や区窓口・電話の問合せが増える。【直接成果－1※①】【直接成果－2※②】※①目標値は、チラシ配布対象数約40,000件、相談会対応可能数最大128組を踏まえ、過去の実績に助成額拡充による割増しを見込んで算出。なお、相談会は平日に区役所に来庁できない方への対応として実施。
※②目標値はチラシ配布対象数等も勘案のうえ、見込みで算出した件数。今後実績を調査し、必要に応じて見直す。
2　密集事業の協議会や相談会への出席者や区窓口・電話の問合せが増える。【直接成果－3※③】【直接成果－4※④】
※③目標値は、協議会は平均出席割合（西新井駅西口周辺地区約19/24名（約79%）、千住西地区約10/51名（約20%））。／※④目標値はチラシ配布対象数約15,140部や実績から算出。

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

1　不燃化特区制度の助成件数増につながり、不燃化特区内の燃えやすい老朽建築物等が減少する。【中間成果－1】
2　不燃化促進事業の助成件数増につながり、不燃化促進実施地区の燃えやすい建築物等が減少する。【中間成果－2】
3　密集事業の契約件数増につながり、不燃化特区内の燃えやすい老朽建築物等が減少する。【中間成果－3】

⑤最終成果（理想）

・　市街地の焼失率がほぼ0＝不燃領域率70%に近づく

※指標に記載の「重点的に取組む密集市街地」とは「不燃化特区指定地域」のことであり、その中には密集事業実施地区も含まれる

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】不燃化特区制度・不燃化促進事業の地域住民等への事業説明回数	回	目標	34	36	36	やや順調
		実績	21	44	31	
		達成率	62%	122%	86%	
【活動-2】不燃化特区制度・不燃化促進事業の地域住民等へのチラシ配布部数	部	目標	84,812	84,636	84,872	達成
		実績	84,402	84,299	84,828	
		達成率	100%	100%	100%	
【活動-3】密集事業実施地区の地域住民への協議会等の回数	回	目標	4	6	4	達成
		実績	6	6	4	
		達成率	150%	100%	100%	
【活動-4】密集事業実施地区の地域住民へのチラシ配布部数	部	目標	16,000	15,570	15,600	達成
		実績	15,498	15,140	17,416	
		達成率	97%	97%	112%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】不燃化特区制度・不燃化促進事業の解体・建替え相談会の参加者数	組	目標	46	54	54	達成
		実績	45	52	58	
		達成率	98%	96%	107%	
【直接成果-2】不燃化特区制度・不燃化促進事業に関する区窓口・電話による問合せ件数	件	目標	－	6,200	6,200	やや遅れている
		実績	－	4,200	3,500	
		達成率	－	68%	56%	
【直接成果-3】密集事業実施地区の地域住民の協議会・相談会への出席者数	人	目標	90	96	60	達成
		実績	92	50	73	
		達成率	102%	52%	122%	
【直接成果-4】密集事業に関する区窓口・電話による問合せ件数	件	目標	15	11	12	達成
		実績	19	11	19	
		達成率	127%	100%	158%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】老朽建築物等の除却にかかる不燃化特区助成の助成件数	件	目標	312	334	340	やや遅れている
		実績	240	238	234	
		達成率	77%	71%	69%	
【中間成果-2】不燃化建替え等にかかる不燃化促進事業の助成件数	件	目標	7	8	8	やや遅れている
		実績	6	7	5	
		達成率	86%	88%	63%	
【中間成果-3】密集事業による建築物の除却にかかる契約件数	件	目標	8	6	6	やや遅れている
		実績	5	6	5	
		達成率	63%	100%	83%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】重点的に取組む密集市街地の不燃領域率	%	目標	67
		実績	66
		達成率	99%

【参考】
密集事業では、老朽建築物の除却以外にも道路拡幅や公園等の公共施設整備を行うことにより、防災性の向上を図っています。

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
①区内外への情報発信【一部実施済】 密集事業完了地区の成果等をまとめた冊子や事業の取組状況について区ホームページ等で発信しているほか、A-Festaで事業PRを実施している。更なる情報発信は検討中。 ②相談会参加者の不安要因【実施済】 相談会にて不安要因に応じた助言や情報提供をするとともに、不燃化特区制度による弁護士等の専門家派遣制度を活用した対応をしている。 ③助成金額及び個別事情に則した対応【検討中】 建設費等の高騰については認識しているが、不燃化特区助成は東京都の補助を受けているため、助成金額の設定には一定の上限額がある。個別の事情に即したどのような対応が可能かについては、令和8年度以降の事業継続とともに東京都と協議していく。 ④福祉との連携等【検討中】 老朽建築物にお住いの高齢者等に対しては、お部屋さがしサポート事業の活用についても可能性を検討し、老朽建築物の減少に努めていく。 ⑤更地の活用及び町会等との関係性構築【一部実施済】 不燃化特区制度では跡地を更地として維持管理することで固定資産税等が5年間減免されるため、更地の他用途への活用は難しいが、プチテラスに適した用地の情報取得や活用に関する意見交換ができるよう、町会等との良好な関係を継続していく。 ⑥密集事業期間の延伸及び税負担【一部実施済】 延伸について東京都と協議している。また、事業に係る税制面の負担軽減の施策として、税控除に関する協議を税務署と行い、事業協力者の負担軽減を図っている。	【不燃化特区制度・不燃化促進事業】 解体・建替え相談会の参加者数は、例年に比べて増えた（直接成果-1）。 一方、解体助成件数は、令和5年度から助成内容の拡充を図っているが、大きな成果には繋がらなかった（中間成果-1、2）。 不燃化促進事業については、令和6年度に新たに導入した2地区では、申請1件で、工事完了には至らなかった。全般的に建設工事は建主の負担が大きい上、最近の建設工事費の高騰などから伸び悩んだと考えられる。 【密集事業】 対面での協議会開催が委員の負担にならないように、対面と書面での同時開催としたため出席者数が増加した（直接成果-3）。 西新井駅西口周辺地区の事業期間が令和7年度までであるため、事業の問い合わせ件数が増加した（直接成果-4）。 電話や窓口へ寄せられる相談・問合せ等を契機に打合せを重ね、調整をすすめていたが、地権者のスケジュールが変更されたため、契約件数が減少した（中間成果-3）。 【最終成果（不燃領域率）】 中間成果に係る助成件数等は約240件で推移しており、目標には達していないものの、助成制度を活用していない解体・建替えもあるため、不燃領域率は年約1%ずつ着実に上昇している。	【不燃化特区制度・不燃化促進事業】 （短期）不燃化特区制度は、令和7年度の事業期間終了及び令和5年度からの助成拡充について関係権利者への周知活動に力を入れ、駆け込み需要を取り込む。 不燃化促進事業については、令和6年度から新たに事業導入した2地区の助成実績を期待している。 （中長期）東京都にて防災都市づくり推進計画の基本方針の改定を令和6年度末に公表し、不燃化特区制度の令和8年度から5年間の延伸を決定した。今後、不燃化特区の指定継続及び助成額の拡充を東京都へ強く要望し、令和12年度までに不燃領域率70%以上を目指す。 不燃化促進事業では、令和8年度に新たに1地区の事業導入を予定している。 【密集事業】 （短期）令和7年度から、西新井駅西口周辺地区、千住西地区に加え、柳原一・二丁目地区において密集事業を推進することになった。協議会を行いながら地域住民と協働によるまちづくりを進め、関係権利者や事業者等の協力を得ながら道路・公園の整備を進める。 また、西新井駅西口周辺地区は事業期間が令和7年度までとなっているが、引き続き防災対策の強化が必要であり、地域住民からの継続要望もあることから、事業延伸に向け東京都と協議を進めていく。 （中長期）密集事業を推進している地区において、協議会等を実施しながら地域住民との信頼関係を構築していく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 密集事業の協議会・相談会を対面・書面の同時開催としたことで、出席者数の増につなげた点を評価する一方、密集事業による建築物の除却契約件数が目標値に達しなかったことは残念である。密集事業に限らず、不燃化特区助成や不燃化促進事業も含め、令和7年度は事業の大きな節目の年であるため、除却や建替え等を増やすべく、現状で実施しているPR方法以外にも何か手を打てることがないか、今一度見直しを行われたい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 重点的に取組む密集市街地の不燃領域率70%の達成にはまだ複数年かかる見通しのため、不燃化特区の指定継続に向けて東京都と粘り強く協議いただきたい。また、対象地域内での制度周知に留まらず、区内外へのPRも含めて、他自治体に比べて先進的に取り組めている好事例があれば積極的な情報発信を検討してみてはどうか。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
不燃化領域率向上に向けた継続的な取組は堅実であり、提言への対応や未解決課題に対する検討・協議が進められている点では一定の評価ができる。 ①広報面では、冊子やリーフレット、まちづくり新聞、A-Festaでの事業紹介など、区民向けの情報発信に一定の成果が見られる。ただし、「足立区＝木密地域」とのイメージが残る中、整備状況の進展をより区外にも発信すべきであり、「ワケあり区 足立区」などのシティプロモーションとの連携を図るなど、対外的な広報強化が望まれる。 ②相談対応では、個別事情への配慮はあるが、参加者の不安や困りごとの傾向を定量的に把握する姿勢が弱く、相談現場の声を施策に反映する工夫が求められる。FAQの掲載なども見直しを行い、他区の好事例を取り入れるなど、柔軟な改善を進めてほしい。 福祉分野との連携も、受動的な対応が中心であり、提言をうけたうえでの新たな取組は乏しい印象を受けた。個別対応が難しい点も理解するが、それを言い訳にせず、お部屋さがしサポート事業にとどまらない、困りごとを抱える住民の実態把握から草の根的な支援に結びつける細やかな体制の構築が必要である。 更地の土地活用や町会・自治会との関係構築では、活性化を所管する部門と連携し、従来の枠組みを超えた新たな発想や取組の展開に期待したい。地域課題の解決やまちづくりに資する活用が進むよう、柔軟な対応を望む。 全体としては、密集事業期間の延伸など堅実な取組が継続されているものの、前年度からの大きな進展や工夫はやや乏しく、改善の余地が残る。今後は、物価や建設費の高騰が恒常的な傾向であることを前提に、金銭支援だけでなく、相談者に寄り添った柔軟な支援の模索を期待する。	活動および直接成果については、達成率が高く、着実に成果があがっている点が評価できる。不燃領域率についても70%到達が視野に入り、前年より数値が確実に上昇しており、地道な取組の積み重ねが反映されている。 一方で、中間成果については達成率がやや低く、最終成果との整合性や指標の妥当性について再検討の余地がある。中間成果が未達となった要因としては、建設費の高騰による住民の負担増や協力者側の事情など、外的要因が挙げられているが、それに対してプロジェクト内で打てる手立てを模索し、成果達成に向けた努力を継続する姿勢が求められる。特に「建設費高騰によって伸び悩んだ」という理由にとどまらず、もう一歩踏み込んだ課題の構造的な分析が必要であり、PDCAサイクルを意識した改善につなげるべきである。 指標には反映されていないものの、プチテラスの整備や地域での創意工夫をこらした活用など、定量評価が難しい部分においても着実な取り組みが見られ、こうした地道な工夫は高く評価できる。ただし、成果の達成状況を踏まえた課題分析が単なる事実の列挙に留まっており、実効的な分析には至っていない点は課題である。特に、中間成果が未達である一方、最終成果が順調に進んでいる状況は、指標の設計に根本的なずれがある可能性も考えられる。仮に他の助成制度との連携が前提となっているのであれば、それを踏まえた指標の設計や所管との連携を意識したマネジメント体制の強化が求められる。現状の指標や数値の見直しにあたっては、形式的な評価にとどまらず、「なぜこの指標か」「なぜ達成できないのか」といった根本的な視点からの検証が必要であり、そうした感度をもって評価と改善に臨むことが今後の課題である。	西新井駅西口周辺地区は、本年度で密集事業の最終年を迎えるものの、不燃化領域率は約58.1%と依然として数値面での課題が残っている。現在、事業の延伸について東京都と協議中とのことで、継続的な取り組みが実現されることを期待したい。また、全体として不燃化領域率70%の達成後も、70%未満の地区では引き続き不燃化の推進を図る方針とのことであるが、これらの地区はそもそも様々な理由により不燃化が進みにくい特性を持っていると考えられる。そのため、従来の延長ではなく、より踏み込んだ促進策を講じる必要がある。 実際に、不燃化領域率の推移をみると、過去10年間で進捗はほぼ横ばいとなっており、現在の施策を継続すれば自然と目標に達するという前提が、施策の改善意識を希薄にしている可能性がある。 ③現状の評価指標体系については、ロジックツリーが明確に構築されておらず、特に中間成果と最終成果の連動性や、不燃化促進と密集事業の整合性など、論理構造が不十分である点が課題だ。こうした根本的な整合性の欠如はヒアリングでも指摘されており、早急な見直しが望まれる。 助成継続や補助額拡大といった措置は定型的な対応であり、それだけに頼るのではなく、より本質的なボトルネックの特定と分析、それに基づく対策の提示が必要である。たとえば調書では「令和6年度から新たに導入した2地区における助成実績を期待」とされているが、新規導入地区の具体的課題や、それに対する対策の記述がなく、全体として受動的な印象を拭えない。 今後は、目標達成に向けた進捗鈍化を踏まえ、より戦略的・実践的な対応策を構築し、ロジックの整合性を確保しつつ、明確な成果の創出に向け取り組んで欲しい。

全体評価
3

STEP4

全体評価
2.5
反映結果
2
達成度
3.5
方向性
2.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別 全体評価の経年動向】

※　R4までは「震災や火災などに強いまちづくりの推進」として評価

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	3.5	3
区民評価結果	評価中止	4	3.5	2.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑨災害に強いまちをつくる	重点項目	防災対策の強化	記入所属	都市建設部建築室 建築防災課：耐震化推進第一係、耐震化推進第二係 開発指導課：建築許可係、老朽家屋・空き家担当	SDGs関連するゴール・ターゲット	11 住み続けられるまちづくりを 11.5
事業名	№26「揺れに強い建物の促進」							協働・協創	建築室、生活環境保全課、東部・西部道路公園維持課、パークイノベーション推進課、道路整備課		

事業の概要		
対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
区民と事業者		首都直下地震の発生に備え、住宅の耐震化率の向上、老朽家屋の適正な維持管理と危険状態の回避、無接道家屋の建替え更新への誘導など、安全で快適なまちの実現を目指す。各事業の連携を意識しながら積極的に減災対策を推進する。
目的（⑤最終成果（理想）） 災害（震災）に負けない強靭な足立区の実現		事業内容 ①耐震診断、耐震改修工事等及びブロック塀等カット工事の費用助成 ②耐震化事業の説明会や相談会の実施 ③危険な老朽家屋（空き家を含む）所有者への指導・勧告 ④老朽家屋等解体工事の費用助成 ⑤無接道家屋の建替え許可 ⑥街区プランの活用による許可 ⑦緊急避難路整備などの費用助成

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名	建築物耐震化促進事業・老朽家屋対策事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	328,787	616,798	901,259
内訳 事業費(a)	216,797	526,536	798,901
内訳 人件費(b)	111,990	90,262	102,358
税外収入 国庫負担金・補助金	49,007	60,508	108,226
税外収入 受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	建築物耐震化促進事業	798,751	千円
(2)	主な内容	老朽家屋対策事業	150	千円
(3)	主な内容			千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
・ 耐震化を促進するために区民を対象とした耐震説明会・個別相談会を開催する（建築物耐震化促進事業）。【活動－1】
・ あだち広報及び公社ニューストキメキへの掲載により、耐震化促進事業の周知啓発を図る。【活動－2】
・ 区内全体調査により判明した老朽家屋（空き家を含む）の所有者及び通報のあった老朽家屋（空き家を含む）の所有者に対し指導を実施する。（老朽家屋対策事業）。【活動－3】
・ 無接道家屋の建替え相談時に解消や建替え更新の可能性を検討する（老朽家屋対策事業）。【活動－4】

影響要因

・協力者、申請者の意向
・社会経済状況
・補助金額

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

・ 民間関係団体との協働による説明会や個別相談会の実施をはじめ、区イベントやホームページ、区広報等を通じた啓発活動を行い、耐震診断助成申請やブロック塀等の診断を行うアドバイザー派遣に繋げていく。【活動－1】【活動－2】
・ 危険な老朽家屋（空き家を含む）の所有者・管理者には、継続的に状況確認を取りつつ、老朽家屋等解体工事助成事業を活用を促し、危険な老朽家屋の解体を進めていく。【活動－3】
・ 無接道家屋の建替え更新や無接道家屋の解消。【活動－4】

影響要因

・協力者、申請者の意向
・社会経済状況
・補助金額
・不燃化特区制度による老朽建築物の解体

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

・ 耐震診断により耐震性が不足と判明した建築物の所有者等へ工事助成制度の活用を勧めることにより、耐震改修工事・解体工事の助成申請件数が増加する。
・ アドバイザー派遣により危険と判定された塀等に対し、フェンス設置工事助成を実施することで、ブロック塀の除却への意欲が高まり、カット工事助成申請件数が増加する。
・ 老朽家屋の所有者や管理者が建物の解体を行うことや危険な部分の改修を行うことで、周囲の安心・安全に繋がっていく。

影響要因

・耐震化助成制度を利用しない建替え・改修工事

⑤最終成果（理想）

・ 旧耐震建築物や老朽家屋の所有者・管理者へ適正な維持管理手法を周知・指導 して安心・安全に繋がる

※住宅の耐震化率：5年度 93.3%

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】耐震説明会・個別相談会開催回数	回	目標	20	30	30	達成
		実績	20	32	30	
		達成率	100%	107%	100%	
【活動-2】耐震化促進事業の広報紙等への掲載回数	回	目標	4	14	15	達成
		実績	4	20	16	
		達成率	100%	143%	107%	
【活動-3】老朽家屋（空き家を含む）への指導文書等の通知件数	件	目標	60	80	80	達成
		実績	83	89	110	
		達成率	138%	111%	138%	
【活動-4】無接道家屋の建替え相談件数	件	目標	400	500	500	達成
		実績	513	546	500	
		達成率	128%	109%	100%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】耐震診断助成申請件数	件	目標	300	400	450	達成
		実績	236	447	592	
		達成率	79%	112%	132%	
【直接成果-2】アドバイザー派遣件数（ブロック塀等）	件	目標	110	110	110	達成
		実績	46	96	151	
		達成率	42%	87%	137%	
【直接成果-3】老朽家屋等解体工事助成件数	件	目標	1	1	1	達成
		実績	3	0	0	
		達成率	300%	0%	0%	
【直接成果-4】無接道家屋の建替え許可件数	件	目標	23	23	23	遅れている
		実績	26	19	15	
		達成率	113%	83%	65%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】耐震改修・解体工事助成申請件数	件	目標	300	400	450	達成
		実績	204	368	477	
		達成率	68%	92%	106%	
【中間成果-2】ブロック塀等カット工事助成申請件数	件	目標	80	80	80	やや順調
		実績	24	43	67	
		達成率	30%	54%	84%	
【中間成果-3】老朽家屋の危険解消件数	件	目標	45	45	45	達成
		実績	55	49	118	
		達成率	122%	109%	262%	

【直接成果－３：補足】
老朽家屋解等体助成件数は０件だが、１１件の最も危険な老朽家屋を解消（他の解体助成を活用）することができたため達成としました。

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】住宅の耐震化率	%	目標	94
		実績	93.7
		達成率	100%

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【耐震化促進事業】 ◇23区でもトップクラスの助成額及び助成割合を設定し取組んだ結果、23区最大の助成数となったことを大きく内外にアピールしていく。説明会・相談会などで【実施予定】 ◇アドバイザー派遣から制度活用につなげていくことが丁寧な区民対応としての必要な視点である。通学路沿いに建つブロック塀所有者へ職員が訪問し、まずはアドバイザー派遣制度からの活用を働きかけていく。【実施済】 ◇耐震改修促進計画の改定作業の中で、耐震化率の状況を見極めたうえで必要な効果検証を行い、拡充期間の延長を含めた助成制度の検討を行う。改定作業中【検討中】 ◇ブロック塀の危険性を訴える動画を活用し、所有者の管理責任を説明しながら、効果的な情報発信を行っていく。Aフェスタで説明動画上映【実施済】 ◇耐震改修促進計画の改定作業の中で、グレーゾーン住宅の耐震改修の必要性を明確化していく。改定作業中【検討中】 【老朽家屋対策事業】 ◇老朽家屋等解体工事助成の助成額拡充を検討し7年度から実施していく。【実施済】 ◇区民の方へに空き家家屋の適正管理を依頼するため、令和7年3月に全日、全宅と連携した講演会の一部において、講演を行った。【実施済】 ◇今後は、講演会形式ではなく、所有者個人の実情に対応できるよう個別に相談会等を行っていく。【検討中】	【耐震化促進事業】 令和5年度からの大幅な助成金拡充で、前年度より耐震診断・耐震改修・工事助成申請件数は増加し目標を上回った。 相続登記の義務化による法定相続情報証明制度により、困難事例となりやすい法定相続人の整理が容易となるが利用度は低く、今後は利用を推奨していく必要がある。 「別居の息子がどうするか決める」、「独居であり耐震化は考えていない」、「それほど不安はない」など、自分自身で決められない方や不安に感じていない方がおられる。これらの方々の後押しをするプッシュ型施策の展開に努めていく必要がある。 【老朽家屋対策事業】 （老朽家屋） 老朽家屋数は、耐震化促進事業や不燃化特区の解体助成などを活用して改善が図られているが、長期にわたり改善に至らない危険度の高い困難な物件が存在する。要因として、所有者の相続問題や高齢化による意欲の低下など問題が多岐にわたるため、開発指導課だけでは、解決することが難しい場合が多い。関係所管や民間団体とのコーディネートを行う必要がある。 （無接道家屋） 建替え相談の件数は横這いであるが、現地調査依頼は増加していることから、無接道家屋の建替えをより具体的に検討していると考えられる。全国的に住宅の着工件数が減少したため、許可件数は目標を下回ったが、許可申請にあたって必要となる近隣権利者との通路拡幅の合意形成を申請者が行うことを負担と感じることも要因の一つである。特に街区プラン制度の活用においては、区がコーディネーターとしての役割を担う必要がある。	【耐震化促進事業】 （短期）説明会・相談会の実施をはじめ、区広報や公社ニュースト キメキ、SNSなど複数のメディアで助成制度を周知し啓発活動を行っていく。また、耐震診断までで工事に至らなかった方々へ、令和7年度までの期間限定で助成金が拡充されたことを十分に周知し、改修工事・解体工事につなげ耐震化を促す。 （中長期）旧耐震基準の建築物所有者・管理者へ適正な維持管理手法を指導し、区民の安心安全に繋げていく。 【老朽家屋対策事業】 老朽家屋 （短期）解体を考えている所有者が抱える問題解決のため、所有者のおかれた状況を細かく分析、問題となっている要因を把握し、福祉部門及び民間支援団体との連携により、所有者の個々の事情に寄り添った対応を行っていく。 （中長期）昨年度行った老朽家屋、空き家等実態調査結果を踏まえ、危険な老朽家屋所有者調査を行い改善の依頼を行っていく。また、将来危険な状態になる可能性のある家屋所有者へ適正管理依頼の実施依頼等行っていく。 無接道家屋 （短期）通路拡幅の合意形成のため、専門家に依頼する費用を申請者が負担しなければならない。これに対する助成制度を拡充し、無接道家屋の建替えを希望する申請者を支援する。 （中長期）無接道家屋が密集している区域について、安全性を高めるための通路拡幅の協定締結の必要性についての周知を行う。また、許可により建替えた家屋について、建物と後退した通路部分の適正な維持管理を指導することで次の許可につなげる。

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）　STEP2

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 ブロック塀等カット工事について、通学路沿いに建つブロック塀所有者に対する職員の個別訪問やポスティングの実施等によりアドバイザー派遣が大幅に増えた点や、助成申請件数が目標値には達していないものの毎年度着実に増えてきている点を評価する。また、令和7年度は助成拡充期間の最終年度にあたることから、この機を逃すことなく1件でも多くの助成申請につなげていくために、すでに実施している各種広報手段以外にも効果的な周知方法がないか引き続き検討いただきたい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 住宅の耐震化率（93.7%）はわずかに目標値（94%）に届かなかったが、区として最終的にどこまでの数字を目指すのかも含め、昨年度の区民評価でも意見のあった助成拡充期間の終了に向けた出口戦略について、令和5年度からの助成拡充の効果や、東京都・他自治体の動向等も踏まえながら具体的な方針の検討を進められたい。

全体評価
4

【区民評価委員会の評価】（3次評価）　STEP3

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
昨年度提言した通学路沿いのブロック所有者への職員訪問など、具体的な取り組みを着実に実行していただいている点は評価できる。また、耐震化促進事業や老朽家屋対策事業においても、多角的な視点から継続的に対応されていることは高く評価したい。グレーゾーン住宅の取り扱いについては現在も検討段階であるため、早期に明確な方針を打ち出すことが求められる。迅速な対応が、今後の事業推進の鍵となるであろう。 ①一方で、内外へのアピールに関しては、特に外向けの情報発信の具体的な方針が示されなかったことが課題として残る。不燃化事業とも関わるが、足立区は依然として「木密地域」というイメージが一定程度根強く残っている。このため、手厚い助成制度や取り組みの成果を積極的に外部に発信し、区の取り組みの実情や成果を広く周知させる努力が必要である。必ずしも他区と比較して劣っているわけではないため、独自の魅力や成果を前面に押し出すことが望ましい。 助成金制度の拡充や、個別事情に応じたきめ細やかな対応の継続にも取り組まれている点は評価に値する。特に他自治区の事例にみられるような、より深い部分まで踏み込んだ対応を目指している点は、地域住民の安心・安全につながる重要な姿勢である。今後もこうした具体的な支援策や柔軟な対応を維持・発展させることが期待される。 総じて、着実な事業推進や助成制度の整備と並行して、広報や情報発信の戦略的強化が不可欠である。これにより、地域住民や外部関係者の理解と協力をより一層深め、事業のさらなる成果につなげていくことが重要である。	耐震化促進事業については、助成金の拡充により成果が着実に上がっていることが評価できる。特にブロック塀に関しては、アドバイザーの派遣数が増加し、ブロック塀のカット後に設置されるフェンス整備への助成拡充も進んでおり、地域の安全確保に向けた取り組みとして高く評価できる。また、老朽家屋の危険解消数についても令和5年度の調査で対象件数が増加したことが明らかになり、数字としては大幅な増加ではあるものの、特に危険度の高い老朽家屋に関しては25件中11件の解消を達成し、一定の成果を挙げている。一方で、依然として200件以上の危険な老朽家屋が残っている現状もあり、次年度以降はこれらの住宅を重点的に対策することが求められる。 更に、無接道家屋の許可件数は伸び悩んでいるものの、現地調査の依頼件数は増加傾向にあり、ニーズ自体は高いことが推察される。許可件数が伸び悩んでいる背景には建設費の高騰や近隣との調整などの外的要因が影響していると考えられるが、個別の事情に応じたきめ細やかな対応が重要であり、コーディネーターの役割がより期待される。 この事業の特性として、成果が数値化しにくい面もあるが、多様な施策を通じて耐震化率が着実に向上していることは評価に値する。今後も引き続き、助成制度の充実や地域住民への周知啓発、危険家屋の早期解消に向けた重点的な取り組みを推進し、安全な地域づくりに貢献していくことが望まれる。	短期の予定で示されているように、メディアの活用による多くの方へのリーチや所有者のおかれた状況の綿密な分析、福祉部門や、民間支援団体との連携による個々の実情により添うなど、相談してきた居住者を逃さない意識で引き続き取り組むことが、一件でも多く改善数を増やすことにつながる。特に、権利関係の課題などに対しても、業者や関係団体と協力して柔軟に対応していくことが望まれ、今後も継続的な連携が期待される。 ②一方、中・長期視点では、本年度で3年間にわたる助成金拡充が一区切りとなるが、次年度以降の継続の見通しが示されておらず、かねてから区民評価でも提言していた拡充後の出口戦略についても、明確なビジョンが示されなかった点は残念である。東京都との密な連携も当然ながら求められるところではあるが、東京都の方針待ちにならないよう、区独自の特性に応じた方針の打ちだしや、助成以外の対応策もより打ちだしてもよいのではないだろうか。 ③最終成果の目標である住宅の耐震化率94%に迫る中、今後の方向性が重要となるが、現時点で示されている耐震化促進事業、老朽家屋対策事業、無接道家屋への対応といった取り組みに関しては、どれも当たり障りのない記述にとどまり、中・長期的な展望が読み取れない点は期待外れである。事業を継続するのか、一定の成果をもって一区切りとするのか、いずれの判断にせよ、区として今後どこを目指すのかという明快なビジョンがないと、今後の方針が定められないのではないだろうか。

STEP4

全体評価
3.5
反映結果
4
達成度
3.5
方向性
2.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	4	4
区民評価結果	評価中止	4	4	3.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	まち	再掲		重点目標	⑩便利で快適な道路・交通網をつくる	重点項目	道路・交通網の充実	記入所属	都市建設部　交通対策課	SDGs関連するゴール・ターゲット	3 すべての人に健康と福祉を：3.6	11 住み続けられるまちづくりを：11.2
事業名	No.27「スムーズに移動できる交通環境の充実（バス・自転車走行環境の整備）」							協働・協創	庁内協働　自転車走行環境は、東部道路公園維持課・西部道路公園維持課・道路公園管理課。 庁外協働 自転車教室については区内四警察署と連携。			

事業の概要	対象	※ その他の場合記入
	区民と事業者	
	目的（⑤最終成果（理想））	
	道路、交通網に関する施策が充実し、区民の交通利便性が向上している。	

SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況

【目標3】ターゲット3.6では、道路交通事故死傷者数を半減させるとしており、各種交通安全教室・講話を実施し、交通ルール・マナーを向上させ、事故件数を減らす。なお、令和5年4月の改正道路交通法の施行に併せ、自転車用ヘルメットの補助制度を創設し、ヘルメットの着用を促し、死亡・重傷事故件数を減らす。【目標11】ターゲット11.2では、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供するとしており、持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業により、路線及び運行本数の維持や利用者数増のための方策（通学定期券の低廉化など）を実施することができる。

事業内容

便利で快適な交通環境の実現を目指すため、バス路線網や自転車走行環境整備、シェアサイクルの充実を図る。また、交通安全意識の普及啓発活動を推進し、交通事故発生件数の減少を図る。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名	コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業 持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業 交通施設の整備改善事業 交通安全の普及啓発事業		
年度	4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)	275,534	249,734	635,872
内訳 事業費(a)	210,442	181,258	574,494
内訳 人件費(b)	65,092	68,476	61,378
税外収入 国庫負担金・補助金	0	0	0
税外収入 受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	コミュニティバス運行費負担金	498,592 千円
(2)	主な内容	自転車走行環境整備	21,796 千円
(3)	主な内容	自転車用ヘルメット補助	15,850 千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
1 コミュニティバス「はるかぜ」の一部路線について、令和6年4月から運行経費等（人件費増分含む）を区が負担する協働事業を実施する。（持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業）【活動-1】
2 自転車ナビマーク等、自転車の走行環境整備をした道路延長。（交通施設の整備・改善事業）【活動-2】
3 自転車実技・筆記テストを含む「自転車安全運転免許証発行事業」（小学3年生対象）への年間参加人数（交通安全の普及啓発事務）【活動-3】
4 シェアサイクル（実証実験中）のポート数を増やすことで、公共交通の機能を補完する。【活動-4】

影響要因

・世論調査の回答に影響を与えるような大きな自転車事故。

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

1　継続的な運転士確保に寄与し、路線及び運行本数の維持につながる。また、区として、利用者数増のための方策（通学定期券の低廉化など）を実施することが可能となる。【活動②-1】
2　自転車走行環境の整備、自転車交通安全教室を実施すること、自転車用ヘルメットを着用することで、「自転車利用者の交通ルール、走行マナーが良いと感じる」方の割合（「そう思う（計）」）が向上する【活動②-2、3】
3　シェアサイクルのポート数が増えることで、自動車や自己所有の自転車からの転換により、環境負荷の軽減や自転車の総数抑制に繋がると共に、観光目的利用など地域活性化に資する。【活動②-4】

影響要因

・はるかぜ以外の交通手段（電車・バスなど）の状況

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

1　少子高齢化等により、はるかぜの利用者数は減少傾向であるが、運行本数の維持や利用者数増のための方策により、対象路線の利用者数を維持する。
2　自転車利用者の走行マナーが向上すると、自転車関連事故件数が減少していく。
3　シェアサイクルの利用目的にあった環境整備を進めることにより、満足度を向上させる。

影響要因

世論調査の回答に影響を与えるような大きな事件・事故。

⑤最終成果（理想）

道路、交通網に関する施策が充実し、区民の交通利便性が向上している。

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】はるかぜ路線維持事業対象路線数	路線	目標	－	－	7	達成
		実績	－	－	7	
		達成率	－	－	100%	
【活動-2】自転車走行環境整備延長	m	目標	9,000	9,000	7,000	達成
		実績	7,580	5,250	7,787	
		達成率	84%	58%	111%	
【活動-3】自転車教室参加人数	人	目標	5,100	5,100	5,100	順調
		実績	5,006	4,966	4,854	
		達成率	98%	97%	95%	
【活動-4】シェアサイクルのポート数	か所	目標	－	－	212	達成
		実績	－	154	217	
		達成率	－	－	102%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】はるかぜ路線維持事業対象路線の運行本数	本	目標	－	－	292	順調
		実績	－	－	299	
		達成率	－	－	102%	
【直接成果-2】自転車利用者の走行マナー	%	目標	32	32	32	やや順調
		実績	33	30	31	
		達成率	103%	94%	97%	
【直接成果-3】シェアサイクルの利用者数/月（5月実績）	人	目標	－	－	12,000	達成
		実績	－	11,221	16,788	
		達成率	－	－	140%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】はるかぜ路線維持事業対象路線ひと月あたりの利用者指数（令和5年度を100）	－	目標	－	－	100	達成
		実績	－	－	103	
		達成率	－	－	103%	
【中間成果-2】自転車関連事故件数【低減目標】	件	目標	700	700	700	遅れている
		実績	980	1,014	915	
		達成率	71%	69%	76%	
【中間成果-3】シェアサイクル利用者の満足度	%	目標	－	－	75	達成
		実績	－	－	81	
		達成率	－	－	108%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】世論調査「交通対策（道路や交通網の整備、交通安全対策）」の満足度	%	目標	60
		実績	18.4
		達成率	31%

・令和4年度までは、交通対策や防災対策など22項目の施策について、それぞれを「満足」から「不満」まで4段階回答する形の調査であった。
・令和5年度から回答者負担軽減のため、21項目の施策から「満足」と「不満」のものをそれぞれ選ぶ方法に変更された。
・調査方法は変わったものの評価最終年であるため最終成果指標は「満足」の数値をそのまま使用する。

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【活動-1】、【直接成果-1】、【中間成果-1】 令和7年3月に策定した「足立区地域公共交通計画」では、足立区地域公共交通活性化協議会による議論を経て、公費投入の見極めや交通弱者への考慮も含め、数値指標や取組を設定した。【実施済】 はるかぜ路線維持事業においては、AIを活用した運行ダイヤ最適化に向け、令和6年9月から設置している乗降センサーにより利用状況等の分析を実施している。また、スマートバス停の設置等により、利便性向上を図っている。【実施済】 なお、バス以外の多様な交通推進事業として、令和6年6月から実証実験を開始し、令和7年4月から本格運行へ以降した足立区デマンドタクシー「足タク」や、地域内交通導入サポート制度を活用した常東地区と花畑地区の取組みについては、令和7年度事業分の指標に位置付けて実施していく。 【活動-2】 自転車ナビマークの整備は、自転車活用推進計画等に基づき整備を進めている。令和6年度は北綾瀬駅周辺南地区を面的に7,787m整備しており、引き続き計画的に整備を進める。【実施済】 【活動-3】、【直接成果-2】、【中間成果-2】 ①自転車ルール啓発の拡充・ブラッシュアップ【実施済】 令和8年4月からの自転車への「青切符」適用に向け、自転車ルールの啓発チーム（担当職員）を設置。既存の交通安全教室に加え、重点啓発地区を選定し街頭・商業施設などでの啓発・注意喚起を予定。地域ごとの事故数、違反の特性などを踏まえながら実施していく。 また、自転車教室などでは視覚障がい者など外見ではわからない方もいることを踏まえた指導を実施していく。 ②多様化する移動手段についての啓発【実施済】 新しい移動手段である原動機付自転車（いわゆる「モペット」）の注意点などについて高校、大学へチラシを配付。くわえて、あだち広報や、区長ブログなどを通じて幅広い世代に対して広報した。	【活動-1】、【直接成果-1】、【中間成果-1】 引き続き、少子高齢化等により利用者は減少傾向にあり、令和6年4月から適用された「改善基準告示」によって運転士の労働環境が改善する一方で、バス運転士不足は更に深刻化している。これを踏まえ、公共交通の利用促進や運転士確保への支援に加え、新たな交通サービスの導入や多様な担い手の確保を検討していく必要がある。 【活動-2】 自転車走行環境整備延長は目標値を達成したものの、他地区でナビマーク設置要望や補修箇所が多数ある。引き続き、整備を進めていく必要がある。 【活動-3】、【直接成果-2】、【中間成果-2】 事故全体に対する自転車関与率は53.4%と都内平均45.8%を超える非常に高い割合となっていることから、自転車マナーについても向上させると共に、自転車用ヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、自転車用ヘルメットの補助制度を創設した。自転車の死亡・重傷事故件数を減らすため、自転車用ヘルメットの着用を促すとともに、自転車の安全利用の普及、啓発を行っていく。 【活動-4】、【直接成果-3】、【中間成果-3】 シェアサイクルのポート数の目標値を達成したものの、いまだ地域によって偏りがある。 また、ポートがあってもラック数が少なく、返却が出来なかったという利用者の声もあり、稼働率の分析等により、ポートの新設やラック増設の需要が高い地域を把握していく必要がある。	（短期） 【活動-1】、【直接成果-1】、【中間成果-1】 令和7年3月に策定した「足立区地域公共交通計画」に基づき、子ども向け広報啓発活動や公共交通利用促進活動を実施するとともに、バス運転士の労務環境改善に向け、AIを活用した最適な運行ダイヤへの見直し等を実施する。 【活動-2】 ナビマークの設置については、北綾瀬駅周辺北地区および六町駅周辺を予定し、7年度から、自転車専用通行帯の整備を環七北通りで予定している。 【活動-3】、【直接成果-2】、【中間成果-2】 自転車用ヘルメットの着用を促し、安全教室やイベントでのシミュレータ体験などによりマナーの向上を図っていく。 【活動-4】、【直接成果-3】、【中間成果-3】 ポートの偏在を解消するため、1㎞で区切った場合にポートの密度が低い地区に重点的に数を増やす。また、駅前などスペースが限られるポートのラックを新型に交換することで駐輪増を目指し、シェアサイクルの利便性を高める。 （中・長期） 【活動-1】、【直接成果-1】、【中間成果-1】 持続可能な公共交通の実現に向け、自動運転バス等の新たな交通サービスの導入を推進していく。 【活動-2】 令和6年7月に「足立区自転車活用推進計画」を策定しており、今後は計画に基づき、自転車走行環境整備を行っていく。自転車専用通行帯のモデル路線として、環七北通りを令和7年度から4箇年で全線整備する計画である。 【活動-3】、【直接成果-2】、【中間成果-2】 令和8年までに自転車の交通違反に「青切符」による反則金制度が導入されることを踏まえて、自転車啓発チームによる自転車のルール・マナー啓発事業を強力に実施し、自転車マナーの向上を図っていく。 【活動-4】、【直接成果-3】、【中間成果-3】 自転車活用推進計画で「自転車が繋ぐ安全、安心、快適な都市・あだち」を目指しているため、特に「快適」の部分をシェアサイクルで高め、他の交通手段と合わせて多様で持続可能な交通手段の確保を目指す。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 バス運転手の不足が深刻化する中、はるかぜについては令和6年度から協働事業を開始したことで、対象路線や運行本数、利用者指数を維持できたことは評価する。一方、昨年度の区民評価でも意見があった公費負担の観点も考慮すべきであり、今後、AI活用による運行ダイヤの最適化や自動運転バスの活用等にも取り組みながら　どこに出口を見出していくのかということも十分に検討されたい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 シェアサイクルについては、ポートの地域偏在解消を進めることで、さらなる利用者数の増や利用者満足度の向上に期待する。一方、令和8年度から自転車への交通反則通告制度が開始されることから、自転車のルール啓発・マナー向上にも注力し、警察や関係機関と連携・協力しながら効果的な啓発活動を展開されたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
従来の交通安全対策に加え、バス路線の維持や自転車走行環境の整備、シェアサイクルの導入など、多角的な交通施策が進められており、全体として評価できる。自転車レーンの整備も着実に進んでおり、走行空間の快適で安全性のある走行環境確保が図られている点は好ましい。一方、交通空白地域への新たな対応策が打ち出されていない点は今後の課題である。 バス路線全体については、コロナ禍以降の利用者数が回復していないという現状があるが、ヒアリング時の説明はやや抽象的で、明確な原因分析や具体的な課題の把握には至っていない印象を受けた。住民の移動ニーズを丁寧に掘り下げたうえで、再編や利便性向上を検討する必要がある。現在は助成により運行が維持されているものの、R8年度で事業期間の一区切りとなることから、今後の持続的な運行に向けて、利用実態を踏まえた分析と戦略的な対応が求められる。地域全体のバス交通の在り方を再評価し、効率的かつ住民にとって必要なサービスの継続を図ることが重要である。 試験的に導入されているデマンドタクシーについては、一定のニーズが確認されており、移動に制約のある高齢者などへの有効な対応策として、今後の継続と発展が期待される。多様な事情を抱える人々のために、複数の交通手段を確保し、柔軟に対応していく姿勢は今後も評価されるべきである。 ①新たなモビリティ施策の周知については、特に若年層への情報の浸透が十分でない印象がある。チラシの配布や集会での周知など従来型の広報に加え、駅前や学校周辺での声掛け、SNSや動画などを活用した発信など、より効果的な方法の工夫が求められる。 交通教室については継続して実施されているが、近年は特に目新しい工夫や印象に残る試みは見られない。子どもや高齢者が関心を持ちやすく、記憶に残るような内容の検討が必要である。今後も地域の多様な移動ニーズに寄り添いながら、現行施策の検証と改善を積み重ね、より安全かつ利便性の高い交通環境の実現を目指すべきである。	本施策全体としては、多くの指標において目標が達成されており、一定の成果が上がっている点は評価できる。一方で、⑤の成果指標に関しては、世論調査におけるアンケート手法の要因もあるとの説明があったが、達成率が31%と顕著に低い点は果たしてアンケート集計方法のみが起因と言えるだろうか。特に「交通対策（道路や交通網の整備、交通安全対策）」という観点においては、車両を含めた交通環境全般が区民の交通に対する印象に影響を与えており、その結果が指標にも反映されている可能性がある。加えて、自転車の走行環境や利用マナーも、区全体の印象形成に直結する要素であるため、最終成果として位置付けられている目標やその指標設定について、再度議論を深める必要があると考える。 また、区内の公共交通機関の補完という意味でも近年注力していただいているシェアサイクルについては、利便性が高まり利用も広がっているが、レジャー、業務・仕事中の移動での活用も見られることから、区民以外の利用者も一定数存在していると想定される。そうした背景を踏まえると、利用促進に加えて、区民以外の利用者に対しても交通ルールの遵守や安全意識の向上を図る啓発活動が不可欠である。今後は、利用者全体を対象とした安全教育やマナー向上の取り組みがより求められる。 なお、自転車マナーに関しては、他の分野と比べて成果が出にくい領域であり、粘り強い継続的な対応が望まれる。中間成果-2の自転車関連事故件数がここ数年目標に達していないこと、交通に対する印象が区全体の評価に影響を与える点を踏まえると、この課題に対して重点的かつ継続的な対策を講じていくことが求められる。特に、実態に即した指標の見直しや、区民の実感と合致するような調査・評価のあり方についても再検討が必要であろう。	短期・中長期いずれの視点でも、具体的な方針が打ち出されており、全体的に評価できる内容となっている。特に、交通施策においては、データ活用やデジタル情報機器導入、多言語対応など、近年のトレンドを踏まえた前向きな取組が見られる。一方で、AIを活用した運行ダイヤの最適化は、利便性の向上が期待できるものの、導入にあたり相応の費用が発生していることから、今後は施策実施後の費用対効果を丁寧に検証していく必要がある。ヒアリング時にも指摘されたように、実装ありきでなく、効果検証を前提とした進め方が求められる。 ②また、自転車の交通違反に対する青切符制度の導入が間近に迫るなか、その制度変更に対応するための具体的な啓発策については、現時点で明確な方針が示されていない点が懸念される。制度導入までの時間的猶予が限られる中、交通管理者との密な連携のもと、早急に具体的かつ効果的な周知・啓発策を検討し、実行に移していく必要がある。 デマンドタクシーについては、現状の運用における問題点を改めて丁寧に洗い出し、他の移動手段も含めた選択肢の検討を継続することが重要である。地域の特性やニーズを的確に把握したうえで、柔軟かつ実効性のある対応策が求められる。デマンドタクシーははるかぜの代替手段になりうるのか、また、はるかぜへの公費投入で何をねらうのか具体的な方針を示されたい。 ③さらに、自転車マナーの改善が進まない背景には、毎年実施される自転車教室が形式化しており、十分な効果が上がっていない可能性も考えられる。現在は小学3年生を対象とした取組にとどまっているが、今後は中高生や高齢者を含む幅広い層に対しても、日常的・継続的かつ実践的な啓発活動を行っていく必要がある。 シェアサイクルについては、ポートの整備や配置の問題が主な課題であり、これについては比較的解決可能な技術的・制度的な課題と考えられる。 こうした交通施策全般については、区民アンケートにて今後力を入れて欲しい分野一位になっていることからも、より重点的な対応が望まれる。区民目線で、さまざまな立場の人が居るという現場の実態を的確に把握し、当事者の声を反映させたうえでの施策を期待したい。

全体評価
3.5

STEP4

全体評価
3.5
反映結果
3.5
達成度
3.5
方向性
3.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	3.5	3.5
区民評価結果	評価中止	評価対象外	3	3.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	行財政	再掲	ひと	重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める	重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	地域のちから推進部地域調整課地域調整係	SDGs関連するゴール・ターゲット	17 パートナーシップで目標を達成しよう	11 住み続けられるまちづくりを
事業名	No.34「町会・自治会の活性化支援」							協働・協創	町会・自治会活動支援として全庁的に協働		17. 17	11. 3

事業の概要	対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	その他	町会・自治会	【目標17】ターゲット17.17では、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。町会・自治会、区との協働・協創による地域活動の活性化は、目標達成に資する。 【目標11】ターゲット11.3では、町会・自治会の活動を支援することよって、地域のコミュニティ活性化に寄与し、人びとがその場所で安心して生活できるまちづくりへとつながり、目標達成に資する。
	目的（⑤最終成果（理想））		内容
	地域活動が活発化し、活力溢れるまちが実現している		町会・自治会の運営を支援し、町会・自治会の加入率の向上により地域活動の増加を図り、活力溢れるまちづくりを実現する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		町会・自治会活動支援事務、町会・自治会会館整備助成事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		156, 645	178, 992	197, 924
内訳	事業費(a)	115, 160	135, 554	152, 643
	人件費(b)	41, 485	43, 438	45, 281
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	町会・自治会に対する補助金	90,127 千円
(2)	主な内容	子ども向け地域活性化事業助成	20,143 千円
(3)	主な内容	町会・自治会会館整備事業助成	11,714 千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度 67%

影響要因

1 新型コロナウイルスの感染状況
2 町会・自治会活動の再開状況

影響要因

1 ライフスタイルの変化や価値観の多様化

影響要因

1 町会・自治会の活動状況
2 町会・自治会以外で活動する団体や個人での活動状況

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
1 町会・自治会への助成事業や他団体の活動事例情報を地域調整課からのお知らせや区民事務所から地域の会長会議を通じて情報提供を実施する。【活動-1】
2 SNS、HPを活用して町会・自治会の活動事例を紹介する。【活動-2】
3 町会・自治会の加入を促進するための広告をバス車内に掲載する。【活動-3】

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

助成事業や活動事例の情報が浸透することで、各種助成件数が増える。
1 会館・防災倉庫・掲示板の環境が整備される。【直接成果-1】
2 子ども向けイベントを開催することで、町会・自治会が未加入者とつながるきっかけとなる。【直接成果-2】
3 町会・自治会の活動周知・加入促進につながるチラシが作成・配布される。【直接成果-3】
4 加入勧誘時に配付するグッズがあることで、町会・自治会の加入勧誘活動がしやすくなる。【直接成果-4】

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

1 町会・自治会への加入世帯が増える。【中間成果-1】
2 「加入方法がわからない」「誘われない」の理由で町会・自治会に加入していない層が減少する。【中間成果-2】

⑤最終成果（理想）

地域活動が活発化し、活力溢れるまちが実現している

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】事業助成、活動事例の情報発信数	回	目標	－	18	16	達成
		実績	－	20	19	
		達成率	－	111%	119%	
【活動-2】町会・自治会活動に関するSNSでの情報発信回数	回	目標	－	－	50	達成
		実績	－	－	54	
		達成率	－	－	108%	
【活動-3】車内広告を掲載したバスの台数	台	目標	－	－	200	達成
		実績	－	－	252	
		達成率	－	－	126%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】町会・自治会環境整備に対する助成申請件数	件	目標	－	40	32	達成
		実績	－	40	42	
		達成率	－	100%	131%	
【直接成果-2】子ども向けのイベント事業に対する助成申請件数	件	目標	－	10	50	達成
		実績	－	43	73	
		達成率	－	430%	146%	
【直接成果-3】活動周知・新規加入者勧誘のためのチラシ作成・配布等に対する助成件数	件	目標	－	50	20	達成
		実績	－	10	22	
		達成率	－	20%	110%	
【直接成果-4】加入勧誘時配付グッズ助成申請件数	件	目標	－	－	22	遅れている
		実績	－	－	4	
		達成率	－	－	18%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】町会・自治会加入世帯率	%	目標	60.0	50.0	50.0	やや順調
		実績	45.9	44.4	42.61	
		達成率	77%	89%	85%	
【中間成果-2】「加入方法がわからない」「誘われない」の理由で町会・自治会に加入していない区民の割合（低減目標）	%	目標	－	－	20.0	―（※）
		実績	－	22.4	－	
		達成率	－	－	－	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】足立区を良いまちにするために何かの行動をした区民の割合	%	目標	20.0
		実績	30.3
		達成率	152%

※ 令和5年度に引き続き、令和6年度の足立区政に関する世論調査への調査対象項目を希望したが、対象とならなったため数値を取ることができませんでした。

行政のコントロール要素 大　　外的な要因 大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
①加入しない理由第1位「加入する必要性が感じられないから」という層に対するアプローチ【実施済】 「加入する必要性が感じられないから」という層を含めた多くの方に町会・自治会を知ってもらう新たな取り組みとして、区内を走行する路線バスへの車内広告の実施、住区センター・保健センターに「はじめての町会・自治会」リーフレットの配架、各区民事務所から町会・自治会活動についてSNSによる情報発信を行った。 ②デジタル回覧板対応機器購入助成金の出し方、運営面への具体的なサポート、受け取り側への周知やツールの整備【実施済】 メールやLINE、ホームページ等を活用して回覧方法のひとつとなるように助成を開始し、運用面については都の支援事業を紹介した。 ③加入率の少ない団体を重点団体と据えて積極的に施策活用を促すなど加入率を底上げする指標の検討【検討中】 町会・自治会が加入促進活動をスムーズに行うためのきっかけや町会・自治会名のPRのため加入勧誘時配付物品助成による支援を始めた。指標については、現在の指標が加入率の底上げにつながると考えているが、新たな指標については課題となっている。 ④「町会・自治会に加入していると、区役所担当の勉強会に参加できる、意見も伝えられる」などの魅力的な仕組みづくりや加入していることのお得感を出すなど、町会・自治会と足立区双方にとってのメリットの検討【検討中】 地域の区民事務所が調整役となって地域の会長会議での区からの説明やご意見を伺ったり、回覧板や掲示板を活用した区からの情報提供を行っているが、加入していることのお得感については他の自治体で実施している事業を参考に引き続き検討していく。 【参考】 区から町会・自治会への回覧板や掲示板に依頼する送付物については発送日が決まっておらず、バラバラであったため送付物の到着ごとに掲示作業を行う必要があった。令和6年5月から発送日を月曜日とすることで作業負担の軽減を図った。	【直接成果−1】 掲示板助成は32件の活用があった。掲示板は町会・自治会加入者以外への情報発信につながる。会館助成は3件の活用があった。会館は活動拠点であり安定した地域活動につながる。近年は建築年数が経過した建物の修繕での活用が多くなっている。防災倉庫助成は7件の活用があった。震災・水害等の備えとして必要なものとなっている。町会・自治会の運営・活動には環境の整備も必要なため、引き続き取り組んでいく。 【直接成果−2】 子ども向け地域活性化事業助成は73件の活用があった。若年世帯と町会・自治会の接する機会であったり、活動を知ってもらうための支援にもなっている。令和5年度より多くの団体が活用し、61世帯の新規加入もあり、加入勧誘活動につながる取り組みになっている。 【直接成果−3】 活動周知・加入勧奨支援助成は22件の活用があった。チラシを作成し配布することで「加入方法がわからない」「誘われない」「活動がわからない」という声にも対応できると考える。また、活動を知らせ、勧誘活動につながるので、活用する団体を増やせるように取り組んでいく。 【直接成果−4】 加入勧誘時配付物品助成は4件と少なかった。勧誘活動でのきっかけや町会・自治会名を知ってもらうことができるため、活用を促すように地域の区民事務所を通じてPRしていく。 【中間成果−1】 住民のライフスタイルや価値観の多様化などにより加入率は減少傾向にある。町会・自治会は多様な地域活動を行う唯一の団体であり、区の協働・協創に、なくてはならない団体であるため、必要な支援に引き続き取り組んでいく。 【中間成果−2】 足立区政に関する世論調査で、令和6年度は調査項目対象外であった（隔年実施）。	【短期】 ①町会・自治会を知ってもらう、行政からの情報発信、周知を行っていく。 ②各種助成事業を活用してもらえるように周知を行っていく。 ③特に加入勧誘活動につながる助成事業の活用が増えるように取り組んでいく。 ④区民事務所による相談、サポート体制による町会・自治会への支援に取り組む。 【中・長期】 町会・自治会は地域の安全・安心のために様々な活動を行い、地域を支える中心的な役割を担っているが、価値観の多様化などにより加入率は低下傾向となっている。そのため、町会・自治会と未加入世帯が接する機会の創設や活動周知や勧誘活動への支援をターゲットとして強化している。町会・自治会による地域のネットワークづくりを支え、顔の見える関係をつくることで安心した地域となるように引き続き支援を行っていく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 子供向けのイベント事業に対する助成は多くの町会・自治会に活用されており、こうしたイベントでの勧誘活動を通じて61世帯が新規加入するなど、着実に成果が出ている。一方で、R6より開始した加入勧誘時配布グッズ助成はまだ活用数が少ないため、制度周知を強化するなど活用を促進し、加入世帯の増加につなげていただきたい。 【今後の事業予定、方向性への評価】 未加入世帯との接点を増やすという点で、町会・自治会のイベント事業に対する助成を続けていくことは意義があるが、イベントの開催情報を未加入世帯へ確実に届けていくことも重要であるため、そういった情報発信について支援を行ってみてはどうか。また、助成メニューがいくつかある中で、実際に各助成が新規加入につながったのか効果分析を行うことも重要であり、分析結果を踏まえた上で、効果の見られた好事例を町会・自治会間で横展開していくための仕組みづくりなども講じていただきたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
全体として、具体的なアクションを起こしていただいているものもあるが、活用件数の低さや「検討中」の施策の多さから、住民への周知・浸透が不十分であるといえる。単なる施策の羅列にとどまらず、それぞれの施策がどの課題に基づき、どの層に向けたものであるのかを明確にし、実効性と納得感のある反映計画へと昇華させていくことが求められる。 「加入する必要性が感じられない層」への対応として、車内広告やSNS発信、「はじめての町会・自治会」リーフレットの設置などの取り組みが進められているが、原因分析に基づいた施策設計というよりは、既存手法の延長線上で場当たり的に展開されている印象が否めない。加入理由の上位にある「加入方法がわからない」「誘われない」といった層へのアプローチを優先したとの説明であったが、最も多い理由である「必要性を感じない」層への対応が後回しになっている点は課題である。 ①デジタル回覧板に関しては、導入支援策として機器購入助成が示されているが、活用件数や運営体制の整備状況からは、区民側の理解や準備が追いついていない状況がうかがえる。他区での事例を根拠に「実施済」とするには時期尚早であり、住民への丁寧な説明や、運用における技術的・人的支援の体制構築が不可欠である。単に制度を設けるだけでなく、成果に至るまでの伴走支援を含めた施策展開が求められる。 ②加入率が低い団体への対応についても、課題整理と対応策の整合性に課題が残る。加入勧誘時配布物助成の活用促進が挙げられているが、活用数は左程多くなく、その施策がどのような背景や地域特性に基づいて導かれたのか、分析が不十分である。加入率の低い地域に共通する要因を把握し、地域の状況に応じた支援策の設計が必要であり、足立区全体としての傾向把握やデータ分析が欠かせない。 町会・自治会加入のメリットや必要性の訴求に関しては、検討の解像度が粗く、ターゲットごとに異なる動機や関心に対応した施策設計には至っていない印象を受ける。訴求に関して、防災関連の所管や、シティプロモーション課と連携したのかあまり見えてこない。他自治体事例の調査も十分なのか疑問を感じる。また、好事例に関する分析や前向きな取り入れの姿勢も不十分であった。	加入促進施策においては、子ども向け地域活性化事業助成を活用した団体数が73件と大幅に増加し、これにより61世帯の新規加入につながった点は一定の成果として評価できる。 一方、全体としての達成状況の整理はされているものの、各施策による加入率の具体的な指標が設定・測定されておらず、単なる事実の羅列にとどまっており、施策の論理構造への踏み込みが不足している点が課題である。一例を挙げると、区が助成した子ども向けイベントやグッズ提供に関して、実施後の効果検証や分析が十分に行われておらず、施策の有効性に基づいた戦略的な資源配分がなされていない印象を受ける。ロジック構築の観点では、活動指標2や3の数値が上がることで直接成果4に本当に寄与しているのか、その因果関係が不明確である。また、活動3の車内広告に関し「まずは目にとまって気づきを促したい」との意図とのことであるが、それを測定する指標として直接成果4が適切であるかについても再考の余地がある。これらはロジックモデル全体の整合性に関わる問題であり、数値が上がったからといって、それが本来の目的達成に寄与しているとは限らないという視点が欠けている。 さらに、中間成果1および2と最終成果との関係性にも飛躍があり、最終成果の達成＝真の目的の達成とは言い切れない状況である。数値的な成果が見えている一方で、実質的な効果、すなわち町会加入の動機形成や地域への主体的関与といった質的側面が十分に検討されているとはいえず、ロジックモデルの構築や検証が表層的にとどまっている可能性がある。分析のプロセス自体がどこまで真摯に行われたのか、疑問を感じざるを得ない。 今後は、各施策の効果を丁寧に測定し、数値と実態が本当に対応しているのかを検証するプロセスの強化が求められる。指標間の因果関係を明確にし、最終成果の「達成」の意味を多角的に捉える必要がある。単なる数値の積み上げではなく、「なぜそれが成果なのか」を示せる分析が必要である。	昨年も厳しい評価をしたが、残念ながら抜本的な事業取り組みに関する改善や方向性は今年度も示されなかった。今後の事業の予定・方向性が、課題や課題の裏にある原因の分析に基づいた打ち手になっておらず、具体性に欠ける。R6年度の施策との違いは何なのか。R6で見えた課題がどのように分析されてブラッシュアップされたのかといった言及などは確認できなかった。ヒアリング担当者が自治会のイベントなどに実際に足を運んでおらず現状把握が適格にできているのか疑問が残る。 町会自治会が地域を支える中心的な役割を担う組織であることは言うまでもない。人口増の内訳が外国籍の人になっているといった統計や、少子高齢化といった統計の話もヒアリング内では出ていたが、加入しない理由の深掘りと課題の分析、課題に対応した具体的な対応策を提示してほしい。現時点で効果が十分に検証されていないバス広告や子ども向け地域活性化事業助成を継続することにも、実効性の観点から再評価が必要である。子どもがいる世帯向けのアプローチには一定の成果が見られるものの、③今後は以下の3点を重点的に進めるべきである： 1. 多様な属性・居住形態別アプローチの検討：単身若年層、マンション居住者、外国籍住民などへの施策が不十分であるため、ターゲットごとの加入促進策を実証的に検討する必要がある。 2. 町会運営の透明性向上：町会費の使途や活動状況について、町会が自発的に情報公開を行うよう促し、区としてもその支援を行うことで、会費徴収の納得感・信頼性と加入意欲の向上が期待される。 3. 町会加入の魅力伝達の強化：町会のメリットを明確に伝えるためのトークスクリプトの整備や、具体的な事例紹介など、加入動機を醸成するためのコミュニケーション施策を充実させるべきである。 以上を踏まえ、区は町会の単なる支援者ではなく、共に地域を支えるパートナーとしての関与姿勢を明確に打ち出し、上記3点について来年度は取り組み状況を教えていただきたい。

全体評価
3

STEP4

全体評価
1.5
反映結果
1.5
達成度
2
方向性
1.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	3.5	3	3
区民評価結果	評価中止	1.5	2	1.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	くらし	再掲	行財政	重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める	重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化	記入所属	政策経営部 あだち未来創造室 SDGs・協創推進課	SDGs関連するゴール・ターゲット	17 パートナーシップで目標を達成しよう 17.17
事業名	№35「協創推進コーディネートの強化（人づくり・場づくり）」							協働・協創	協創の推進のため全庁的に協働		

事業の概要		
対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
その他	区民、事業者、職員	【目標17】ターゲット17.17では効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。区民、企業、NPO団体等と連携し協創を推進することは、様々な主体とのパートナーシップによる区政運営につながり、目標達成に資する。
目的（⑤最終成果（理想））		事業内容
協創による地域課題の解決や新たな魅力の創出の実現		多様な主体をつないでいくコーディネートをしていくとともに、区も多様な主体の一員として、地域課題の解決と新たな魅力を創出していく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		協働・協創推進事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		8,609	38,789	58,751
内訳	事業費(a)	312	30,421	50,142
	人件費(b)	8,297	8,368	8,609
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	協働・協創推進事業	50,142	千円
(2)	主な内容			千円
(3)	主な内容			千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度 67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
・SNSやホームページ、あだち広報、協創ニュースなどにより協創に関する情報を発信する【活動-1】
・多様な主体との事業連携を促進する【活動-2】＊NPO活動支援センターでの各種相談件数、及び区と協定を締結している団体等との協議数
・地域活動（協働・協創）を担う人材を養成する【活動-3】
・職員研修を実施する【活動-4】＊協創について講義した職層研修の回数
・区の魅力発信やPRに繋がるふるさと納税返礼品として、候補となる事業者にアプローチした回数【活動-5】

影響要因

・企業、NPO団体等が区と連携するインセンティブ
・協創プラットフォーム参加のインセンティブ
・講座等開催時の天候

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

・区民の協創の認知度が高まる【活動②-1】＊世論調査で「『協創』の仕組み」を「知っている」「聞いたことはある」と回答した区民の割合
・新たにつながりを持つ企業やNPOの数が増える【活動②-2】
・協創プラットフォーム参加団体（参加者）数が増える【活動②-2、②-3】
・地域人材養成講座の参加者が増える【活動②-3】
・職員研修の受講者数が増える【活動②-4】＊協創について講義した職層研修の受講者数
・事業者との協創によるふるさと納税返礼品登録数が増える【活動②-5】

影響要因

・各所管課のコーディネート力の力量差
・ふるさと納税制度の改正

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

・協創の取組みを実践する区民が増える＊世論調査で「『協創』の仕組み」を理解し、かつ『協働・協創』による取組みを実践している」と回答した区民の割合【中間成果-1】
・事業連携や協創プラットフォームによって実現する事業の数が増える【中間成果-2】
・新たに地域活動に取り組む担い手が増える【中間成果-3】＊NPO活動支援センターに新たに登録した団体の構成人数及び既存団体に新たに加わった人数
・協創の実践に必要なコーディネート意識を持つ職員が増える＊協創について講義する職層研修時のアンケートで、コーディネート意識の必要性を理解した受講職員の割合【中間成果-4】
・ふるさと納税返礼品を通じて、区の魅力や取組みに賛同する寄附件数が増える【中間成果-5】

影響要因

・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすような社会情勢

⑤最終成果（理想）

協創による地域課題の解決や新たな魅力の創出の実現

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】協創に関する情報発信数	回	目標	60	60	80	達成
		実績	36	45	151	
		達成率	60%	75%	189%	
【活動-2】企業、NPO団体等と事業連携等の相談や協議を行った回数	回	目標	480	480	600	達成
		実績	489	839	920	
		達成率	102%	175%	153%	
【活動-3】地域人材養成講座開催回数	回	目標	50	50	50	やや順調
		実績	58	52	36	
		達成率	116%	104%	72%	
【活動-4】職員研修の実施件数	回	目標	3	3	3	達成
		実績	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	
【活動-5】ふるさと納税返礼品登録品目数	品目	目標	32	100	300	やや順調
		実績	64	196	239	
		達成率	200%	196%	80%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】「協創」の仕組みを理解している区民割合	%	目標	30	35	45	やや遅れている
		実績	29	31	27	
		達成率	97%	89%	60%	
【直接成果-2】事業連携の協議に参加した企業、NPO団体、プラットフォーム参加団体等の数	団体	目標	130	130	130	達成
		実績	98	123	149	
		達成率	75%	95%	115%	
【直接成果-3】地域人材養成講座参加者数	人	目標	420	420	500	達成
		実績	517	538	552	
		達成率	123%	128%	110%	
【直接成果-4】職員研修受講人数	人	目標	350	380	420	順調
		実績	352	358	385	
		達成率	101%	94%	92%	
【直接成果-5】ポータルサイトを経由したふるさと納税による寄附件数	件	目標	—	1,000	2,000	達成
		実績	414	981	2,910	
		達成率	—	98%	146%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】協創の取組みを実践している区民割合	%	目標	15	15	15	やや遅れている
		実績	4	7	6	
		達成率	27%	47%	40%	
【中間成果-2】企業、NPO団体、プラットフォーム参加者等と連携して行った事業数	事業	目標	10	12	12	達成
		実績	11	13	13	
		達成率	110%	108%	108%	
【中間成果-3】講座やNPO活動支援センター等からの情報発信をきっかけに新たに地域活動を始めた人数	人	目標	—	—	300	達成
		実績	—	—	730	
		達成率	—	—	243%	
【中間成果-4】コーディネート意識の必要性を理解した受講職員の割合	%	目標	60	100	100	達成
		実績	100	99	100	
		達成率	167%	99%	100%	
【中間成果-5】ポータルサイトを経由したふるさと納税による寄附金額	千円	目標	—	—	100,000	達成
		実績	15,244	34,754	106,509	
		達成率	—	—	107%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】協働や協創により事業が進んでいると感じる区民割合	%	目標	35
		実績	29
		達成率	83%

行政のコントロール要素 大　　外的な要因 大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【協創の具体的な成功事例や実績を詳細に集約し、庁内外に広く共有する】【実施済】 昨年11月に梅田地域4ヶ所回遊型で実施したNPOフェスティバルにおいては、NPO団体・企業が84団体となり、5,400人の来場者があった。12月にはパラスポーツ選手が在籍する企業と特別支援学校及び近隣区立小学校をつなぐコーディネート役を当課が担い、パラスポーツの体験会を実施した。いずれもSNSや区ホームページ等で発信を行い、事業の周知を行った。 また、新たな取り組みとして、区内で活躍するNPO団体に対し、団体の想いや活動状況等について取材しインタビューを実施した。12月からSNSや区ホームページで発信を行っている。 【庁内各部署間の連携強化のコーディネート役としての役割を再認識し、事業展開を行う】【実施済】 令和7年度から新たな基本計画となり、組織再編による新組織において協創の再構築を行う必要があるという認識のもと、7年度にコーディネーター役を果たしていくための役割の整理を行った。SDGs・協創推進課では庁外だけでなく庁内各部署間における横断的な連携を推進し、「庁内の協創」の仕組みづくりを行う。また、包括連携協定締結先企業等と連携についてはシティプロモーション課が担い、事業展開、情報発信を行っている。協創は1つの所管課だけで行うのではなく、庁内各所管が主体的に進めていくということを全庁的に伝えるための体制作りを行った。 【職員研修後の継続的なフォローが重要であり、管理職に対して、「協創に関する部下指導状況」を確認し、指導の実行状況をチェックする】【実施済】 【研修内容について、単なる協創の理念や観念にとどまらず、事前課題などを工夫して、実務に役立つ具体的な事例研究（成功例・失敗例）を中心にした内容へとアップデートする】 令和7年1月から3月にかけて基本計画担当課が行った基本計画ワークショップでは、庁内の希望する職員を集めて「やってみたいこと」をテーマに、自分のやりたいことが協創につながるという意識付けのための実践的な研修を行った。	■【活動-1】【直接成果-1】【中間成果-1】 NPO・企業等との連携事業や講座案内につき積極的にSNS等で発信し、拡充したふるさと納税返礼品の魅力発信も行い、昨年度に比べ発信数は大幅に増加した（活1）が、協創を理解している区民割合は3割前後で推移し、かつ取組みを実践している区民割合は一桁に留まっている（直1、中1）。区民の普段の行動が協創であるにもかかわらず、「協創」の言葉や理念を知らないため、成果指標につながっていないという課題がある。 ■【活動-2】【直接成果-2】【中間成果-2】 NPO活動支援センターの各種相談件数は、NPO団体数の増加に伴い713件となり、昨年度の712件とほぼ同数であった。区と協力関係にある企業等との協議数が180件である（活2）。プラットフォームでは、子ども食堂・フードパントリー、新規団体、全団体の交流会を開催し、新たな団体間連携の機会の創出を行った（直2）。また、北千住マルイと連携し、区のふるさと納税返礼品の展示会を行い、区内外の方に区内地場産品のPRを行うなど、企業との連携機会の創出を図った。（中2）。 ■【活動-3】【直接成果-3】【中間成果-3】 より実践的な内容となるよう仕様書の見直しを行ったため回数は減少した（活3）が、「子ども食堂スタッフ体験」や「コミュニティビジネス講座」のように実践的な講座を数多く開催し、いずれも申込開始後すぐに定員に達し、講座から活動につながったり団体設立を行う区民もおり、目標達成につながった（直3、中3）。 ■【活動-4】【直接成果-4】【中間成果-4】 職員の協創に関する理解促進のため、新任、主任・係長昇任の研修における講義を行い、自分自身が協創の実践者であるという意識付けを行っているが、研修においてなんとなく理解したものの、具体的なイメージが湧きづらいようであり、庁内の協創推進に課題がある。 ■【活動-5】【直接成果-5】【中間成果-5】 子どもの未来応援基金に使途を限定した返礼品開発事業者と協定を締結し、ふるさと納税に留まらず今後の事業展開を行うきっかけを作った。また、引き続き返礼品提供事業者の開拓に力を入れ、登録品目数が増加（活5）し、寄附件数、寄附金額ともに約3倍となり（直3、中3）、目標の1億円を達成した。区外へ向けたPRとして、返礼品のPR物産展を仙台で開催し、区内地場産品の魅力発信を行い、寄附額を伸ばした。	【短期】 ■庁内における取組み 「庁内の協創」の仕組みづくりのため、令和6年度に実施した「SDGs職員意識調査アンケート」で洗い出した庁内連携の課題・意見をもとに、当課として目指す「庁内の協創」の在り方を整理する。 また、10～30代の若手職員を対象に、「自所属と違う仕事をやってみたい」職員を募集し、有志の意見交換会を実施し該当所管課とのマッチングすることで、高いモチベーションや新しい視点を持った職員による緩やかなつながりを作る実験的な取り組みのための仕組みづくりを進める。 ■庁外における取組み NPO団体等へのアウトリーチを強化し、団体の持つ強みや抱える問題を掘り起こし、個人や他団体とのマッチングにつなげることで、協創を加速させる。また、協創の具体的事例をSNSやプレスリリースなどの各媒体を活用し紹介することで、区民・企業・団体等が協創を知り、活動の後押しとなるよう取り組む。また、引き続き企業との協創によるふるさと納税返礼品の充実を図り、区内地場産品の魅力のPR及び寄附額の増に取り組んでいく。 【中・長期】 ■庁内における取組み 人材不足や業務の複雑化が進む中で、各セクションの課題を効果的かつ効率的に解決する手法として、各所管課のノウハウや人材を柔軟に活用しあえる仕組みを構築する。 ■庁外における取組み 「何かやってみたい」を実践できる場として足立区が選ばれるよう、地域活動人材の発掘・育成を継続して行い地域活動を活性化させることで、協創の理念の実践として官民の境界線なく課題解決を図っていく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 イベントの開催により、多くの区民や地域NPO団体、企業、学校を結びつけたことや、協力団体からの具体的な声を発信している取組については評価できる。しかしながら、指標の成果に表れているとまでは言えないところが残念である。庁内連携についてはまだまだ課題が多いが、アンケートの実施や意見交換会を実施することで、積極的に体制づくりを進めていることから、今後の連携強化のコーディネート役として期待ができる。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 協創という概念が難しいこともあり、区民が自ら行っている活動が協創に該当するのか認識しにくいのではないか。もう少し分かりやすい言葉や事例を用いながら周知をしていくことで、「協創の取組みを実践している区民割合」も増えていくのではないか。庁内連携については「職員がやってみたい」という意識も大事であるが、所管課の理解・協力も必要となってくる。実現に向けて着実に進めていってもらいたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
庁内外への情報発信、企業やNPO団体等への働きかけを行うことを通して、「協創」の概念を伝え、「協創」を模索する個人や団体がつながる機会や活躍の機会を創出している点は評価できる。 また、本事業名にもあるように、コーディネート力を強化するためには、研修を通じた知識の取得や意識醸成だけでは不十分であり、それが活きる「仕組み」が必要である。特に庁内における部署や縦割りを超えた連携を通じた協創については、もともとそのようなことが起こりにくい行政組織においての試行錯誤の足跡を感じることができる。 しかし、その「仕組み」を庁内外においてどのように作っていくのかという戦略をもう少し具体化していく必要がある。「協創」を推進する『目的』に照らして、協創が目指すものを体系的に整理されることに期待したい。 庁外における協創については、広報誌での情報以外に、ヒアリングでこれまで構築されたセクターを超えたネットワークを活かし、福祉教育が行われた事例や、人材養成講座に参加した主体同士の交流会の実施といった事例の報告など、現状をさらによくしていくための取り組みの実態が伺え、評価できる。	ふるさと納税については登録品目数こそ目標に届かなかったものの、寄付件数、寄付額とも達成しており、商品開発等を通じた『協創』の成果としてあげられる。 また、NPO登録団体の増加や、地域人材育成講座を経て、活動を始める区民も出てきているため、これまで地域で醸成されてきた関係性や仕組みが機能してきていることも評価できる。 達成がやや遅れている「『協創』の仕組みを理解している区民の割合」については、今後「協創」という概念やその重要性を理解する区民が増えることは重要である。一方で、ヒアリングでも伺ったように、特に区民の活動や連携において、本事業を通じて何を達成していきたいのかという問いかけに対し、「区民の自発性を引き出し、活力を生み出していくこと。そして区民が力を発揮し、身近な課題の解決に取り組めるようになる」ということをゴールにするのであれば、必ずしも「協創」という概念の浸透度をモニタリングすることが、本事業成果を図る指標として適切かどうかは検討の余地がある。「協創」という言葉として自らの活動を認識していなくても、「協創」的な活動を行っている区民団体も相当数いると思われる。課題解決の「手段」としての「協創」の質も量も高めていくことを目標とする事業において、質・量ともに適切なモニタリング指標を、事業活動の企画と合わせて検討することで、より成果と活動に一貫性を持たせた事業活動が期待されるため、工夫願いたい。	庁内外ともに、研修等を通じて培われたコーディネートスキルが発揮されることで、地域で醸成されている多様な主体によるつながりを活かし、協創のマッチング事例を増やしていくことが期待できる。 しかしながら、庁内においては『協創』の理解から行動フェーズへ、具体的なアクションにつながるためのさらなる仕組みの具体化と実装が必要になるだろう。それこそこの「仕組みづくり」自体が、所管課だけでなく、超域連携・協創で行う必要がある。基本計画による協創の再構築や、組織横断的なワーキンググループの組成など動き始めているものもあるが、厚労省の包括的な支援体制整備の文脈や、ガバナンス研究の領域でも、分野を超えた組織経営については実践例も増えてきているため、既存の資源や関係性、協議体などすでに存在する足立区の特徴を活かした「仕組みづくり」に期待したい。 そのために、具体的な庁内協創の取り組み事例などを早期にとりまとめ、情宣いただきたい。また、協創の目的やメリットを職員が認識し、必要に応じて管理職によるフォローやインセンティブの設計、人事考課への反映等についても検討されたい。 庁外においても「協創」のさらなる理解の浸透や、一定理解をしている層に向けた活動活性化のための情報提供が必要である。庁外広報において表現統一感を持たせることやデジタル広報における効果測定も活用の余地があると考える。

全体評価
4

STEP4

全体評価
3.5
反映結果
3.5
達成度
3.5
方向性
3.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	3.5	3.5	4.5	4
区民評価結果	評価中止	4	3.5	3.5

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	行財政	再掲		重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営を行う	重点項目	区民からの信頼を高められる人材の育成	記入所属	総務部人事課人事係 総務部人事課人事計画担当 総務部人事課人材育成係 政策経営部ICT戦略推進担当課	SDGs関連するゴール・ターゲット	5 ジェンダー平等を実現しよう：5.5 8 働きがいも経済成長も：8.5 10 人や国の不平等をなくそう：10.2 16 平和と公正をすべての人に：16.5
事業名	№39「人材育成事務（職員研修事業、職員の能力を活かす人事）」							協働・協創	昇任時の職層研修や実務関連の希望研修等において、実践的な内容とするために、関係所管の職員に講師を依頼している。		

事業の概要			SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	対象	※ その他の場合記入	【目標5】（ターゲット5.5）職員全体のキャリアアップ支援に向け、「先輩から学ぶワークスタイル研修」の実施や職層研修において「先輩職員のメッセージ」を取り入れることで、目標達成に寄与している。 【目標8】（ターゲット8.5）研修やジョブローテーション等を通じて、職員が自己成長を感じる、働きがいのある職場環境の整備を行っていく。 【目標10】（ターゲット10.2）目標達成のため、公正公平な採用試験の実施、職員に対する研修、キャリアアップ支援等を通じて、職員全体の能力の底上げを行い、更なる区民サービスの向上につなげていく。 【目標16】（ターゲット16.5）公務員倫理研修等を通じて、汚職や贈賄を防ぐ倫理意識の醸成を図ることで、目標達成に寄与している。
	職員		
	目的（⑤最終成果（理想））		内容
	協創の実現に必要となるコミュニケーション力、論理的思考力、発想力、企画力、調整力等を身に付けた職員の育成		多様な手段で区の魅力をPRし、意欲の高い採用試験受験者を増やしていくことで、区が求める能力を有する人材の確保を図る。職層ごとに求められる役割意識と必要な能力の向上を図る集合研修を実施するとともに、各職場の課題に対応する職場研修の仕組みや、自己啓発を図る職員を支援することで、職員の協創力の向上を図る。適切なジョブローテーション（入区後10年間で、3所属以上）により多様な業務に対応できる職員を育成する。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		職員研修事業、人事管理事務 人権意識向上事務		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		103,806	114,077	118,572
内訳	事業費(a)	24,984	31,234	33,343
	人件費(b)	78,822	82,843	85,229
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	職員研修事業	32,197	千円
(2)	主な内容	人事管理事務	1,079	千円
(3)	主な内容	人権意識向上事務	67	千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

【事業の概要】
- 受験者向けのPR活動を実施する（人事管理事務）【活動-1】
- 各職層等に求められる集合研修（区主催）を実施する（職員研修事業）【活動-2】
- 職場研修支援を実施する（職員研修事業）【活動-3】
- EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進するための職員研修を実施する【活動-4】
- 人事異動に関する所属長ヒアリングを実施する（人事管理事務）【活動-5】

影響要因

- 公務員志望の動向
- 他自治体・民間企業の求人状況
- 感染症の影響による研修中止

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

- 足立区を希望する受験者が増える【活動②-1】
- 集合研修の受講者が増える【活動②-2】
- 各所属の職場研修、学習会等が増える【活動②-3】
- 論理的思考に基づき、データの分析・活用ができる職員の割合が増える【活動②-4】※EBPM研修受講職員における割合
- 適切なジョブローテーション（入区後10年間で、3所属以上）が実施される職員が増える【活動②-5】

影響要因

- 感染症の影響による研修のグループワークの中止

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

- 区が求める能力を有する新規採用職員が増える（足立区を希望する職員が増えるため）
- 職務に対する意欲が向上する職員が増える（研修内容を職務に活用したいと考える職員が増えるため）
- 自己成長を感じた職員が増える（集合研修、職場研修、ジョブローテーションの実施により、多様な業務に対応できる職員が増えるため）

影響要因

災害や感染症等による社会情勢の急激な変化

⑤最終成果（理想）

- 協創の実現に必要となるコミュニケーション力・論理的思考力・発想力・企画力・調整力等を身に付けた職員が増える

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】受験者向けPR活動の実施回数	回	目標	8	8	13	達成
		実績	8	13	22	
		達成率	100%	163%	169%	
【活動-2】各職層等に求められる集合研修回数	回	目標	162	160	150	順調
		実績	95	160	144	
		達成率	59%	100%	96%	
【活動-3】職場研修支援回数	回	目標	60	60	60	順調
		実績	53	55	55	
		達成率	88%	92%	92%	
【活動-4】EBPM研修受講職員数【No.37再掲】	人	目標	300	300	300	やや遅れている
		実績	284	247	224	
		達成率	95%	82%	75%	
【活動-5】所属長ヒアリング実施割合	%	目標	100	100	100	達成
		実績	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】足立区を希望する受験者割合（区面接合格者のうち）	%	目標	70	70	70	やや遅れている
		実績	57	51	52	
		達成率	81%	73%	74%	
【直接成果-2】各職層等に求められる集合研修の受講者数	人	目標	7,136	7,250	9,130	順調
		実績	6,550	6,368	8,615	
		達成率	92%	88%	94%	
【直接成果-3】職場研修、学習会等の実施回数	回	目標	1,300	1,300	1,300	達成
		実績	1,222	1,241	1,346	
		達成率	94%	95%	104%	
【直接成果-4】EBPMの考え方を身に付けた職員の割合【No.37再掲】	%	目標	100	100	100	達成
		実績	88	98	100	
		達成率	88%	98%	100%	
【直接成果-5】適切なジョブローテーション（入区10年で3所属以上）の実施割合	%	目標	93	93	93	順調
		実績	88	89	86	
		達成率	95%	96%	92%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】区面接における合格者平均点	点	目標	80	78	80	順調
		実績	76	78	76	
		達成率	95%	100%	95%	
【中間成果-2】集合研修により、職務に対する意欲が向上した職員数	人	目標	5,700	5,700	8,500	順調
		実績	5,113	5,911	8,043	
		達成率	90%	104%	95%	
【中間成果-3】職場研修やジョブローテーションを通じて自己成長を感じた職員の割合	%	目標	75	70	75	順調
		実績	67	71	69	
		達成率	89%	101%	92%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】人事評価の平均点	点	目標	11
		実績	9.8
		達成率	89%

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
【採用について，活動-1が目標を達成している一方で直接成果-1の達成状況は「やや遅れている」となっており，指標間の因果について再検討が必要】【実施済】 【活動-1】の効果が【直接成果-1】へ直接的に反映されるよう【活動-1】「受験者向け説明会の実施回数」、【直接成果-1】「説明会により足立区を希望するようになった受験者数」に令和8年度調書から指標を見直す。また、アンケートの課題分析を踏まえ、区ホームページの採用ページについて、足立区の魅力紹介動画へのリンク設定や、採用説明会の動画掲載などの改良を加え、都度SNSでも周知した。 【人材育成について，活動-2が目標を達成しているにも関わらず，直接成果-2は横ばいにとどまっている。受講者数を指標とすることもしくは目標値を見直す必要】【実施済】 令和8年度調書から【直接成果-2】の指標を「各職層等に求められる集合研修の受講割合」に見直し、より実態に即した指標とする。 【職場研修やｼﾞｮﾌﾞﾛｰﾃｰｼｮﾝを通じて自己成長を感じた職員の割合について，自己成長を感じることができない理由について検討】【一部実施済】 令和6年度は、「自己成長したか分からない」を選択した回答者に、なぜそのように思ったのか、また、どんなものがあれば自己成長できたかを自由記述してもらった。今後は、その結果を分析し、事業に反映していく。 【人材育成について，グループワークや全体発表の場を含んだ研修が実際に受講内容の理解深化や日頃の業務への好影響をもたらしているのかの分析】【実施済】 研修後アンケートで「新たな気づきや学び直しができたか」を確認したところ、「できた」と回答した職員の割合が約99.7%であり、受講内容の理解深化などに効果があったといえる。	【活動-1】【直接成果-1】PR活動の実施回数は目標を大きく上回った。一方で、足立区を希望する受験者割合は微増であった。説明会などを通じて足立区を希望する受験者を増やしていくことが課題である。 【活動-2】【直接成果-2】 集合研修回数は、入区2～3年目セレクト研修における研修規模の見直しにより、実施回数が減少し、目標を下回った。また、受講者数も目標を下回ったが、自宅視聴も含めた動画研修を実施した結果、達成率は令和5年度から6ポイント上昇した。引き続き、研修を受講しやすい環境づくりや研修内容を見直していく。 【活動-3】【直接成果-3】職場研修支援回数は、目標を達成できなかったが、OJTシートの継続的な送付や職場研修相談件数の増により、職場研修などの実施回数は、目標を達成した。引き続き、各職場の求めに応じた外部機関実施研修などの情報提供や、OJTの意識醸成及び推進に寄与する職場研修支援策を実施していくことが求められる。 【活動-4】【直接成果-4】動画視聴研修において、若手係長級職員を優先的に割り当てた結果、育児休業や業務多忙で不参加者が一定数発生した。一方、実務に即した研修内容によりEBPMへの理解が深まり、考え方を身につけた職員が増加した。この経験を踏まえ、若手係長級職員が研修に参加できるよう、研修期間や実施方法の柔軟性を高め、受講しやすい環境を整備することが課題である。 【活動-5】、【直接成果-5】例えば、システム標準化など長期的なプロジェクトを推進する所属では、様々な要因で適切なジョブローテーションが維持できないケースがある。所属長ヒアリングなどを通じて、各所属の状況をきめ細やかに把握し、個々の職員の自己成長につながるような人事配置を実施していく。	【短期】 採用についてはこれまでのPR活動に加え、専門職に特化した説明会や、区ホームページとSNSの活用を並行して行うことで、希望区を迷っている受験生に足立区の魅力を伝えていく。 集合研修について、若手職員が主任昇任前にキャリアを考える機会を設けることに加え、切れ目のない人材育成を実施するため、これまで研修がなかった入区4、5年目に必修研修を設けるとともに、入区2～3年目セレクト研修の見直しを行う。 人材育成の舞台である各職場が求める人材育成支援策や職場研修の現状把握に努め、効果的な職場研修支援策を実施するとともに、OJTの中心役を担う主任や係長級などの職層別研修において、OJTの重要性と自身の役割を再認識させる。 EBPMについては、引き続き、組織の将来を担う若手係長級職員を主要な対象とし、より多くの対象職員が参加できるよう、研修受講期間を現行の1ヶ月間から2ヶ月間へと延長することで、業務状況に応じた計画的な受講を可能にする。 また、職員が自らキャリアを考え、なりたい姿（目標）を実現させるため、ロールモデルとなる職員を紹介する「職員キャリアサポートBOOK」「管理職インタビュー」などを継続的に発行し、周知・活用していく。 【中・長期】 足立区人材育成基本方針の改定を令和9年度予定しており、改定にあたっては、新基本計画の内容を盛り込むとともに、時代に合わせた新たな人材育成方針について検討していく。 また、令和7年度より人財情報を一元管理するタレントマネジメントシステム・マッチングシステムを導入する。職員のスキル情報、異動歴、本人希望などをAIマッチングシステムにより分析することで、これまで以上の適材・適所の人材配置を目指すとともに、エビデンスに基づく戦略的な人事施策を展開し、職員の組織への貢献意欲を高め、パフォーマンスの向上を図る。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 令和8年度の指標変更も見据えながら、採用ページの改修や採用説明会の動画掲載などの改良を行い、足立区を希望してもらえるような取り組みを継続して行っていることは評価できる。また、研修の実施については指標の達成度が比較的順調であるが、研修受講生のアンケート結果を踏まえた上で、課題などに対して分析を進めていることから、今後の集合研修や職場研修の実施内容にも期待が持てる。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 採用については、民間企業の採用活動がさらに早まっていることから、今後も人材確保は非常に厳しくなることが想定される。早い時期から大学などにアプローチするといった活動を積極的に行ってもらい、多くの方に区役所の魅力が伝わるように取り組んでほしい。また、人材育成については、職員間のつながりが生まれる機会の創出や、後継者の育成に結びつく効果的な研修の実施をお願いしたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
・全体として昨年度の評価結果を踏まえて、計画を立て、活動に着手されている点は評価できる。評価に関わる指標を積極的に見直され、取り組みやその成果が見える化されていることも評価できる。 ・以下に各取組に対して詳述する。 【採用について】 昨年度【直接成果1】達成率の低迷を受け、指標を見直されたことは評価できる。また課題分析に基づいて、関連する【活動1】の改善に多く着手したことは評価できる。結果として【活動1】の達成率には成果が現れたが、残念ながら【直接成果1】までには繋がらなかった。ただ『直ぐにできる改善を実行する』姿勢は大いに評価でき、今度も継続していく事でいつか結果に繋がっていくことを期待できる。 【人材育成について：集合研修】 【活動2】が目標達成しているにも関わらず【直接成果2】が横ばいである点について、指標の見直しをされたことは評価できる。 【人材育成について：職員研修】 課題分析に役立てるため、「自己成長したか分からない」と選択した回答者に、〈なぜそのように思ったのか〉〈どんなものがあれば自己成長できたか〉という項目に回答を求めるなど，アンケート項目を追加し、さらなる情報収集を開始した点は評価できる。比較的高水準で推移する事業モデルおよび各指標であり、ゆえに問題点も不明確となりがちであるので、マイノリティー側に視線を向ける姿勢は非常に大切でありかつ、有効な手段であると感じる。 【人材育成について：研修方法の業務への反映】 ①十分な割合の研修受講者が「新たな気づきや学びなおし」ができたと回答しているとのことで、受講内容の理解進化に効果があったことが確認でき、こうした指標により成果を検討されている姿勢は評価できる。今後は必要に応じて、長期的スパンでの効果検討も一考していただきたい。	・採用については、【活動1】が目標を達成しており、PR活動の内容についても評価できる。【活動1】は昨年度に引き続いての施策が主となるが、既に比較的機能していることを鑑みると、特別に新しいことを実施するのではなく、既存のイベントを強化していくことは方向性としては良いと感じる（特に毎年好評な「23区合同説明会」時における区長自らの登壇や、昨年度に引き続き区内バスツアーなど）。また現状の受験者に合わせたSNSや動画によるPR活動の推進など、露出は確実に年々増えており、今後は足立区を希望する受験者数に繋がることを期待したい。【直接成果1】の達成状況は「やや遅れている」となっているものの、令和8年度より指標を見直し予定とのことで、今後について注視したい。なお、【直接成果1】の目標値に関しては、「コロナ以前の目標値をそのまま踏襲している」とのことだったが、人材採用には苦心している現場が多い昨今、直近3年の実績も「50%前後を維持できている」とも言えるため、コロナ禍以降の現状に照らして、目標値を検討される必要もあると考える。 ・人材育成については、各指標別で見るとおおむね目標は達成していると言える。各種必修の研修や学習会なども、その開催方法などに工夫が見られる（実施期間の最適化や昨今要望の声が多い動画研修による遠隔での受講環境など）。それらの努力が各達成率に繋がっており、成果として現れていると言える。また各研修においては受講環境だけでなく、その内容についても適時ブラッシュアップしていることがヒアリングにおいて確認できた。研修後のアンケート結果を根拠とした改善であり、今後の成長にも期待が持てる。 ・配置については、【直接成果5】の実施割合に関しては目標値には達していないが、所属の自己評価でも「長期的なプロジェクトを推進している所属課ではその限りではない」とあるように、適切な課題分析ができており、評価できる。 ・②【中間成果3】については実績が十分であるかの再検討を期待したい。この指標につながる【直接成果2（活動2から影響を受ける）】、【直接成果3（活動3から影響を受ける）】、【直接成果4（活動4から影響を受ける）】、【直接成果5（活動5から影響を受ける）】の達成率がおおむね高水準で推移しているにも関わらず、【中間成果3】に必ずしもつながっていない印象を受ける。「自己成長したか分からない」を選択した少数派に対してアンケートを実施、要因分析から改善につなげようとする姿勢は非常に良い取組と言え、評価できるため、今後も新たな視点からの課題分析、対応策の検討を期待したい。	・比較的取り組むべき事柄が明確であり、かつ全体の流れ自体は完成されたプロジェクトであるような印象を受ける。ゆえに大きな変革というよりは、現状あるプログラム改善の繰り返しにより推進していくものと理解した。EBPMに基づき、事業をすすめられている姿勢は高く評価ができる。その結果である各実績や達成率に目を向けても、概ね目標通りに事業は推進していることが伺える。 ・一方で、【中間成果3】については少し疑問が残る。達成率は順調ではあるものの、実績から約3割の職員が「自己成長をしたか分からない」と回答していることが気がかりである。当然異動やジョブローテーションを望んでいない方や現状維持を望む方も一定数いることは理解できるが、そうした少数派の職員に対してのアプローチや引き上げが課題となることも考えられる。 ・さらに、いくつかの指標内容の設定や目標値の設定にも疑問があり、以下に触れさせていただきたい。 ―③【活動5：所属長ヒアリング実施割合】であるが、具体的内容を確認したところ、「人事課としては至極基本的な業務である」という印象を受けた。担当所管の存在意義を定義しているだけの抽出であり、逆に達成率が100%でない場合は大問題である。結果につなげるためのロジックツリーであるので、例えば【中間成果3】を出すための最初のトリガーとして、逆算して考察し、指標を再設定されることも視野に入れていただきたい。 ―④【直接成果4】についても実績の抽出方法が『受講後アンケートにおいて受講者が「理解できた」を選択した割合』であることは問題である。同指標で実績を抽出するならば、定性的な評価ではなく定量化し、例えば受講後の確認テストの実施など、客観的に評価するなどの改善が必要であると考えられる。 ―実施中の「A-ラーニング」については受講対象者が正規職員に限定されている。あくまで「対象は職員についての重点プロジェクト」であるので蛇足となるが、区民視点では、庁舎内で働く職員に正規も非正規もないため、非正規職員であっても希望者に対しては受講可能な環境を目指していただくことも考えていただきたい。

STEP4

全体評価
4

全体評価
4
反映結果
4.5
達成度
4
方向性
4

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4	4	4	4
区民評価結果	評価中止	3.5	4	4

令和7年度重点プロジェクト事業評価調書（令和6年度事業分）

視点	行財政	再掲		重点目標	⑮区のイメージを高め選ばれるまちになる	重点項目	区の魅力発掘・創出とプラスイメージへの転換	記入所属	政策経営部シティプロモーション課プロモーション係	SDGs関連するゴール・ターゲット	16 平和と公正をすべての人に：16.6	17 パートナーシップで目標を達成しよう：17.17
事業名	No.41「シティプロモーション事業」							協働・協創	庁内各部課、鉄道事業者・大型商業施設等民間事業者、地域団体・NPO・大学、区民等			

事業の概要	対象	※ その他の場合記入	SDGs関連するゴール・ターゲットに対する貢献状況
	その他	区民・事業者・職員	・「伝わる」広報により、区政の透明性が向上している。 ・事業を通した庁内各課や区民・企業・団体のｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄにより、パートナーシップの推進に寄与している。
	目的（⑤最終成果（理想））		事業内容
	足立区を自慢できる誇れるまちへと進化させる。		不満要因を除く「磨くプロモーション」、満足要因をつくる「創るプロモーション」により区の魅力を高め、「戦略的報道・広報」により、伝えたいことを的確且つ効果的に伝えていく。

【ロジックモデル・指標の達成度】

単位：千円

①投入資源（インプット）

対応する予算事業名		シティプロモーション事業		
年度		4年度	5年度	6年度
総事業費(a+b)		88,148	91,544	171,849
内訳	事業費(a)	33,467	36,616	104,363
	人件費(b)	54,681	54,928	67,486
税外収入	国庫負担金・補助金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0

■令和6年度事業費支出内訳（上位3事業）

(1)	主な内容	アートアクセスあだち共催負担金	30,000 千円
(2)	主な内容	足立区外へ向けたシティプロモーション支援業務委託	15,690 千円
(3)	主な内容	翻訳業務（人材派遣）	2,235 千円

⑥重点プロジェクト共通の成果（⑤最終成果（理想）が伸びたらこうなる）

区政全体に対する区民の満足度　67%

②活動（アウトプット）※区が行う直接の活動

・区民に「届き」「伝わる」広報物制作支援（活動-1）
・庁内の情報発信力を強化する、職員等を対象としたワークショップ実施（活動-2）
・各所管事業や企業・団体・区民活動の企画等をサポート・コーディネート（活動-3）
・区のプラスイメージに寄与する情報をWeb媒体等を活用して区内外への拡散（活動-4）
※1　シティプロモーション課で行うWEB媒体を活用したプレスリリースの発信件数

影響要因

・職員個人、各所管課の力量差
・発信する情報のニュースバリュー

③直接成果（②の活動の直接的な結果）

・情報発信に対する職員の意識が変わる（活動-1、2）
・広報物制作やロジックに関する研修により区の情報を効果的に発信できるシティプロモーターが増える。（活動-1、2）
・各主体のコーディネートにより、まちの関わり手が増える。（活動-3）
・プラスイメージの情報を区内外の方が目にする。（活動-4）
※2　シティプロモーター：広報物作成の研修や、ロジック研修の受講した職員及び広報物や事業の相談を行った職員等をシティプロモーターとして認定
※3　活動4の掲載後1カ月の閲覧者数

影響要因

・世論調査や区外在住者アンケートの結果に大きな影響を及ぼすｺﾛﾅ感染状況、区・区職員による事件など
・各所管事業の達成度
・ボトルネック的課題に対する進捗

④中間成果（③の成果が伸びたら、どうなるか）

・足立区を人に勧めたいと思う区民の割合が増える
・足立区をよいまちにするために何かしたいと思う区民の割合が増える
・足立区をよいまちにするために何かの行動をした区民の割合が増える
・区外からのイメージがアップする

影響要因

・世論調査の結果に大きな影響を及ぼすｺﾛﾅ感染状況、区内・区職員による事件・事故など

⑤最終成果（理想）

（まちへの関わり手を増やす、区外からのイメージが上がることで）
足立区を自慢できる誇れるまちへと進化させる

②活動指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【活動-1】ポスター・チラシ等の作成支援件数	件	目標	400	450	450	達成
		実績	440	453	544	
		達成率	110.00%	100.67%	120.89%	
【活動-2】職員等を対象としたワークショップの参加人数	名	目標	140	140	140	達成
		実績	119	176	144	
		達成率	85.00%	125.71%	102.86%	
【活動-3】各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数	件	目標	130	130	130	達成
		実績	123	126	136	
		達成率	94.62%	96.92%	104.62%	
【活動-4】Web媒体を活用した区外に向けたﾌﾟﾚｽﾘﾘｰｽ発信件数※1	件	目標	36	40	40	やや遅れている
		実績	38	20	25	
		達成率	105.56%	50.00%	62.50%	

③成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【直接成果-1】情報を伝えることに対する意識が変わった職員の割合	%	目標	100	100	100	順調
		実績	94.9	92	95	
		達成率	94.90%	91.60%	95.00%	
【直接成果-2】シティプロモーター数（累計）※2	名	目標	870	1000	1130	やや順調
		実績	871	998	1098	
		達成率	100.11%	99.80%	97.17%	
【直接成果-3】活動3に関わった所管・企業・団体数	団体	目標	150	150	150	達成
		実績	169	174	192	
		達成率	113%	116%	128%	
【直接成果-4】活動4で掲載した情報の閲覧者数※3	名	目標	18,000	100,000	100000	やや遅れている
		実績	94,177	27,495	82,653	
		達成率	523.21%	27.50%	82.65%	

④成果指標	単位	年度	実績 R4	実績 R5	実績 R6	達成状況
【中間成果-1】足立区を人に勧めたいと思う区民の割合	%	目標	55.00	56.25	58.00	遅れている
		実績	41.7	39.6	44.4	
		達成率	75.82%	70.40%	76.55%	
【中間成果-2】足立区をよいまちにするために何かしたいと思う区民の割合	%	目標	56.0	57.0	58.0	やや遅れている
		実績	48.1	45.5	49.9	
		達成率	85.89%	79.82%	86.03%	
【中間成果-3】足立区をよいまちにするために何かの行動をした区民の割合	%	目標	32.0	28.0	30.0	達成
		実績	25.1	24.6	30.3	
		達成率	－	87.86%	101.00%	
【中間成果-4】足立区のイメージが「良い」と感じる区外在住者の割合	%	目標	25.2	25.2	25.0	達成
		実績	24.1	20.7	25.4	
		達成率	－	82.14%	101.60%	

⑤成果指標	単位	年度	最終目標 6年度
【最終成果】足立区に誇りを持つ区民の割合	%	目標	60
		実績	43.5
		達成率	73%

行政のコントロール要素　大　　外的な要因　大

【所属の自己分析】（1次評価）　STEP1

昨年度の反映結果に対する取組状況	達成状況を踏まえた課題分析	今後の事業の予定（短期）・方向性（中・長期）
1　区民や企業・団体等を巻き込んだ区外へ向けたプロモーションの取り組み【実施済】 足立区在住・在勤・在学者、活動する方々のリアルな声を集め、周知を図ることは、区外に足立区の良さを発信していくうえで重要な要素であり、集めた声は「ワケあり区、足立区。」特設サイトに掲載している。中には、社員の足立区を好きな理由をまとめ、提供してくださる企業もあった。 また地域・企業・団体との会合等では本取り組みをPRし、拡散・発信を依頼している。 2　成果を出している他の事業や部署と連携した区外へのアピール【実施済】 現在、「ワケあり区、足立区。」の特設サイト（令和6年5月～令和7年3月で約15万view）において先進施策の定期的な更新（月1～2件程度）とそれに伴うSNS発信を行っている。また、広く区外へアピールすべき事業（おいしい給食事業等）についてはシティプロモーション課主導でプロモーション活動を行うことで、セブン-イレブンとの商品開発や、レシピ本の発行（主婦の友社）、映画タイアップ（劇場版おいしい給食）に繋がっている。 3　抽象度の高い指標についての見直し【検討中】 指摘を踏まえ、令和7年度の取り組み指標について、現在見直しを行っている。「気持ち」に関する指標を見直し、庁内各事業の下支えをすることで区全体の事業の質や情報発信力向上に貢献しているという成果が見える化できるような指標を検討している。	1　コロナ禍で減少傾向にあった「区民の気持ち」の上昇の加速化 減少を続けていた【中間成果1～3】及び【最終成果】については、大きく上昇した。コロナ禍で中止・縮小していた区の事業（イベント等も含む）や、地域の企画が「再開したことも大きな要因と考えられ、【直接成果1～3】からも、こうした事業等の質向上や効果的な情報発信に資することができたと考えている。 この上昇を継続・加速化させるため、今後も職員の情報発信力向上や、所管や企業のサポート・コーディネートを推進していく必要がある。 2　区外プロモーションの更なる推進 令和6年度から本格的にスタートさせた「ワケあり区、足立区。」プロモーションについては、250を超えるメディアで取り上げられるなど大きな注目を集め、初年度として絶好のスタートを切ることができた。その結果、【中間成果-4】足立区のイメージを良いと感じる区外在住者も4.7ポイント上昇し25.4%と目標を達成した。 一方で、【活動-4】【直接成果-4】のWeb媒体を活用した区外に向けた情報発信については、タイトルやリリース文面を工夫することで、1件あたり閲覧者数2,750人（前年度1,375人）と倍化したものの件数では目標を下回った。外部に特に売り出す話題に乏しかったことも要因としてあるものの、改善の余地があると考えている。 「ワケあり区、足立区。」プロモーションの効果を継続させるため、注目を集めやすかった初年度とは違った工夫や取り組みを行っていくことで、メディアやSNSでの話題づくりを行う必要がある。	【短期】 1　職員の情報発信力向上 パワーポイントの説明会資料や指定管理者の広報物等も相談範囲に加わった結果、広報物の相談件数【活動-1】は大幅に上昇、研修の参加人数【活動-2】についても目標を達成し、【直接成果-1.2】も順調に推移し、職員の情報発信力向上に好影響を与えている。今後も取り組みを継続していくことで、足立区のシティプロモーションの根幹である職員の情報発信力向上に繋げていく。 2　区内外へのプロモーションの推進（千住宿開宿400年プロモーション） 令和7年度は千住宿開宿400年の節目の年であり、区・地域で様々な企画が行われることから、来訪促進や足立区のプラスの話題を発信する絶好の機会として、1年を通じてキータウン「千住」の魅力を区内外に発信【活動成果-4】していく。 また、企画の質向上や、新たな繋がり創出のため、庁内だけでなく区民・地域・団体と積極的に連携【活動成果-3】し、持続可能な地域活性化に繋げることで、区外からのマイナスイメージ払拭や区民参画総量、区民の誇りに思う気持ちの上昇に取り組んでいく。 【中・長期】 シティプロモーション課創設以来取り組んできた区内・区民に向けたプロモーションについては、引き続き取り組みを継続・強化していく。令和6年度に本格始動した区外プロモーションについては、活用媒体ごとの効果を分析・検証しながら、適切なプロモーションを構築していくことで、「さらに誇れる足立区」を目指していく。

STEP2

【庁内評価委員会の評価】（2次評価）

評価結果
【昨年度の反映結果に対する取組状況及び目標・成果の達成度への評価】 区外プロモーションとして6年度に発信した「ワケあり区、足立区。」に対して、区内在住者等の意見を集めるとともに、地域・企業者や団体へ積極的にPR活動を行ったことは評価できる。6年度は指標の成果も上昇傾向である。また、成果を出している他の事業について、事業所管課や民間企業と連携して区外へアピールを行ったことも、区のイメージアップに寄与したと考えられる。指標の設定については、具体的な内容となるよう検討を続けてほしい。 【今後の事業の予定、方向性への評価】 成果指標が改善したことは評価できるが、さらなる向上を目指すためには、シティプロモーション課の力だけでなく職員の情報発信力向上が必要不可欠である。研修実施等により、広報物に対する職員の作成力も向上してきていると感じているが、好事例となるチラシやパワーポイントのサンプルデータを庁内に提供してみてはどうか。7年度は千住宿開宿400年イベントにおいて、区のイメージアップに繋がる区外プロモーションを展開することで、より一層、指標の成果向上を目指していただきたい。

STEP3

【区民評価委員会の評価】（3次評価）

反映結果の評価	目標・成果の達成度への評価	今後の事業の予定、方向性への評価
前年度に指摘された「抽象的な指標の見直し」については、今年度より具体的な改善に向けた取組が始まり、庁内各事業を支える視点から成果を可視化する新たな指標の検討が進められている。現時点ではやや抽象的な方向性の提示にとどまっている印象を受けるが、定性と定量の両面での指標設定に向けた姿勢は評価でき、方向性としては納得感のある回答が得られた。 「ワケあり区、足立区。」のプロモーション活動については、区民・企業・団体の声を収集・反映するなど、関係者を巻き込んだ形での実践的な展開がなされており、会合等を活用したPRも積極的に行われている。ただし、質問票で教示いただいたリンク先では、企業を巻き込んだPR記事を確認することはできなかった。会合等でのPRという説明もあったが、企業・団体との連携を明示的に示す情報発信の強化がより求められる。こうした連携の見える化によって、プロモーション活動の説得力や広がりが一層高まることが期待される。 また、「おいしい給食プロモーション」をはじめ、他部門と連携した取組も展開されており、これらを通じた区外へのアピールは一定の成果を上げている。他部署の持つ話題性や親しみやすさを活かした連携は、区の魅力発信の手段として有効であり、今後も継続的な展開を期待したい。一方で、防災、自治会、交通などの分野ではマーケティングスキルが弱く、アピール不足の課題がある。そうした所管に対しては、プロモーション部署とのさらなる連携や、広報・発信体制の底上げが重要となる。 Web媒体を活用した情報発信件数（活動4）については目標に届かず、ニュースバリューの確保や話題性の創出といった課題が残された。限られた媒体数の中で成果を上げるためには、コンテンツの企画力や編集力の向上が不可欠であり、今後は発信内容の質的強化にも注力すべきである。全体として、方向性や姿勢は評価できるものの、より実効性の高いアウトプットを生む仕組み づくりが求められる。	区外向けプロモーションにおいては、区外在住者による足立区へのポジティブなイメージ割合が前年度の値から大幅に改善され、目標値を上回る結果となった点は高く評価できる。また、前年度比で閲覧者数が倍増するなど、Web媒体を通じた情報発信の一定の効果も確認されており、区外への認知拡大に一定の成果が見られたといえる。一方で、Web媒体における発信件数は目標に届かず、コンテンツの発信力や話題性に課題が残る結果となった。情報量を増やすだけではなく、いかに魅力ある形で伝え、ターゲット層の関心を引きつけるかといった視点が今後はより一層求められる。 ①また、活動指標に関しては、具体的な取り組みによって、一定の直接成果につながっている点が確認でき、一定の実効性が認められる。反面、成果指標の一部においては、その内容が抽象的であり、他の施策との因果関係が不明瞭なものも散見された。このことは、施策の効果測定の信頼性を損なう要因ともなり得るため、KPI設計の精度向上が引き続き重要な課題である。今後は、こうした活動が中間成果や最終成果にどう影響を与えているのか、施策間の連動性や時間軸も踏まえた検証が求められる。合わせて定量的指標だけでなく、質的な評価を組み合わせるなど、多面的な分析の工夫も今後の改善の方向性として期待される。中間成果については、指標見直しが予定されているとのことなので、次年度以降の活動とその成果について期待したい。	やや従来通りの取り組みでまとまってしまっている感はあるものの、全体的な事業の質の高さを感じる。 ②ワークショップや研修の参加者が若手中心であることから、直接成果1・2に表れる効果も若手職員に偏る傾向がある。そのため、区外へのプロモーション強化とあわせて、庁内での意識醸成や巻き込みを広げる観点から、より幅広い層を対象とした課題分析が必要ではないかと感じられた。これらは、長期的な視点で見れば、組織としての情報発信力の底上げにつながる施策である。特に、管理職層や中堅層を含めた層へのアプローチが弱く、組織全体で情報発信力を高めるには間口を拡げる工夫が求められる。生成AI活用の方針が未整備であること、成果指標の形骸化リスクなど、残された顕在化している課題にも取り組んでいただきたい。 ③また、横の連携という点でも、庁内他所管からシティプロモーションへの具体的な言及が見られなかったことから、「ワケあり区、足立区」のコンセプトに庁内全体が一体となって向き合う体制づくりが課題となっている。個別の取り組みが点として存在するのではなく、庁内の複数の部署が戦略的に連携し、面的な広がりをもって推進できるような仕組みの再構築が求められる。 令和7年度には「千住宿開宿400年」という足立区の歴史資源を活かした大規模プロモーションが予定されており、地域内外への情報発信や関係者とのネットワーク構築にとって大きな契機となる。このタイミングを、最大限活用し、改めて庁内体制やプロモーション戦略の再点検・再編にあてて欲しい。 プロモーションは、周知のとおり、継続的な発信が求められ、情報の新しさも求められる。区内には、魅力的な生活環境やコンテンツが豊富にあり、それらは必ずしも他区と比較する必要はない。それらをうまく活用しながら、期待する行動変容やイメージ浸透に直結するプロモーション対象事業を選定することで、より実効性のあるシティプロモーション戦略を展開していただきたい。 なお、アートアクセスあだちは公費投入額が大きいものの、指標や方向性においては言及がないので、費用対効果について検証できるようにしてほしい。

全体評価
4

STEP4

全体評価
3.5
反映結果
3.5
達成度
3.5
方向性
3.5

【評価結果・提言を受けての取組】（反映結果）

反映結果・反映状況

【事業年度別全体評価の経年動向】

	R3	R4	R5	R6
庁内評価結果	4.5	4.5	4	4
区民評価結果	評価中止	3.5	3	3.5

紙面構成の都合により、本ページ余白